

令和 5 年 度

大和高田市一般会計・特別会計及び公営企業
会計決算並びに基金運用状況調書審査意見書

大和高田市監査委員

大 高 監 第 46 号
令和 6 年 8 月 20 日

大和高田市長 堀 内 大 造 殿

大和高田市監査委員 田 中 俊 男
同 橋 本 俊 哉

令和 5 年度大和高田市一般会計及び特別会計決算
並びに基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度大和高田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに地方自治法第 241 条第 5 項の規定により令和 5 年度基金運用状況について審査を終えたので、その結果について意見を付して報告します。

令和 5 年度

大和高田市一般会計特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

大和高田市監査委員

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 各会計の総括	3
1. 一 般 会 計	
(1) 財政収支の概要	4
(2) 財政運営の概要	4
(3) 歳 入	5
(4) 歳 出	22
2. 特 別 会 計	
(1) 国民健康保険事業特別会計	35
(2) 国民健康保険天満診療所特別会計	38
(3) 駐車場事業特別会計	40
(4) 介護保険事業特別会計	42
(5) 後期高齢者医療保険事業特別会計	44
(6) 休日診療所事業特別会計	46
3. 実質収支に関する調書	48
4. 財産に関する調書	50
5. 現地調査	53
む す び	53

- (注)
- ・ 文中に用いる金額及び各表中に表示する数値の単位は、原則として金額は小数点以下第1位を、数値は小数点以下第2位を四捨五入した。
 - ・ 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100になるとは限らない。
 - ・ 各表中の金額及び比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

令和 5 年度大和高田市一般会計及び特別会計決算 並びに基金の運用状況審査意見

第 1. 審査の対象

令和 5 年度 大和高田市一般会計歳入歳出決算

〃	〃	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	〃	国民健康保険天満診療所特別会計歳入歳出決算
〃	〃	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
〃	〃	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	〃	後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	〃	休日診療所特別会計歳入歳出決算
〃	〃	各会計歳入歳出決算事項別明細書
〃	〃	実質収支に関する調書
〃	〃	財産に関する調書

第 2. 審査の期間

令和 6 年 7 月 1 日～令和 6 年 7 月 31 日

第 3. 審査の方法

市長から送付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況について、関係諸帳簿等と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況について検討し、必要に応じて関係職員から説明を聴き取りしながら併せて既に実施した例月出納検査の結果を考慮に入れ審査を行った。

第 4. 審査の結果

審査に付された令和 5 年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況は、いずれも、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、各会計諸帳簿及び証ひょう書類と照合点検したところ、計数は正確であり、また、予算の執行状況についても、おおむね適正妥当であると認められた。

各会計の決算額は、次表のとおりである。

令和５年度 各会計歳入歳出決算総括表

区 分 会計別		予 算 現 額				歳 入			
		最 終 予 算 額		構 成 比 率		収 入 済 額		予算現額に 対する割合	
		令和５年度	令和４年度	令和 ５年度	令和 ４年度	令和５年度	令和４年度	令和 ５年度	令和 ４年度
一 般 会 計		31,872,242,800	29,864,871,900	65.2	63.8	30,324,972,390	28,759,795,100	95.1	96.3
特 別 会 計		17,031,495,000	16,930,228,000	34.8	36.2	15,778,082,212	15,555,932,323	92.6	91.9
特 別 会 計 内 訳	国 保 事 業	7,718,400,000	8,048,660,000	15.8	17.2	7,491,308,230	7,608,021,412	97.1	94.5
	国 保 天 診	119,816,000	117,960,000	0.2	0.3	115,171,440	115,571,988	96.1	98.0
	駐 車 場	368,885,000	365,721,000	0.8	0.8	16,500,345	14,871,725	4.5	4.1
	介 護 保 険	7,506,826,000	7,170,984,000	15.4	15.3	6,929,639,940	6,681,368,507	92.3	93.2
	後期高齢者 医 療 保 険	1,199,468,000	1,132,913,000	2.5	2.4	1,071,204,286	1,028,934,163	89.3	90.8
	休日診療所	118,100,000	93,990,000	0.2	0.2	154,257,971	107,164,528	130.6	114.0
合 計		48,903,737,800	46,795,099,900	100	100	46,103,054,602	44,315,727,423	94.3	94.7

第 5. 各会計の総括

令和 5 年度の一般会計及び各特別会計を総括すると、歳入総額 46,103,054,602 円、歳出総額 46,039,132,024 円で、差引剰余金は 63,922,578 円となっている。

各会計における歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源等を差し引いた実質収支は、駐車場事業特別会計で不足が生じており、翌年度歳入から繰上充用金により措置されている。

歳 出				歳 入 歳 出 差 引 剰 余 金 (△ 不 足)	
支 出 済 額		予算現額に 対する割合			
令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
30,091,346,200	28,426,360,897	94.4	95.2	233,626,190	333,434,203
15,947,785,824	15,587,777,774	93.6	92.1	△169,703,612	△31,845,451
7,457,126,404	7,468,568,099	96.6	92.8	34,181,826	139,453,313
110,680,619	109,164,172	92.4	92.5	4,490,821	6,407,816
365,572,886	363,355,963	99.1	99.4	△349,072,541	△348,484,238
6,834,598,603	6,531,723,027	91.0	91.1	95,041,337	149,645,480
1,069,092,186	1,027,239,280	89.1	90.7	2,112,100	1,694,883
110,715,126	87,727,233	93.7	93.3	43,542,845	19,437,295
46,039,132,024	44,014,138,671	94.1	94.1	63,922,578	301,588,752

1. 一 般 会 計

1. 財政収支の概要

一般会計における決算額は、歳入総額 30,324,972 千円で、歳出総額 30,091,346 千円を差し引いて 233,626 千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源が 150,532 千円で、実質収支においても 83,094 千円の黒字である。

なお、単年度収支は、△200,785 千円の赤字となっている。

令和元年度以降 5 か年間の財政収支の推移は、次のとおりである。

一般会計収支の年度別状況表

(単位＝千円)

年 度 区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
歳 入 総 額	30,324,972	28,759,795	32,542,632	34,916,043	28,068,427
歳 出 総 額	30,091,346	28,426,361	31,075,753	34,604,578	27,500,504
差 引 額	233,626	333,434	1,466,879	311,465	567,923
翌 年 度 へ 繰 越 財 源	150,532	49,555	73,090	274,736	55,960
実 質 収 支	83,094	283,879	1,393,789	36,729	511,963
単 年 度 収 支	△200,785	△1,109,910	1,357,060	△475,234	△375,275

2. 財政運営の概要

本年度における財政運営は、単年度収支では赤字となっており、実質収支では、平成 22 年度から 14 年連続の黒字決算となっている。

収支の内容において歳入面では、借換債を除く実質額において、対前年度比較で約 1,321 百万円の増となっている。

これは、市税が 61 百万円、地方交付税が 280 百万円の増収となる等一般財源収入が増加した他、ごみ処理施設建設にかかる市債が 1,648 百万円増収となったものの、繰越金 583 百万円や給食費無償化に伴う分担金及び交付金の減少による 96 百万円が減収となったことが、主な要因となっている。

一方、歳出面では、歳入同様に借換債を除く実質額において、対前年度比較で約 1,421 百万円の増となっている。

これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金（物価高騰分）641 百万円、住民税非課税世帯生活支援給付金 270 百万円が新たに増え、山辺・県北西部広域環境衛生組合分担金が 752 百万円、ごみ中継施設建設工

事 1,107 百万円が増加となったものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金（価格高騰分）451 百万円、くらし応援マイナンバー商品券事業の 363 百万円、土地開発公社事業資金貸付金の 350 百万円がなくなったことと、退職手当の 360 百万円が減少したことが、主な要因と考えられる。

次に、最近 5 か年間における投資的経費の推移は、次のとおりである。

(単位＝千円・%)

年 度 区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
普 通 建 設 事 業	2,556,761	1,155,793	2,984,582	2,787,258	4,531,897
災 害 復 旧 事 業	0	0	0	0	0
投 資 的 経 費 計	2,556,761	1,155,793	2,984,582	2,787,258	4,531,897
歳 出 決 算 額	30,091,346	28,426,361	31,075,753	34,604,578	27,500,504
投 資 的 経 費 の 占 め る 割 合	8.5	4.1	9.6	8.1	16.5

3. 歳 入

本年度における一般会計歳入決算額は 30,324,972,390 円で、予算現額 31,872,242,800 円に対して 95.1%、調定額に対して 98.4%の執行率である。

収入未済額は 433,893,542 円で、前年度と比較して 47,238,453 円(9.8%)の減で、その内訳は、市税 1,487,717 円(1.0%)の増、分担金及び負担金 2,246,659 円(21.2%)の減、使用料及び手数料 50,121,516 円(59.4%)の減、財産収入 639 円(0.4%)の減、諸収入 3,642,644 円(1.6%)の増である。

次に、不納欠損処分額は、前年度と比較して 49,626,126 円(225.4%)の増で、その内訳は、市税 6,525,903 円(36.4%)の減、分担金及び負担金 242,535 円(63.7%)の増、使用料及び手数料 35,197,240 円(1,578.4%)の増、諸収入 20,712,254 円(1,397.9%)の増である。

なお、款別の歳入の収納状況は、次のとおりである。

令和 5 年度 一般会計歳入一覧表

(単位＝円・％)

区 分 科 目 (款)		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 に 対する収入済 額 の 増 減
		金 額	構成 比率	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割合	金 額	構成 比率	予算現 額に對 する割合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	金 額	金 額
1	市 税	6,766,000,000	21.2	7,000,284,985	103.5	6,831,194,144	22.5	101.0	97.6	11,403,015	157,687,826	65,194,144
2	地 方 譲 与 税	114,600,000	0.4	112,977,000	98.6	112,977,000	0.4	98.6	100.0	0	0	△1,623,000
3	利子割交付金	3,000,000	0.0	3,203,000	106.8	3,203,000	0.0	106.8	100.0	0	0	203,000
4	配 当 割 交 付 金	90,000,000	0.3	90,044,000	100.0	90,044,000	0.3	100.0	100.0	0	0	44,000
5	株式等譲渡所得割 交 付 金	98,000,000	0.3	98,598,000	100.6	98,598,000	0.3	100.6	100.0	0	0	598,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	71,000,000	0.2	71,560,000	100.8	71,560,000	0.2	100.8	100.0	0	0	560,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,336,500,000	4.2	1,336,587,000	100.0	1,336,587,000	4.4	100.0	100.0	0	0	87,000
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,561,000	0.0	2,561,607	100.0	2,561,607	0.0	100.0	100.0	0	0	607
9	環 境 性 能 割 交 付 金	18,000,000	0.1	18,766,000	104.3	18,766,000	0.1	104.3	100.0	0	0	766,000
10	地 方 特 例 交 付 金	58,572,000	0.2	58,602,000	100.1	58,602,000	0.2	100.1	100.0	0	0	30,000
11	地 方 交 付 税	8,656,649,000	27.2	8,656,667,000	100.0	8,656,667,000	28.5	100.0	100.0	0	0	18,000
12	交通安全対策 特 別 交 付 金	5,500,000	0.0	5,500,000	100.0	5,500,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	166,265,000	0.5	160,806,712	96.7	151,818,291	0.5	91.3	94.4	623,544	8,364,877	△14,446,709
14	使 用 料 及 び 手 数 料	727,827,000	2.3	752,261,514	103.4	680,608,670	2.2	93.5	90.5	37,427,140	34,225,704	△47,218,330
15	国 庫 支 出 金	7,490,571,000	23.5	6,871,107,788	91.7	6,871,107,788	22.7	91.7	100.0	0	0	△ 619,463,212
16	県 支 出 金	1,974,427,000	6.2	1,927,667,322	97.6	1,927,667,322	6.4	97.6	100.0	0	0	△ 46,759,678
17	財 産 収 入	14,566,000	0.0	33,701,390	231.4	33,558,959	0.1	230.4	99.6	0	142,431	18,992,959
18	寄 附 金	179,700,000	0.6	187,840,845	104.5	187,840,845	0.6	104.5	100.0	0	0	8,140,845
19	繰 入 金	825,398,000	2.6	228,569,928	27.7	228,569,928	0.8	27.7	100.0	0	0	△ 596,828,072
20	繰 越 金	183,433,800	0.6	183,434,203	100.0	183,434,203	0.6	100.0	100.0	0	0	403
21	諸 収 入	267,373,000	0.8	650,373,261	243.2	394,706,633	1.3	147.6	60.7	22,193,924	233,472,704	127,333,633
22	市 債	2,822,300,000	8.9	2,379,400,000	84.3	2,379,400,000	7.8	84.3	100.0	0	0	△ 422,900,000
合 計		31,872,242,800	100	30,830,513,555	96.7	30,324,972,390	100	95.1	98.4	71,647,623	433,893,542	△ 1,547,270,410

次に、歳入決算額を財源別に見ると次表のとおりであり、自主財源 8,691,731,673 円、28.7%、依存財源 21,633,240,717 円、71.3%の構成比率であり、前年度に比べ依存財源比率が増加している。

財 源 別 年 度 比 較 表

(単位＝円・％)

区 分 科 目		決 算 額		構 成 比 率	
		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
自 主 財 源	市 税	6,831,194,144	6,769,789,879	22.5	23.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	151,818,291	247,816,408	0.5	0.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	680,608,670	691,893,787	2.2	2.4
	財 産 収 入	33,558,959	34,345,292	0.1	0.1
	寄 附 金	187,840,845	213,425,262	0.6	0.7
	繰 入 金	228,569,928	242,694,283	0.8	0.8
	繰 越 金	183,434,203	766,879,282	0.6	2.7
	諸 収 入	394,706,633	453,750,953	1.3	1.6
	計	8,691,731,673	9,420,595,146	28.7	32.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	112,977,000	111,563,000	0.4	0.4
	利 子 割 交 付 金	3,203,000	3,697,000	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	90,044,000	78,414,000	0.3	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	98,598,000	54,904,000	0.3	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	71,560,000	70,691,000	0.2	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,336,587,000	1,344,929,000	4.4	4.7
	自動車取得税交付金	2,561,000	575,122	0.0	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	18,766,000	15,663,000	0.1	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	58,602,000	60,878,000	0.2	0.2
	地 方 交 付 税	8,656,667,000	8,376,492,000	28.5	29.1
	交通安全対策特別交付金	5,500,000	6,080,000	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	6,871,107,788	6,660,770,134	22.7	23.2
	県 支 出 金	1,927,667,322	1,822,643,698	6.4	6.3
	市 債	2,379,400,000	731,900,000	7.8	2.5
	計	21,633,240,717	19,339,199,954	71.3	67.2
合 計		30,324,972,390	28,759,795,100	100.0	100.0

第 1 款 市 税 (別表参照)

(単位＝円)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和 5 年度	6,766,000,000	7,000,284,985	6,831,194,144	11,403,015	157,687,826	65,194,144
令和 4 年度	6,627,000,000	6,943,918,906	6,769,789,879	17,928,918	156,200,109	142,789,879
増減	139,000,000	56,366,079	61,404,265	△6,525,903	1,487,717	△77,595,735

市税の調定額は、7,000,284,985 円で、前年度と比較すると額にして 56,366,079 円、率にして 0.8%の増となっている。個人市民税（現年課税分）は、令和 5 年度の算定の基礎となる令和 4 年については、雇用・所得環境の改善により、率にして 1.9%の増となり、法人市民税（現年課税分）においては、主要な法人の減収により、率にして 10.6%の減となっている。

次に、固定資産税・都市計画税では、地価の下落による影響により課税分が 0.5%の減、家屋課税分については、新築家屋による増が要因となり、率にして 2.4%の増、償却資産においては、申告指導及び申告内容の精査により 4.9%の増となっている。軽自動車税では、年々総台数としては減少しているものの、四輪の軽自動車の増加、初年度登録から 13 年経過した車両の重課により、2.0%の増、たばこ税においては、たばこ消費量の減少により 0.8%の減となっている。

また、主な市税の収入済額を前年度と比較すると、市民税が 8,522,606 円(0.3%)の増、固定資産税が 46,155,158 円(1.7%)の増、軽自動車税が 4,497,771 円(2.5%)の増、たばこ税が 3,115,746 円(0.8%)の減、都市計画税が 5,344,476 円（1.4%）の増となり、市税全体としては 61,404,265 円(0.9%)の増となっている。

続いて、徴収率については、全体では 97.6%となり前年度と比較して 0.1%上昇している。徴収率を現年度分と滞納繰越分に分類すると、現年度分が 99.1%で前年度と同率で、滞納繰越分においては 34.9%で 1.3%減少している。

市税の収入未済額の減少を図ることは、貴重な自主財源を確保するとともに税の公平性を確保することでもあり、市民に税に対する理解を深めてもらうためにも、更なる未納対策の強化に努められたい。

なお、本年度に処分を行った市税不納欠損処分の内訳は、市民税 116 件 3,896,687 円、固定資産税・都市計画税 139 件 7,012,948 円、軽自動車税 91 件 493,380 円、合計 346 件 11,403,015 円で、全体では前年度と比較して、6,525,903 円の減となっている。

不納欠損処分に当たっては、地方税法の規定に基づき処理されているところであるが、税を強制徴収公債権としている趣旨に鑑み、一層の徴収努力を要望する。

別 表 1

現年課税分と滞納繰越分の収入比較表

(単位＝円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定に対する収納率	
			令和 5 年度	令和 4 年度
現 年 課 税 分	6,833,969,810	6,773,141,016	99.1	99.1
滞 納 繰 越 分	166,315,175	58,053,128	34.9	36.2
計	7,000,284,985	6,831,194,144	97.6	97.5

税目別の内容については、次のとおりである。

別 表 2

税 目 別 収 入 状 況 表

(単位＝円・％)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			収入済額増減 (A)－(B)	対前年度 比 (A)/(B)
	調定額	収入済額 (A)	収納率	調定額	収入済額 (B)	収納率		
1.市 民 税	3,225,856,546	3,147,301,755	97.6	3,212,073,822	3,138,779,149	97.7	8,522,606	100.3
2.固定資産税	2,792,530,644	2,728,228,055	97.7	2,756,729,707	2,682,072,897	97.3	46,155,158	101.7
3.軽自動車税	192,919,699	181,057,218	93.9	188,424,358	176,559,447	93.7	4,497,771	102.5
4.たばこ税	378,096,510	378,096,510	100.0	381,212,256	381,212,256	100.0	△3,115,746	99.2
5.都市計画税	410,881,586	396,510,606	96.5	405,478,763	391,166,130	96.5	5,344,476	101.4
合 計	7,000,284,985	6,831,194,144	97.6	6,943,918,906	6,769,789,879	97.5	61,404,265	100.9

別 表 3

市 税 不 納 欠 損 額 内 訳 表

(金額単位＝円)

区 分	市 民 税		固定資産税 都市計画税	軽自動車税	計
	個 人	法 人			
件 数	115	1	139	91	346
金 額	3,863,387	33,300	7,012,948	493,380	11,403,015

不納欠損処分の内訳としては、滞納処分の執行停止等によるものが 207 件 8,081,444 円、時効による消滅が 139 件 3,321,571 円となっている。

市税以外の款別収入状況は、次のとおりである。

市税以外の収入状況表

(単位=千円・%)

区 分 款 別	収 入 済 額		増 減	構 成 比 率	
	令和 5 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	令和 4 年度
2. 地 方 譲 与 税	112,977	111,563	1,414	0.5	0.5
3. 利 子 割 交 付 金	3,203	3,697	△ 494	0.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	90,044	78,414	11,630	0.4	0.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	98,598	54,904	43,694	0.4	0.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	71,560	70,691	869	0.3	0.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,336,587	1,344,929	△ 8,342	5.7	6.1
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,562	575	1,987	0.0	0.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	18,766	15,663	3,103	0.1	0.1
10. 地 方 特 例 交 付 金	58,602	60,878	△ 2,276	0.2	0.3
11. 地 方 交 付 税	8,656,667	8,376,492	280,175	36.8	38.1
12. 交通安全対策特別交付金	5,500	6,080	△ 580	0.0	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	151,818	247,816	△ 95,998	0.6	1.1
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	680,609	691,894	△ 11,285	2.9	3.1
15. 国 庫 支 出 金	6,871,108	6,660,770	210,338	29.2	30.3
16. 県 支 出 金	1,927,667	1,822,644	105,023	8.2	8.3
17. 財 産 収 入	33,559	34,345	△ 786	0.1	0.2
18. 寄 附 金	187,841	213,425	△ 25,584	0.8	1.0
19. 繰 入 金	228,570	242,694	△ 14,124	1.0	1.1
20. 繰 越 金	183,434	766,879	△ 583,445	0.8	3.5
21. 諸 収 入	394,707	453,751	△ 59,044	1.7	2.1
22. 市 債	2,379,400	731,900	1,647,500	10.1	3.3
合 計	21,990,005	23,493,778	21,990,005	1,503,773	100

款別収入済額のうち、前年度より増加しているものとして、地方交付税 280,175 千円、市債 1,647,500 千円等が挙げられる。

減少しているものとしては、繰越金 583,445 千円、分担金及び負担金 95,998 千円、諸収入 59,044 千円等が挙げられる。

第 2 款 地方譲与税

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
114,600,000	112,977,000	112,977,000	0	△ 1,623,000

国税として徴収した税の一部を一定の基準に従って、市へ譲与されるもので、収入済額は 112,977,000 円、予算現額に対し 98.6%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 1,414,000 円の増、率にして 1.3%の増となっている。

第 3 款 利子割交付金

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
3,000,000	3,203,000	3,203,000	0	203,000

個人の預貯金利子に課税される県民税を市にかかる個人の県民税の県合計に対する割合等に基づき、その一部が市へ配分されるもので、収入済額は 3,203,000 円で、予算現額に対し 106.8%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 494,000 円の減、率にして 13.4%の減となっている。

第 4 款 配当割交付金

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
90,000,000	90,044,000	90,044,000	0	44,000

平成 15 年度税制改正に伴い県民税にも配当割課税制度が創設され、市にかかる個人の県民税の県合計に対する割合等に基づき、その一部が市へ配分されるもので、収入済額は 90,044,000 円、予算現額に対し 100.0%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 11,630,000 円の増、率にして 14.8%の増となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
98,000,000	98,598,000	98,598,000	0	598,000

平成 15 年度税制改正に伴い県民税にも株式等譲渡所得割課税制度が創設され、市にかかる個人の県民税の県合計に対する割合等に基づき、その一部が市へ配分されるもので、収入済額は 98,598,000 円、予算現額に対し 100.6%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 43,694,000 円の増、率にして 79.6%の増となっている。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
71,000,000	71,560,000	71,560,000	0	560,000

平成 29 年度税制改正により、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度として令和 2 年度に創設（平成 31 年度税制改正）。法人事業税交付金の収入済額は 71,560,000 円で、予算現額に対して収入率は 100.8%、調定に対し 100%収入しており、対前年度比較では、869,000 円の増、率にして 1.2%の増となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
1,336,500,000	1,336,587,000	1,336,587,000	0	87,000

都道府県間における精算後の地方消費税の 2 分の 1 に相当する額を国勢調査による人口、事業所統計による従業者数により按分して交付されるもので、収入済額は 1,336,587,000 円で、予算現額に対し 100.0%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 8,342,000 円の減、率にして 0.6%の減となっている。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
2,561,000	2,561,607	2,561,607	0	607

自動車取得税の一部を市道の延長及び面積により按分して交付されるもので、収入済額は 2,561,607 円、予算現額に対し 100.0%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では、1,986,485 円の増、率にしては 345.4%の増となっている。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
18,000,000	18,766,000	18,766,000	0	766,000

自動車税環境性能割の一部を市道の延長及び面積により按分して交付されるもので、収入済額は 18,766,000 円、予算現額に対し 104.3%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 3,103,000 円の増、率にして 19.8%の増となっている。

第 10 款 地方特例交付金

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
58,572,000	58,602,000	58,602,000	0	30,000

平成 20 年度から個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施などに伴う財源措置として設けられた交付金で、収入済額は 58,602,000 円、予算現額に対し 100.1%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 2,276,000 円の減、率にして 3.7%の減となっている。

第 11 款 地方交付税

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
8,656,649,000	8,656,667,000	8,656,667,000	0	18,000

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、標準的な行政サービスや基本的な社会資本が提供できるように財源を保障するために交付される交付金で、収入済額は 8,656,667,000 円、予算現額に対し 100.0%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 280,175,000 円の増、率にして 3.3%の増となっている。地方交付税の内訳は、次のとおりである。

地方交付税収入内訳表

(単位＝円)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減
普 通 交 付 税	7,687,349,000	7,408,345,000	279,004,000
特 別 交 付 税	969,318,000	968,147,000	1,171,000
計	8,656,667,000	8,376,492,000	280,175,000

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
5,500,000	5,500,000	5,500,000	0	0

市が管理する道路に対して交通安全施設の整備に充てるため、人口集中地区人口、市内の交通事故発生件数、改良済道路の延長等を基準として交付されるもので、収入済額は 5,500,000 円で予算現額に対し 100.0%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 580,000 円の減、率にして 9.5%の減となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
166,265,000	160,806,712	151,818,291	623,544	8,364,877	△14,446,709

収入済額は 151,818,291 円で予算現額に対し 91.3%、調定額に対して 94.4%となっており、前年度と比較して 95,998,117 円(38.7%)の減となっている。

収入未済額は、公立及び私立保育所の保育料負担金（過年度含む）1,685,007 円、児童ホーム保育料負担金 686,000 円、幼稚園・小学校・中学校給食費負担金（過年度含む）5,993,870 円で、これらは既に受益されたものであるため、未済額の解消に向かって格段の努力を願いたい。

負担金の目別収入済額は、次のとおりである。

負 担 金 目 別 収 入 表

(単位＝円)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減
民 生 費 負 担 金	50,305,199	44,180,590	6,124,609
衛 生 費 負 担 金	3,215,640	3,165,540	50,100
教 育 費 負 担 金	91,692,002	198,391,278	△106,699,276
計	145,212,841	245,737,408	△100,524,567

第 14 款 使用料及び手数料

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
727,827,000	752,261,514	680,608,670	37,427,140	34,225,704	△47,218,330

収入済額は 680,608,670 円で予算現額に対し 93.5%、調定額に対して 90.5%となっており、前年度と比較して 11,285,117 円(1.6%)の減となっている。

使用料では、前年度と比較して 327,256 円(0.1%)の増となっている。公立保育所使用料（過年度含む）10,319,270 円の増収が主な要因である。

次に、手数料では前年度と比較して 11,612,373 円(4.2%)の減となっており、一般廃棄物処理手数料（現年度分）9,623,272 円の減収が主な要因である。

使用料及び手数料の目別収入済額は、次のとおりである。

使用料及び手数料目別収入表

(単位＝円)

科 目	令 和 ５ 年 度	令 和 ４ 年 度	増 減
使 用 料	414,537,949	414,210,693	327,256
総 務 使 用 料	102,048,879	102,747,601	△698,722
民 生 使 用 料	73,600,510	65,539,430	8,061,080
衛 生 使 用 料	32,223,941	37,943,321	△5,719,380
農 林 水 産 業 使 用 料	149,590	150,300	△710
土 木 使 用 料	126,304,999	128,192,081	△1,887,082
教 育 使 用 料	80,210,030	79,637,960	572,070
手 数 料	266,070,721	277,683,094	△11,612,373
総 務 手 数 料	24,486,867	25,177,468	△690,601
民 生 手 数 料	10,300	12,600	△2,300
衛 生 手 数 料	237,703,954	249,180,276	△11,476,322
農 林 水 産 業 手 数 料	188,700	266,300	△77,600
土 木 手 数 料	1,976,700	1,462,000	514,700
教 育 手 数 料	1,704,200	1,584,450	119,750
計	680,608,670	691,893,787	△11,285,117

第 15 款 国庫支出金

(単位=円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
7,490,571,000	6,871,107,788	6,871,107,788	0	△ 619,463,212

収入済額は 6,871,107,788 円で予算現額に対し 91.7%、調定額に対して 100%となっている。前年度と比較して、国庫負担金で 183,589,071 円の増、国庫補助金で 20,691,019 円の増、国庫委託金で 6,057,564 円の増となっている。

国庫支出金の目別収入済額は、次のとおりである。

国 庫 支 出 金 目 別 収 入 表

(単位=円)

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減
国 庫 負 担 金	4,476,071,469	4,292,482,398	183,589,071
民生費国庫負担金	4,433,137,273	4,239,241,239	193,896,034
衛生費国庫負担金	2,202,130	495,270	1,706,860
土木費国庫負担金	21,000,000	23,500,000	△2,500,000
教育費国庫負担金	19,732,066	29,245,889	△9,513,823
国 庫 補 助 金	2,369,340,259	2,348,649,240	20,691,019
総務費国庫補助金	1,377,710,000	687,303,018	690,406,982
民生費国庫補助金	294,295,600	1,039,150,180	△744,854,580
衛生費国庫補助金	544,120,459	461,304,042	82,816,417
農林水産業費国庫補助金	42,104,700	55,581,000	△13,476,300
土木費国庫補助金	103,648,500	76,300,000	27,348,500
消防費国庫補助金	0	0	0
教育費国庫補助金	7,461,000	29,011,000	△21,550,000
国 庫 委 託 金	25,696,060	19,638,496	6,057,564
総務費国庫委託金	9,027,807	2,934,682	6,093,125
民生費国庫委託金	16,668,253	16,703,814	△35,561
計	6,871,107,788	6,660,770,134	210,337,654

第16款 県支出金

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
1,974,427,000	1,927,667,322	1,927,667,322	0	△46,759,678

収入済額は 1,927,667,322 円で予算現額に対し 97.6%、調定額に対して 100%となっている。前年度と比較して、県負担金で 91,415,393 円の増、県補助金で 40,240,182 円の増、県委託金で 26,631,951 円の減となっている。

県支出金の目別収入済額は、次のとおりである。

県支出金目別収入表

(単位＝円)

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減
県 負 担 金	1,487,923,923	1,396,508,530	91,415,393
総 務 費 県 負 担 金	297,000	309,000	△12,000
民 生 費 県 負 担 金	1,472,396,274	1,376,817,393	95,578,881
衛 生 費 県 負 担 金	5,391,434	4,774,193	617,241
教 育 費 県 負 担 金	9,839,215	14,607,944	△4,768,729
県 補 助 金	325,152,824	284,912,642	40,240,182
総 務 費 県 補 助 金	4,289,000	3,983,000	306,000
民 生 費 県 補 助 金	264,732,000	223,644,000	41,088,000
衛 生 費 県 補 助 金	10,309,000	15,648,000	△5,339,000
農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	7,478,324	8,196,642	△718,318
商 工 費 県 補 助 金	0	0	0
土 木 費 県 補 助 金	1,659,500	8,112,000	△6,452,500
消 防 費 県 補 助 金	0	3,450,000	△3,450,000
教 育 費 県 補 助 金	20,043,000	21,069,000	△1,026,000
公 債 費 県 補 助 金	16,642,000	810,000	15,832,000
県 委 託 金	114,590,575	141,222,526	△26,631,951
総 務 費 県 委 託 金	114,062,575	140,585,526	△26,522,951
民 生 費 県 委 託 金	528,000	637,000	△109,000
教 育 費 県 委 託 金	0	0	0
計	1,927,667,322	1,822,643,698	105,023,624

第17款 財産収入

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
14,566,000	33,701,390	33,558,959	142,431	18,992,959

収入済額は33,558,959円で予算現額に対し230.4%、調定額に対して99.6%となっており、収入未済額は、142,431円となっている。また、対前年度比較では786,333円の減、率にして2.3%の減となっている。

第18款 寄 附 金

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
179,700,000	187,840,845	187,840,845	0	8,140,845

収入済額は187,840,845円で予算現額に対し104.5%、調定額に対して100%となっている。

寄附金の目別収入済額は、次のとおりである。

寄 附 金 別 目 別 収 入 表

(単位＝円)

科 目		金 額	摘 要
寄 附 金	総 務 費 寄 附 金	178,140,625 8,500,000 566,220	ふるさと大和高田応援寄附金 企業版ふるさと納税 交通遺児就学援助等寄附金
	民 生 費 寄 附 金	134,000	社会福祉費寄附金
	教 育 費 寄 附 金	500,000	図書購入費寄附金
計		187,840,845	

第19款 繰入金

(単位＝円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
825,398,000	228,569,928	228,569,928	0	△596,828,072

収入済額は、228,569,928 円で予算現額に対し収入率は 27.7%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 14,124,355 円の減、率にして 5.8%の減となっている。

第20款 繰越金

(単位＝円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
183,433,800	183,434,203	183,434,203	0	403

収入済額は 183,434,203 円で、うち 133,879,403 円は前年度の実質収支黒字分「純繰越金」であり、残りの 25,834,900 円は繰越事業費に充当した繰越明許費繰越金、23,719,900 円は継続費の事業費に充当した継続費通次繰越金である。予算現額に対し収入率は 100.0%、調定額に対しては 100%となっている。

第21款 諸収入

(単位＝円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
267,373,000	650,373,261	394,706,633	22,193,924	233,472,704	127,333,633

収入済額は 394,706,633 円で、予算現額に対し収入率は 147.6%、調定額に対して 60.7%となっている。

収入未済額は、233,472,704 円となっている。

諸収入の項別収入済額は、次のとおりである。

諸 収 入 項 別 収 入 表

(単位＝円)

科 目	収 入 済 額	摘 要
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	16,922,150	延滞金
市 預 金 利 子	59,763	預金利子収入
貸 付 金 元 利 収 入	1,003,235	特別融資償還金等
雑 入	376,721,485	雑入等
計	394,706,633	

第 22 款 市 債

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
2,822,300,000	2,379,400,000	2,379,400,000	0	△ 442,900,000

収入済額は 2,379,400,000 円で予算現額に対し 84.3%、調定額に対し 100%となっている。市債残高は 21,594,700 千円で、前年度と比較して 246,953 千円の増となっている。

4. 歳 出

本年度における一般会計歳出決算額は 30,091,346,200 円で、予算現額 31,872,242,800 円に対して 94.4% の執行率となっている。なお、不用額は 955,242,700 円で予算現額の 3.0%となっている。

予算現額は前年度と比較して 2,007,370,900 円(6.7%)の増であり、決算額は前年度と比較して 1,664,985,303 円(5.9%)の増となっている。なお、不用額は前年度と比較して 96,425,503 円(9.2%)の減となっている。

また、歳出の款別一覧表及び性質別決算比較表は次のとおりである。

歳出決算額を性質別に分析すると、義務的経費は 15,599,022 千円で構成比率は 51.8%となっており、前年度より 5.3%の増となり、次に投資的経費は 2,556,761 千円で構成比率は 8.5%となり、前年度より 121.2%の増となっている。消費的経費は 3,797,524 千円で構成比率 12.6%となっており、前年度より 5.6%の減である。その他の経費は 8,138,039 千円で構成比率は 27.0%となり、前年度より 3.5%の減となっている。

令和 5 年度 一 般 会 計 歳 出 一 覧 表

(単位=円・%)

区分 科目 (款)	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額		不 用 額	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合 (執行率)	金 額	予算現額 に対する 割合	金 額	予算現額 に対する 割合
1 議会費	228,115,000	0.7	223,484,003	0.7	98.0	0	0.0	4,630,997	2.0
2 総務費	3,386,808,000	10.6	3,004,092,609	10.0	88.7	165,526,000	4.9	217,189,391	6.4
3 民生費	13,740,748,000	43.1	13,075,137,200	43.5	95.2	318,516,000	2.3	347,094,800	2.5
4 衛生費	6,839,356,900	21.5	6,532,823,153	21.7	95.5	135,086,900	2.0	171,446,847	2.5
5 労働費	21,826,000	0.1	19,817,363	0.1	90.8	0	0.0	2,008,637	9.2
6 農林水 産業費	170,260,000	0.5	154,188,030	0.5	90.6	0	0.0	16,071,970	9.4
7 商工費	82,800,000	0.3	72,961,304	0.2	88.1	0	0.0	9,838,696	11.9
8 土木費	1,918,803,000	6.0	1,657,925,271	5.5	86.4	206,525,000	10.8	54,352,729	2.8
9 消防費	882,005,900	2.8	874,300,614	2.9	99.1	0	0.0	7,705,286	0.9
10 教育費	2,391,411,000	7.5	2,276,318,097	7.6	95.2	0	0.0	115,092,093	4.8
11 災 害 復旧費	3,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	3,000	100.0
12 公債費	2,201,089,000	6.9	2,200,298,556	7.3	100.0	0	0.0	790,444	0.0
13 予備費	9,017,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	9,017,000	100.0
合 計	31,872,242,800	100	30,091,346,200	100	94.4	825,653,900	2.6	955,242,700	3.0

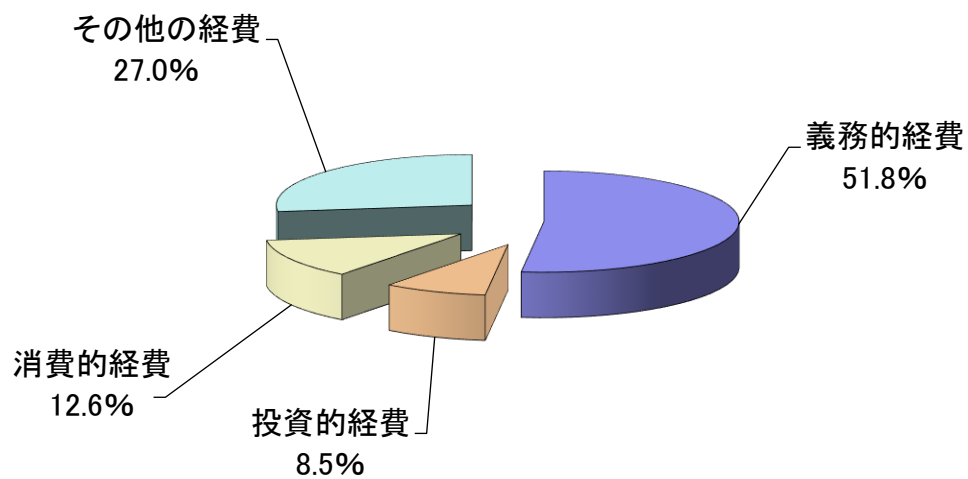
歳出性質別決算比較表

(単位=千円・%)

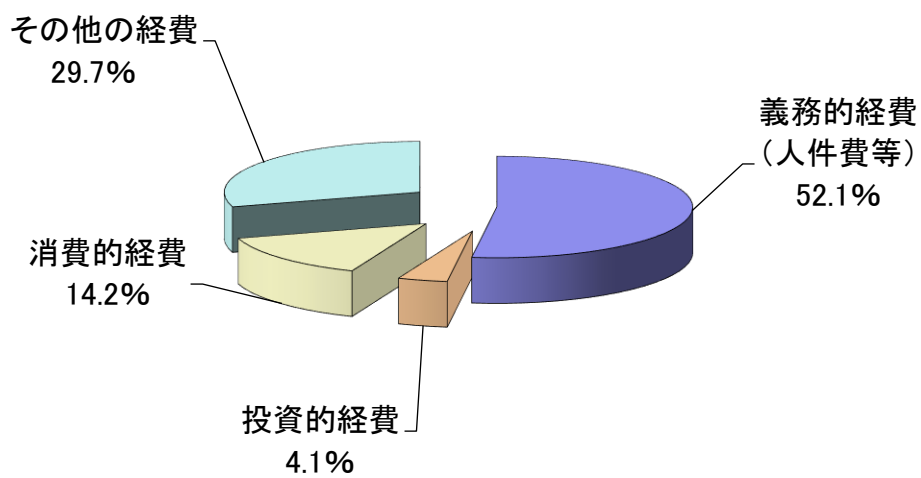
区 分 経 費 別		令和 5 年度		令和 4 年度		決算額増減	増減 比率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
義 務 的 経 費	人 件 費	5,183,343	17.2	5,546,411	19.5	△363,068	△6.5
	扶 助 費	8,215,514	27.3	7,227,891	25.4	987,623	13.7
	公 債 費	2,200,165	7.3	2,038,491	7.2	161,674	7.9
	計	15,599,022	51.8	14,812,793	52.1	786,229	5.3
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,556,761	8.5	1,155,793	4.1	1,400,968	121.2
	補 助 事 業 費	1,427,179	4.7	365,051	1.3	1,062,128	291.0
	単 独 事 業 費	1,129,582	3.8	790,742	2.8	338,840	42.9
	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	0	—	0	—
	計	2,556,761	8.5	1,155,793	4.1	1,400,968	121.2
消 費 的 経 費	物 件 費	3,697,929	12.3	3,933,280	13.8	△235,351	△6.0
	維 持 補 修 費	99,595	0.3	89,172	0.3	10,423	11.7
	計	3,797,524	12.6	4,022,452	14.2	△224,928	△5.6
そ の 他 の 経 費	補 助 費 等	4,936,407	16.4	4,810,410	16.9	125,997	2.6
	投 資 及 び 出 資 金	120,000	0.4	260,000	0.9	△140,000	△53.8
	貸 付 金	0	—	350,000	1.2	△350,000	△100.0
	繰 出 金	2,886,622	9.6	2,797,161	9.8	89,461	3.2
	積 立 金	195,010	0.6	217,752	0.8	△22,742	△10.4
	繰 上 充 用 金	0	—	0	—	0	—
	計	8,138,039	27.0	8,435,323	29.7	△297,284	△3.5
合 計		30,091,346	100	28,426,361	100	1,664,985	5.9

歳出性質別決算比較表

令和5年度



令和4年度



次に歳出の各款別の執行状況については、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位＝円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
228,115,000	223,484,003	0	4,630,997	98.0

この経費は、議会の活動に要する経費で、支出済額は 223,484,003 円、執行率 98.0%、不用額は 4,630,997 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 6,098,523 円(2.8%)の増となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

議員報酬	103,394,967 円
議員期末手当	40,243,427 円
地方議会議員共済給付金負担金	32,130,000 円

第2款 総 務 費

(単位＝円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,386,808,000	3,004,092,609	165,526,000	217,189,391	93.6

この経費は、行政の全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理、財産管理、交通安全対策、徴税、戸籍、選挙、統計、監査等に要する経費で、支出済額は 3,004,092,609 円、執行率 93.6 %、不用額は 217,189,391 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 564,302,975 円(15.8 %)の減となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

一般職員給料（一般管理費）	288,091,809 円
旧庁舎跡地雨水貯留施設整備事業	107,646,000 円
ふるさと大和高田応援基金積立金	180,146,323 円
低所得者支援及び定額減税補足給付金	208,500,000 円

翌年度繰越額の主な内容は次のとおりである。

低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	117,182,000 円
-----------------------	---------------

総務費の項別の執行状況は次のとおりである。

(単位＝円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 管 理 費	2,827,649,000	2,489,127,810	156,682,000	181,839,190
徴 税 費	299,216,000	282,036,575	0	17,179,425
戸籍住民基本台帳費	132,370,000	117,797,430	8,844,000	5,728,570
選 挙 費	88,620,000	78,846,729	0	9,773,271
統 計 調 査 費	14,320,000	12,957,362	0	1,362,638
監 査 委 員 費	24,633,000	23,326,703	0	1,306,297

第 3 款 民 生 費

(単位＝円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
13,740,748,000	13,075,137,200	318,516,000	347,094,800	97.5

この経費は、住民が一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な社会福祉、児童福祉、生活保護等の経費で、支出済額は 13,075,137,200 円、執行率 97.5%、不用額は 347,094,800 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 168,143,557 円(1.3%)の増となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計繰出金	628,406,000 円
介護保険事業特別会計繰出金	1,083,413,708 円
後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	309,230,675 円
介護給付費	1,187,212,255 円
訓練等給付費	897,067,335 円
障害児通所給付費	463,489,001 円
療養給付費負担金	842,067,800 円
市内・市外施設型給付費	393,024,373 円
児童手当費	721,080,000 円
児童扶養手当	330,006,970 円
生活保護扶助費	2,580,281,872 円

翌年度繰越額の主な内容は次のとおりである。

大和高田市民間保育所等施設整備費補助金	318,516,000 円
---------------------	---------------

なお、民生費における扶助費総額は 6,882,671,265 円で民生費の 52.6%を占めている。

民生費の項別の執行状況は次のとおりである。

(単位＝円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
社 会 福 祉 費	6,844,315,000	6,641,325,008	0	202,989,992
児 童 福 祉 費	4,102,152,000	3,650,392,577	318,516,000	133,243,423
生 活 保 護 費	2,793,977,000	2,783,419,615	0	10,557,385
災 害 救 助 費	304,000	0	0	304,000

第 4 款 衛 生 費

(単位＝円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6,839,356,900	6,532,823,153	135,086,900	171,446,847	97.5

この経費は、市民が健康で衛生的な生活環境を保持するために必要な保健衛生、清掃等の経費で、支出済額は 6,532,823,153 円、執行率 97.5%、不用額は 171,446,847 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 2,079,617,244 円(46.7%)の増となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

病院事業会計補助金	585,100,000 円
予防接種委託料	155,547,485 円
住民税非課税世帯生活支援給付金	270,240,000 円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金（物価高騰分）	641,620,000 円
一般職員給料（清掃総務費）	233,638,290 円
葛城地区清掃事務組合分担金	465,547,681 円
山辺・県北西部広域環境衛生組合分担金	912,236,000 円
修繕料（じん芥焼却場費）	127,460,702 円
ごみ中継施設建設工事	1,353,929,000 円

翌年度繰越額の主な内容は次のとおりである。

ごみ中継施設建設事業（継続費通次繰越）	131,579,900 円
---------------------	---------------

第5款 労働費

(単位=円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
21,826,000	19,817,363	0	2,008,637	90.8

この経費は、勤労者支援に要する経費で、支出済額は 19,817,363 円、執行率 90.8%、不用額は 2,008,637 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 2,180,493 円(12.4%)の増となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

シルバー人材センター補助金 13,129,000 円

第6款 農林水産業費

(単位=円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
170,260,000	154,188,030	0	16,071,970	90.6

この経費は、農業委員会費並びに農業振興対策に要した経費で、支出済額は 154,188,030 円、執行率 90.6%、不用額は 16,071,970 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 14,764,521 円(10.6%)の増となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

農業委員報酬	11,169,624 円
一般職員給料（農業委員会費）	6,001,200 円
一般職員給料（農業総務費）	12,170,400 円
一般職員給料（耕地事業費）	8,980,800 円
耐震診断委託料	10,031,000 円
耐震診断委託料（繰越明許）	32,073,700 円
土地改良施設維持管理適正化工事	22,781,000 円
土地改良施設維持管理適正化事業拠出金	4,996,800 円

第7款 商工費

(単位=円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
82,800,000	72,961,304	0	9,838,696	88.1

この経費は、商工業の振興対策に充てられるもので、支出済額は 72,961,304 円、執行率 88.1%、不用額は 9,838,696 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 2,384,035 円(3.2%)の減となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

一般職員給料（商工総務費）	12,900,000 円
商工会議所補助金	5,500,000 円
奈良県信用保証協会保証料	11,092,488 円
特別融資保証に基づく利子補給金	9,454,937 円
おかげ祭り実行委員会補助金	2,000,000 円
高田活活（いきいき）まつり実行委員会補助金	1,423,465 円
やまとたかだ産業フェア&元気フェスタ実行委員会補助金	2,987,329 円
商工業振興促進奨励金	2,833,000 円

第 8 款 土 木 費

(単位=円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,918,803,000	1,657,925,271	206,525,000	54,352,729	97.2

この経費は、土木管理、道路橋りょう、都市計画、住宅等に要する経費で、支出済額は 1,657,925,271 円、執行率 97.2%、不用額は 54,352,729 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 28,659,277 円(1.8%)の増となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

道路補修工事	71,090,800 円
橋りょう補修工事	25,477,100 円
貯留施設整備事業費負担金	108,665,000 円
貯留施設整備事業費負担金（繰越明許）	22,660,000 円
下水道事業会計繰出金	790,000,000 円
舗装工事	35,666,400 円
総合公園指定管理料	27,260,000 円
道路新設工事	42,446,800 円
修繕料（市営住宅管理費）	18,920,862 円
市営住宅補修等工事	33,702,130 円
修繕料（改良住宅管理費）	14,997,739 円

翌年度繰越額の主な内容は次のとおりである。

道路新設改良工事	4,000,000 円
橋りょう補修設計業務	15,000,000 円
東中 2 丁目雨水貯留施設整備事業	162,225,000 円
大和高田当麻線街路事業	25,300,000 円

土木費の項別の執行状況は次のとおりである。

(単位＝円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
土 木 管 理 費	148,387,000	131,482,408	0	16,904,592
道 路 橋 り ょ う 費	194,334,000	170,455,205	19,000,000	4,878,795
河 川 費	296,390,000	134,059,447	162,225,000	105,553
都 市 計 画 費	1,102,413,000	1,056,685,706	25,300,000	20,427,294
住 宅 費	177,279,000	165,242,505	0	12,036,495

第9款 消 防 費

(単位＝円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
882,005,900	874,300,614	0	7,705,286	99.1

この経費は、消防及び災害対策に要した経費で、支出済額は 874,300,614 円、執行率 99.1％、不用額は 7,705,286 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 33,667,069 円(3.7％)の減となっている。

支出済額の内容は次のとおりである。

奈良県広域消防組合負担金	794,692,000 円
消防ポンプ自動車	21,780,000 円
消火栓設置及び配水管布設工事	6,402,000 円

第10款 教 育 費

(単位＝円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,391,411,000	2,276,318,097	0	115,092,903	95.2

この経費は、教育委員会、幼稚園、小・中学校、高等学校、社会教育、保健体育等の教育関係に要したもので、支出済額は 2,276,318,097 円、執行率 95.2％、不用額は 115,092,903 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 195,931,909 円(7.9％)の減となっている。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

一般職員給料（教育委員会費）	89,747,680 円
会計年度任用職員報酬（教育振興費）	59,180,057 円
会計年度任用職員給料（人権教育振興費）	38,552,000 円
光熱水費（小学校費）	69,668,324 円
光熱水費（中学校費）	43,062,225 円
一般職員給料（高等学校費）	168,886,280 円
公立学校共済組合負担金	48,819,901 円
一般職員給料（幼稚園費）	84,021,106 円
会計年度任用職員給料（幼稚園費）	40,087,404 円
市内・市外施設型給付費	43,316,228 円
一般職員給料（社会教育総務費）	42,513,259 円
図書館指定管理料	47,005,200 円
給食材料費	193,538,257 円
給食調理業務委託料	160,276,050 円
給食加工委託料	28,120,720 円

教育費の項別執行の内容は、次のとおりである。

（単位＝円）

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
教 育 総 務 費	474,591,000	443,694,206	0	30,896,794
小 学 校 費	250,978,000	234,677,683	0	16,300,317
中 学 校 費	169,978,000	155,117,640	0	14,860,360
高 等 学 校 費	410,040,000	403,095,785	0	6,944,215
幼 稚 園 費	308,860,000	297,670,898	0	11,189,102
社 会 教 育 費	253,072,000	236,756,341	0	16,315,659
保 健 体 育 費	523,892,000	505,305,544	0	18,586,456

第 11 款 災害復旧費

(単位＝円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,000	0	0	3,000	0.0

この経費は、災害によって生じた被害の復旧に要する経費で、本年度は支出済額 0 円、執行率 0%、不用額は 3,000 円となっている。

第 12 款 公 債 費

(単位＝円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,201,089,000	2,200,298,556	0	790,444	99.9

この経費は、地方債の元利償還金及び財源調整のための一時借入金利子等に要するもので、支出済額は 2,200,298,556 円、執行率は 99.9%、不用額は 790,444 円である。支出済額を前年度と比較すると 161,807,676 円(7.9%)の増となっている。

最近 3 か年の元利償還状況は次のとおりである。

公 債 費 元 利 償 還 状 況

(単位＝円)

年 度 区 分		令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	令和 3 年度 (C)	比 較 増 減	
					(A) - (B)	(B) - (C)
長 期 債	元 金	2,132,446,428	1,964,276,873	2,242,381,079	168,169,555	△278,104,206
	利 子	67,649,877	74,191,256	83,868,966	△6,541,379	△9,677,710
	計	2,200,096,305	2,038,468,129	2,326,250,045	161,628,176	△287,781,916
一時借入金利子		68,319	22,751	55,931	45,568	△33,180
公 債 諸 費		133,932	0	93,823	133,932	△93,823
合 計		2,200,298,556	2,038,490,880	2,326,399,799	161,807,606	△287,908,919

第13款 予 備 費

(単位=円・%)

当 初 予 算 額	予 備 費 充 当 額	予 算 残 額	充 当 率
20,000,000	10,983,000	9,017,000	54.9

この経費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充当するもので、本年度は、29 件で 10,983,000 円となっている。その内訳は、総務費へ 316,000 円、民生費へ 1,705,000 円、衛生費へ 4,000,000 円、土木費へ 440,000 円、消防費へ 3,862,000 円、教育費へ 660,000 円充当されたものである。充当額を前年度と比較すると 5,294,446 円の増となっている。

◎予算の流用について

本年度に他の科目へ予算流用した件数は 57 件で、流用総額は 7,129,000 円となり前年度に比較して件数で 15 件の増加、金額では 3,937,400 円の増額となっている。予算流用は、予算の不足を補う例外的な手段であり、これを行うに当たっては、必要不可欠で最小限度のものとなるよう、なお慎重を期されたい。

2. 特 別 会 計

1. 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 7,491,308,230 円、歳出総額 7,457,126,404 円で、歳入歳出差引 34,181,826 円の黒字となっているが、単年度収支においては 105,271,487 円の赤字となっている。

歳入面では、一般会計繰入金が増となったものの、保険税収入や県支出金、保険給付費の財源である保険給付費等交付金が減収となり、歳入全体では前年度と比べ額にして 116,713,182 円(1.5%)の減となっている。

歳出面では、保険給付費が 21,166,316 円の減となり、歳出全体では前年に比べ額にして 11,441,695 円(0.2%)の減となっている。

(歳 入)

収入済額 7,491,308,230 円で予算現額 7,718,400,000 円に対して 97.1%、調定額 7,868,455,226 円に対して 95.2%の収入率となっている。

款別の内訳は、国民健康保険税 1,197,579,236 円、使用料及び手数料 841,130 円、国庫支出金 206,000 円、県支出金 5,482,783,901 円、連合会支出金 433,656 円、財産収入 23,519 円、繰入金 628,406,000 円、繰越金 139,453,313 円、諸収入 41,581,475 円である。

国民健康保険税の徴収率は、76.1%で前年度より 0.1%減少しており、内訳としては現年課税分で 93.1%、滞納繰越分では 20.2%となっている。本年度の収入未済額は 363,995,011 円で前年度と比較して 7,882,200 円(2.1%)の減となっている。内訳は現年課税分 3,012,773 円の減、滞納繰越分 4,869,427 円の減である。

次に本年度における国民健康保険税の不納欠損は 287 件、12,582,199 円である。前年度に比べ件数は 42 件、金額では 4,736,692 円減少している。今後も引き続き、未収金の回収に努められるとともに不納欠損処分については慎重に対処願いたい。

(歳 出)

支出済額 7,457,126,404 円で予算現額 7,718,400,000 円に対して 96.6%の執行率である。

科目の内訳は、総務費 115,170,709 円、保険給付費 5,151,608,638 円、国民健康保険事業費納付金 2,047,436,368 円、共同事業拠出金 156 円、保健事業費 60,857,834 円、基金積立金 70,023,519 円、公債費 389 円、諸支出金 12,028,791 円となっている。

令和5年度 国民健康保険事業特別会計歳入一覧表

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		調 定 額		収	
	金 額	構成比率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	
1 国民健康保険税	1,177,901,000	15.3	1,574,156,446	133.6	1,197,579,236	
2 使用料及び手数料	739,000	0.0	841,130	113.8	841,130	
3 国庫支出金	206,000	0.0	206,000	100.0	206,000	
6 県支出金	5,688,468,000	73.7	5,482,783,901	96.4	5,482,783,901	
7 連合会支出金	433,000	0.0	433,656	100.2	433,656	
8 財産収入	125,000	0.0	23,519	18.8	23,519	
9 繰入金	757,149,000	9.8	628,406,000	83.0	628,406,000	
10 繰越金	70,000,000	0.9	139,453,313	199.2	139,453,313	
11 諸収入	23,379,000	0.3	42,151,261	180.3	41,581,475	
歳入合計	7,718,400,000	100	7,868,455,226	101.9	7,491,308,230	

令和5年度 国民健康保険事業特別会計歳出一覧表

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		支 出	
	金 額	構 成 比 率	金 額	
1 総務費	127,345,000	1.6	115,170,709	
2 保険給付費	5,365,239,000	69.5	5,151,608,638	
3 国民健康保険事業費納付金	2,047,451,000	26.5	2,047,436,368	
7 共同事業拠出金	5,000	0.0	156	
8 保健事業費	92,941,000	1.2	60,857,834	
9 基金積立金	70,125,000	0.9	70,023,519	
10 公債費	215,000	0.0	389	
11 諸支出金	14,579,000	0.2	12,028,791	
12 予備費	500,000	0.0	0	
歳出合計	7,718,400,000	100	7,457,126,404	

入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
	16.0	101.7	76.1	12,582,199	363,995,011	19,678,236
	0.0	113.8	100.0	0	0	102,130
	0.0	100.0	100.0	0	0	0
	73.2	96.4	100.0	0	0	△205,684,099
	0.0	100.2	100.0	0	0	656
	0.0	18.8	100.0	0	0	△101,481
	8.4	83.0	100.0	0	0	△128,743,000
	1.9	199.2	100.0	0	0	69,453,313
	0.6	177.9	98.6	140,680	429,106	18,202,475
	100	97.1	95.2	12,722,879	364,424,117	△227,091,770

済 額			不 用 額	
	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
	1.5	90.4	12,174,291	9.6
	69.1	96.0	213,630,362	4.0
	27.5	100.0	14,632	0.0
	0.0	3.1	4,844	96.9
	0.8	65.5	32,083,166	34.5
	0.9	99.9	101,481	0.1
	0.0	0.2	214,611	99.8
	0.2	82.5	2,550,209	17.5
	0.0	0.0	500,000	100.0
	100	96.6	261,273,596	3.4

2. 国民健康保険天満診療所特別会計

国民健康保険天満診療所特別会計の決算額は、歳入総額 115,171,440 円、歳出総額 110,680,619 円で、歳入歳出差引 4,490,821 円の黒字となっており、単年度収支においては 1,916,995 円の赤字となっている。

令和 5 年度 国民健康保険天満診療所特別会計歳入一覧表

科 目 (款)	予 算 現 額		調 定 額		収	
	金 額	構成比率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	
1 診 療 収 入	95,250,000	79.5	96,896,033	101.7	96,896,033	
2 使用料及び手数料	10,558,000	8.8	11,684,734	110.7	11,684,734	
3 財 産 収 入	1,000	0.0	314	31.4	314	
4 繰 入 金	7,580,000	6.3	170,000	2.2	170,000	
5 繰 越 金	6,407,000	5.3	6,407,816	100.0	6,407,816	
6 諸 収 入	20,000	0.0	12,543	62.7	12,543	
歳 入 合 計	119,816,000	100	115,171,440	96.1	115,171,440	

令和 5 年度 国民健康保険天満診療所特別会計歳出一覧表

科 目 (款)	予 算 現 額		支 出	
	金 額	構 成 比 率	金 額	
1 総 務 費	56,850,000	47.4	54,927,005	
2 医 業 費	56,755,000	47.4	50,049,009	
3 基 金 積 立 金	5,705,000	4.8	5,704,314	
4 公 債 費	6,000	0.0	291	
5 予 備 費	500,000	0.4	0	
歳 出 合 計	119,816,000	100	110,680,619	

(歳 入)

収入済額は 115,171,440 円で予算現額 119,816,000 円に対して 96.1%、調定額 115,171,440 円に対し 100%の収入率である。科目の内訳は、診療収入 96,896,033 円、使用料及び手数料 11,684,734 円、財産収入 314 円、繰入金 170,000 円、繰越金 6,407,816 円、諸収入 12,543 円となっている。なお、本年度の診療収入は、前年度と比較して 1,649,285 円(1.7%)増加している。

(歳 出)

支出済額 110,680,619 円で予算現額 119,816,000 円に対して 92.4%の執行率である。科目の内訳は、総務費 54,927,005 円、医業費 50,049,009 円、基金積立金 5,704,314 円、公債費 291 円となっている。

(単位=円・%)

入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
	84.1	101.7	100.0	0	0	1,646,033
	10.1	110.7	100.0	0	0	1,126,734
	0.0	31.4	100.0	0	0	△686
	0.1	2.2	100.0	0	0	△7,410,000
	5.6	100.0	100.0	0	0	816
	0.0	62.7	100.0	0	0	△7,457
	100	96.1	100.0	0	0	△4,644,560

(単位=円・%)

済 額			不 用 額	
	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
	49.6	96.6	1,922,995	3.4
	45.2	88.2	6,705,991	11.8
	5.2	100.0	686	0.0
	0.0	4.9	5,709	95.2
	0.0	0.0	500,000	100.0
	100	92.4	9,135,381	7.6

3. 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の決算額は、歳入総額 16,500,345 円、歳出総額 365,572,886 円で、歳入歳出差引 349,072,541 円の赤字となっており、単年度収支においては 588,303 円の赤字となっている。

令和 5 年度 駐車場事業特別会計歳入一覧表

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		調 定 額		収	
	金 額	構成比率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	
1 使用料及び手数料	368,883,000	100.0	16,252,830	4.4	16,252,830	
2 諸 収 入	2,000	0.0	247,515	12,375.8	247,515	
歳 入 合 計	368,885,000	100	16,500,345	4.5	16,500,345	

令和 5 年度 駐車場事業特別会計歳出一覧表

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		支 出	
	金 額	構 成 比 率	金 額	
1 駐 車 場 費	19,661,000	5.3	17,065,731	
2 公 債 費	639,000	0.2	22,917	
3 繰 上 充 用 金	348,485,000	94.5	348,484,238	
4 予 備 費	100,000	0.0	0	
歳 出 合 計	368,885,000	100	365,572,886	

(歳 入)

収入済額は 16,500,345 円で予算現額 368,885,000 円に対して 4.5%、調定額 16,500,345 円に対しては 100%の収入率である。内訳は、使用料及び手数料 16,252,830 円、諸収入 247,515 円となっている。

(歳 出)

支出済額は 365,572,886 円で予算現額 368,885,000 円に対して 99.1%の執行率である。科目別の内訳は駐車場費 17,065,731 円、公債費 22,917 円、繰上充用金 348,484,238 円である。

(単位=円・%)

入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
	98.5	4.4	100.0	0	0	△352,630,170
	1.5	12,375.8	100.0	0	0	245,515
	100	4.5	100	0	0	△352,384,655

(単位=円・%)

済 額			不 用 額	
	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
	4.7	86.8	2,595,269	13.2
	0.0	3.6	616,083	96.4
	95.3	100.0	762	0.0
	0.0	0.0	100,000	100.0
	100	99.1	3,312,114	0.9

4. 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 6,929,639,940 円、歳出総額 6,834,598,603 円で、歳入歳出差引 95,041,337 円の黒字となっており、単年度収支においては 54,604,143 円の赤字となっている。

不納欠損処分については、本年度件数で 242 件、金額にして 10,249,190 円となっており、前年度に比べ件数は減少し、金額は増加している。保険料の収納率は、97.2%、収入未済額は 28,983,420 円となっており、未収金の回収については、今後も更なる努力を願いたい。

令和 5 年度 介護保険事業特別会計歳入一覧表

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		調 定 額		収	
	金 額	構成比率	金 額	予算現額に対する割合	金 額	
1 保 険 料	1,309,072,000	17.4	1,390,468,440	106.2	1,351,235,830	
2 使用料及び手数料	12,000	0.0	137,200	1,143.3	137,200	
3 国 庫 支 出 金	1,707,946,000	22.8	1,634,078,876	95.7	1,634,078,876	
4 支 払 基 金 交 付 金	1,884,939,000	25.1	1,703,686,000	90.4	1,703,686,000	
5 県 支 出 金	1,028,791,000	13.7	936,803,929	91.1	936,803,929	
6 財 産 収 入	16,000	0.0	15,776	98.6	15,776	
7 繰 入 金	1,352,437,000	18.0	1,083,413,708	80.1	1,083,413,708	
8 繰 越 金	149,645,000	2.0	149,645,480	100.0	149,645,480	
9 諸 収 入	73,968,000	1.0	70,623,141	95.5	70,623,141	
歳 入 合 計	7,506,826,000	100	6,968,872,550	92.8	6,929,639,940	

令和 5 年度 介護保険事業特別会計歳出一覧表

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		支 出	
	金 額	構成比率	金 額	
1 総 務 費	149,774,000	2.0	135,969,095	
2 保 険 給 付 費	6,763,975,000	90.1	6,157,220,818	
3 地 域 支 援 事 業 費	387,186,000	5.2	339,104,124	
4 介 護 サービス 事 業 費	42,812,000	0.6	40,977,755	
5 基 金 積 立 金	46,966,000	0.6	46,104,420	
6 公 債 費	130,000	0.0	0	
7 諸 支 出 金	115,983,000	1.5	115,222,391	
歳 出 合 計	7,506,826,000	100	6,834,598,603	

(歳 入)

収入済額は 6,929,639,940 円で予算現額 7,506,826,000 円に対して 92.3%、調定額 6,968,872,550 円に対して 99.4%の収入率である。内訳としては、保険料 1,351,235,830 円、使用料及び手数料 137,200 円、国庫支出金 1,634,078,876 円、支払基金交付金 1,703,686,000 円、県支出金 936,803,929 円、財産収入 15,776 円、繰入金 1,083,413,708 円、繰越金 149,645,480 円、諸収入 70,623,141 円となっている。

(歳 出)

支出済額は 6,834,598,603 円で予算現額 7,506,826,000 円に対して 91.0%の執行率である。科目の内訳は総務費 135,969,095 円、保険給付費 6,157,220,818 円、地域支援事業費 339,104,124 円、介護サービス事業費 40,977,755 円、基金積立金 46,104,420 円、諸支出金 115,222,391 円となっている。

(単位＝円・％)

入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
	19.5	103.2	97.2	10,249,190	28,983,420	42,163,830
	0.0	1,143.2	100.0	0	0	125,200
	23.6	95.7	100.0	0	0	△73,867,124
	24.6	90.4	100.0	0	0	△181,253,000
	13.5	91.1	100.0	0	0	△91,987,071
	0.0	98.6	100.0	0	0	△224
	15.6	80.1	100.0	0	0	△269,023,292
	2.2	100.0	100.0	0	0	480
	1.0	95.5	100.0	0	0	△3,344,859
	100	92.3	99.4	10,249,190	28,983,420	△577,186,060

(単位＝円・％)

済 額			不 用 額	
	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
	2.0	90.8	13,804,905	9.2
	90.1	91.0	606,754,182	9.0
	5.0	87.6	48,081,876	12.4
	0.6	95.7	1,834,245	4.3
	0.7	98.2	861,580	1.8
	0.0	0.0	130,000	100.0
	1.7	99.3	760,609	0.7
	100	91.0	672,227,397	9.0

5. 後期高齢者医療保険事業特別会計

後期高齢者医療保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 1,071,204,286 円で、歳出総額 1,069,092,186 円、歳入歳出差引 2,112,100 円の黒字となっており、単年度収支においては 417,217 円の黒字となっている。

令和 5 年度 後期高齢者医療保険事業特別会計歳入一覧表

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		調 定 額		収	
	金 額	構成比率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	
1 後期高齢者医療保険料	831,100,000	69.3	741,008,537	89.2	733,776,200	
2 使用料及び手数料	100,000	0.0	78,500	78.5	78,500	
3 繰 入 金	335,002,000	27.9	309,230,675	92.3	309,230,675	
4 繰 越 金	1,695,000	0.1	1,694,883	100.0	1,694,883	
5 諸 収 入	31,571,000	2.6	26,424,028	83.7	26,424,028	
歳 入 合 計	1,199,468,000	100	1,078,436,623	89.9	1,071,204,286	

令和 5 年度 後期高齢者医療保険事業特別会計歳出一覧表

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		支 出	
	金 額	構 成 比 率	金 額	
1 総 務 費	38,545,000	3.2	36,299,094	
2 後期高齢者医療広域連合負担金	1,129,393,000	94.2	1,011,599,915	
3 保 健 事 業 費	28,801,000	2.4	18,948,477	
4 公 債 費	129,000	0.0	0	
5 諸 支 出 金	2,500,000	0.2	2,244,700	
6 予 備 費	100,000	0.0	0	
歳 出 合 計	1,199,468,000	100	1,069,092,186	

(歳 入)

収入済額は 1,071,204,286 円で、予算現額 1,199,468,000 円に対して 89.3%、調定額 1,078,436,623 円に対し 99.3%の収入率である。内訳は、後期高齢者医療保険料 733,776,200 円、使用料及び手数料 78,500 円、繰入金 309,230,675 円、繰越金 1,694,883 円、諸収入 26,424,028 円となっている。

(歳 出)

支出済額は 1,069,092,186 円で、予算現額 1,199,468,000 円に対して 89.1%の執行率である。科目の内訳は、総務費 36,299,094 円、後期高齢者医療広域連合負担金 1,011,599,915 円、保健事業費 18,948,477 円、諸支出金 2,244,700 円となっている。

(単位＝円・%)

入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
	68.5	88.3	99.0	1,298,550	5,933,787	△97,323,800
	0.0	78.5	100.0	0	0	△21,500
	28.9	92.3	100.0	0	0	△25,771,325
	0.2	100.0	100.0	0	0	△117
	2.5	83.7	100.0	0	0	△5,146,972
	100	89.3	99.3	1,298,550	5,933,787	△128,263,714

(単位＝円・%)

済 額			不 用 額	
	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
	3.4	94.2	2,245,906	5.8
	94.6	89.6	117,793,085	10.4
	1.8	65.8	9,852,523	34.2
	0.0	0.0	129,000	100.0
	0.2	89.8	253,300	10.2
	0.0	0.0	100,000	100.0
	100	89.1	130,375,814	10.9

6. 休日診療所特別会計

休日診療所特別会計の決算額は、歳入総額 154,257,971 円で、歳出総額 110,715,126 円、歳入歳出差引 43,542,845 円の黒字となっており、単年度収支においては 24,105,550 円の黒字となっている。

令和 5 年度 休日診療所特別会計歳入一覧表

科 目 (款)	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収	
		金 額	構成比率	金 額	予算現額に対する割合	金 額	
1	診 療 収 入	36,845,000	31.2	76,781,221	208.4	76,781,221	
2	分 担 金 及 び 負 担 金	28,128,000	23.8	28,128,000	100.0	28,128,000	
3	使 用 料 及 び 手 数 料	100,000	0.1	718,000	718.0	718,000	
4	財 産 収 入	1,000	0.0	205	20.5	205	
5	繰 入 金	31,288,000	26.5	27,093,000	86.6	27,093,000	
6	諸 収 入	1,000	0.0	250	25.0	250	
7	市 債	2,300,000	1.9	2,100,000	91.3	2,100,000	
9	繰 越 金	19,437,000	16.5	19,437,295	100.0	19,437,295	
歳 入 合 計		118,100,000	100	154,257,971	130.6	154,257,971	

令和 5 年度 休日診療所特別会計歳出一覧表

科 目 (款)	区 分	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構 成 比 率	金 額	
1	総 務 費	77,116,000	65.3	72,247,984	
2	医 業 費	15,309,000	13.0	14,746,564	
3	基 金 積 立 金	19,438,000	16.5	19,437,500	
4	公 債 費	52,000	0.0	39,600	
5	諸 支 出 金	5,685,000	4.8	4,243,478	
6	予 備 費	500,000	0.4	0	
歳 出 合 計		118,100,000	100	110,715,126	

(歳 入)

収入済額は 154,257,971 円で、予算現額 118,100,000 円に対して 130.6%、調定額 154,257,971 円に対し 100.0%の収入率である。内訳は、診療収入 76,781,221 円、分担金及び負担金 28,128,000 円、使用料及び手数料 718,000 円、財産収入 205 円、繰入金 27,093,000 円、諸収入 250 円、市債 2,100,000 円、繰越金 19,437,295 円となっている。

(歳 出)

支出済額は 110,715,126 円で、予算現額 118,100,000 円に対して 93.7%の執行率である。科目の内訳は、総務費 72,247,984 円、医業費 14,746,564 円、基金積立金 19,437,500 円、公債費 39,600 円、諸支出金 4,243,478 円となっている。

(単位＝円・％)

入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
	49.8	208.4	100.0	0	0	39,936,221
	18.2	100.0	100.0	0	0	0
	0.5	718.0	100.0	0	0	618,000
	0.0	20.5	100.0	0	0	△795
	17.6	86.6	100.0	0	0	△4,195,000
	0.0	25.0	100.0	0	0	△750
	1.4	91.3	100.0	0	0	△200,000
	12.6	100.0	100.0	0	0	295
	100	130.6	100.0	0	0	36,157,971

(単位＝円・％)

済 額			不 用 額	
	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
	65.3	93.7	4,868,016	6.3
	13.3	96.3	562,436	3.7
	17.6	100.0	500	0.0
	0.0	76.2	12,400	23.8
	3.8	74.6	1,441,522	25.4
	0.0	0.0	500,000	100.0
	100	93.7	7,384,874	6.3

3. 実質収支に関する調書

予算執行における各会計の最終結果を政令に基づき決算とともに調製された実質収支に関する調書は、次表のとおりであって、その収支計算過程は各会計とも正確であることを認めた。

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

(単位＝円)

区 分 会計別	歳 入 (ア)	歳 出 (イ)	形 式 収 支 (ア) - (イ) = (ウ)	翌年度へ繰越 すべき財源 (エ)	実 質 収 支 (ウ) - (エ)
一 般 会 計	30,324,972,390	30,091,346,200	233,626,190	150,531,900	83,094,290
国 民 健 康 保 険 事 業	7,491,308,230	7,457,126,404	34,181,826	0	34,181,826
国民健康保険 天 満 診 療 所	115,171,440	110,680,619	4,490,821	0	4,490,821
駐 車 場 事 業	16,500,345	365,572,886	△349,072,541	0	△349,072,541
介 護 保 険 事 業	6,929,639,940	6,834,598,603	95,041,337	0	95,041,337
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	1,071,204,286	1,069,092,186	2,112,100	0	2,112,100
休日診療所	154,257,971	110,715,126	43,542,845	0	43,542,845
総 計	46,103,054,602	46,039,132,024	63,922,578	150,531,900	△86,609,322

一般会計における翌年度への繰越すべき財源 150,531,900 円は次のとおりである。

款	項	事業名	繰越すべき財源	摘要
総務費	総務管理費	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	117,182,000	繰越明許
		交通安全対策事業	69,500,000	繰越明許
	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム等改修業務	8,844,000	繰越明許
民生費	児童福祉費	大和高田市民間保育所等施設整備費補助金	318,516,000	繰越明許
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,907,000	繰越明許
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	600,000	繰越明許
		ごみ中継施設建設事業	131,579,900	継 続
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良工事	4,000,000	繰越明許
		橋りょう補修設計業務	15,000,000	繰越明許
	河川費	東中 2 丁目雨水貯留施設整備事業	162,225,000	繰越明許
	都市計画費	大和高田当麻線街路事業	25,300,000	繰越明許
計			150,531,900	

4. 財産に関する調書

決算とともに調整された財産に関する調書について、財産台帳、関係諸帳簿と照合し審査したところ、いずれも正確であることを認めた。

(1) 公有財産

1. 行政財産

① 本年度中に増加したもの

イ. 土地
なし

ロ. 建物
なし

② 本年度中に減少したもの

イ. 建物
なし

2. 普通財産

① 本年度中に増加したもの

イ. 建物
その他 (179.55 ㎡)

② 本年度中に減少したもの

イ. 土地
その他 (433.10 ㎡)

3. 有価証券及び出資による権利

出資による権利については、奈良県信用保証協会出捐金 25,066 千円、大和高田市土地開発公社出資金 5,000 千円、大和高田市水道事業出資金 76,200 千円などで、本年度は大和高田市下水道事業出資金 120,000 千円が増加し、合計年度末現在高は 495,624 千円である。

また、有価証券は、奈良テレビ放送株式会社株券 3,600 千円を保有している。

(2) 物 品

本年度中における公用車の増減は、消防車が 3 台減少し、市全体として保有台数は 104 台となっている。

(3) 債 権

奨学資金貸付金 134 千円、災害援護資金貸付金 877 千円を貸し付けており、償還分を差引した本年度中の減が 684 千円で、合計年度末残高は 890,327 千円となっている。

(4) 基 金

1. 財政調整基金

一般会計では本年度は 50,038 千円増加し、年度末現在高は 2,387,152 千円である。

2. 土地開発基金

公共用地先行取得を円滑に執行するための基金で、本年度は増減がなく、年度末現在高は 184 千円である。

3. 退職手当基金

後年度に発生する退職手当の財政負担の一部を軽減するための基金で、本年度 2 千円増加し、年度末現在高は 200,403 千円である。

4. 市立高田商業高等学校整備基金

市立商業高校改築のための基金で、本年度は増減がなく、年度末現在高は 0 円である。

5. 国民健康保険事業財政調整基金

国民健康保険事業の財政調整基金は 70,023 千円増加し、年度末現在高は 1,328,278 千円である。

6. 国民健康保険天満診療所財政調整基金

国民健康保険天満診療所の財政調整基金は 5,704 千円増加し、年度末現在高は 20,207 千円である。

7. 公共施設整備基金

本基金は住宅地造成事業協力金を元にしたもので、本年度は増減がなく、年度末現在高は 12,765 千円である。

8. 環境衛生施設整備基金

環境衛生施設の整備のための基金で、本年度は増減がなく、年度末現在高は 0 円である。

9. 公債償還基金

公債費償還に充てるための基金で、本年度は 6,151 千円減少し、年度末現在高は 437,472 千円である。

10. 障害者（児）専用文庫基金

心身障害者（児）の生活と教育に寄与する等その福祉の増進を図ることを目的とした基金で、本年度は増減がなく、年度末現在高は 3,430 千円である。

11. 福祉基金

福祉事業の進展を図るための基金で、本年度は 134 千円増加し、年度末現在高は 5,236 千円である。

12. 墓地管理基金

市営墓地の維持管理を図るための基金で、本年度は 30 千円増加し、年度末現在高は 8,920 千円である。

13. 介護給付費準備基金

介護保険事業の健全な運営のための基金で、本年度は 46,104 千円増加し、年度末現在高は 817,281 千円である。

14. 福祉医療費資金貸付基金

福祉医療費資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、貸付金の基金総額は 6,000 千円である。本年度は貸付額が 527 千円減少し、年度末貸付金残高は 1,840 千円で、基金残高は 4,160 千円となっている。

15. 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

国民健康保険高額療養費資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、貸付金の基金総額は 3,000 千円である。本年度は貸付額が 2,706 千円減少し、年度末貸付金残高は 3,000 千円で、基金残高は 0 円となっている。

16. ふるさと大和高田応援基金

大和高田市を応援する人々からの寄附金を適正に管理し、運用するための基金で、本年度は 73,877 千円増加し、年度末現在高は 459,187 千円である。

17. 交通遺児就学援助等基金

交通遺児を見舞い、その就学を援助する事業及び交通安全対策事業を行うための基金で、本年度は 93 千円増加し、年度末現在高は 9,837 千円である。

18. 森林環境整備促進基金

森林の整備並びに森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策に要する経費の財源に充てるための基金で、本年度は 4,848 千円増加し、年度末現在高は 9,180 千円である。

19. 休日診療所基金

大和高田市休日診療所の健全な運営並びに施設及び設備の整備に要する経費の財源に充てるための基金で、本年度は、19,437 千円増加し、年度末現在高は 34,552 千円である。

5. 現 地 調 査

決算書及び決算事項別明細書の審査に基づいて、本年度に執行された主なる工事、下記 3 か所について調査した結果、いずれの工事も適正に執行されていることを認める。

なお、施設の管理運営に当たっては、公共性、経済性、安全性を考慮され活用されるよう願う。

調査箇所

市内公共施設 LED 化工事（総合福祉会館、さくら荘照明器具）

大和高田当麻線道路整備工事（市場）

磯野市営住宅改修工事

= む す び =

以上が、令和 5 年度の一般会計及び特別会計並びに基金運用状況等の決算審査の概要である。

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 46,103,054,602 円、歳出総額 46,039,132,024 円となり前年度と比較して、歳入では 1,787,327,179 円(4.0%)の増加、歳出においても 2,024,993,353 円(4.6%)の増加となった。

形式収支は 63,922,578 円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 150,531,900 円を差し引いた実質収支は 86,609,322 円の赤字であり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 338,643,274 円の赤字決算となっている。

（一般会計の歳入）

一般会計の歳入総額を前年度と比較すると、自主財源では 728,863,473 円の減少、依存財源では 2,294,040,763 円の増加で、全体では 1,565,177,290 円(5.4%)の増加となっている。

自主財源については、前年度より、分担金及び負担金で 95,998,117 円(38.7%)の減少、繰越金で 583,445,079 円(76.1%)の減少、諸収入で 59,044,320 円(13.0%)減少している。

依存財源については、地方交付税で 280,175,000 円(3.3%)の増加、国庫支出金で 210,337,654 円(3.2%)増加、県支出金で 105,023,624 円(5.8%)増加、市債で 1,647,500,000 円(225.1%)増加している。

この結果、自主財源の構成比率が 32.8%から 4.1 ポイント減少し 28.7%となっており、自主財源の安定的な確保には更なる努力が必要である。

収入未済額については、433,893,542 円で前年度より 9.8%減少しており、各所管では徴収率の向上に努められているが、未収金の縮減に向けより一層の努力をお願いしたい。

また、不納欠損額は 71,647,623 円で前年度より 225.4%増加している。税負担の公平性と歳入確保の観点から滞納防止、収納率向上に努められているところではあるが、滞納整理についての取組が部署によって差が生じているため、情報共有と連携を強化し徴収業務の効果的で実効性のある滞納整理の統制の取れた運用に努められたい。

（一般会計の歳出）

一般会計の支出済額全体では前年度と比較して、1,664,985,303 円(5.9%)の増加となっている。

支出済額を目的別に前年度と比較すると、増加の主なものとしては、衛生費で新型コロナウイルス感染

症対策事業費における、住民税非課税世帯生活支援給付金など保健衛生費が 134,754,307 円、ごみ中継施設建設工事における清掃費が 1,944,862,937 円の増加となっている。

一方、減少の主なものとしては、総務費で退職手当など総務管理費が 545,634,638 円の減少、教育費で営繕工事など小学校費が 180,943,339 円の減少となっている。

支出済額を性質別に前年度と比較すると、義務的経費では人件費の減少により 5.3%の減少、投資的経費では普通建設事業費の増加により 121.2%の増加、消費的経費では物件費の減少により 5.6%減少している。また、その他の経費については貸付金の減少により 3.5%の減少となっている。

(特別会計)

特別会計では、国民健康保険事業、国民健康保険天満診療所、介護保険事業、後期高齢者医療保険事業、休日診療所の 5 会計は黒字決算となっているが、駐車場事業が赤字決算となっている。

特別会計の主な事項では、国民健康保険事業においては、実質収支 34,181,826 円の黒字決算となり、単年度収支では基金積立等により 105,271,487 円の赤字決算となっている。国民健康保険税については、収入未済額が 363,995,011 円で、前年度より 2.1%減少しており、徴収率は 0.1%下降している。また、不納欠損額は 12,582,199 円となっており前年度より 27.3%減少している。被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、国民健康保険事業の財政健全化を図るためにも一層の徴収率の向上に努められたい。また、医療費の適正化に向け保健事業を推進し、生活習慣病の予防に努められたい。

国民健康保険天満診療所事業においては、実質収支 4,490,821 円の黒字決算となり、単年度収支については 1,916,995 円の赤字決算となっている。

介護保険事業においては、実質収支 95,041,337 円の黒字決算となり、単年度収支については 54,604,143 円の赤字決算となっている。介護保険料については、28,983,420 円の収入未済額となり前年度より 5.3%減少している。不納欠損額は 10,249,190 円で 7.1%増加している。高齢化社会の進展に伴い、今後もサービス利用者の増加が見込まれることから、利用者への適切なサービス等の提供に努めるとともに、事業の財政健全化を図るためにも保険料の収納率向上に努められたい。

駐車場事業特別会計においては、以前より要望しているが運用の在り方を早期に検討されたい。

以上、決算審査を終え、意見なり要望を述べてきたが、実質収支では 14 年連続の黒字決算となっているものの、人口減少による市税の減収や少子高齢化の進行に伴う社会保障費の増加、また公共施設等の維持更新に向け多くの費用が今後も見込まれ、本市の状況は楽観視できず将来的に深刻な財政問題が発生する可能性が高いと思われる。こうしたことから、将来を見据えた歳入の確保と歳出の削減に職員一人ひとりが「最少の経費で最大の効果」を挙げることを意識しながら事務事業に努められ、安定的な財政運営を行えるよう施策・事業見直しを行い、不要不急の支出を抑制し経費削減を図るとともに適正な滞納整理を行い歳入の確保に努め必要な財源確保に今後も取り組まれたい。

大 高 監 第 47 号
令和 6 年 8 月 20 日

大和高田市市長 堀 内 大 造 殿

大和高田市監査委員 田 中 俊 男
同 橋 本 俊 哉

令和 5 年度大和高田市公営企業会計決査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度大和高田市水道事業会計、大和高田市下水道事業会計及び大和高田市病院事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して報告します。

令和 5 年度

大和高田市公営企業会計決算審査意見書

大和高田市監査委員

目 次

第1. 審査の対象	55
第2. 審査の期間	55
第3. 審査の方法	55
第4. 審査の結果	55

◎ 水道事業会計

1. 業 務 の 状 況	56
2. 予算の執行状況	
(1) 収益的収入及び支出	57
(2) 資本的収入及び支出	57
(3) そ の 他	58
3. 経 営 成 績	
(1) 収 益	59
(2) 費 用	59
(3) 損 益	61
(4) 資金不足の状況	61
(5) 給 水 原 価 等	61
4. 未収金及び不納欠損処分について ..	62
5. 財政状況について	63
6. 経営分析について	64
7. む す び	66

参考資料（水道事業会計）

別表 1. 事 業 実 績 表	67
2. 予算決算対照比率表	68
3. 費用節別比率表	69
4. 損益計算書対比表	71
5. 貸借対照表対比表	73
6. 経 営 分 析 表	75
7. 財務比率分析表	77

◎ 下水道事業会計

1. 業 務 の 状 況	80
2. 予算の執行状況	
(1) 収益的収入及び支出	81
(2) 資本的収入及び支出	81
(3) そ の 他	82
3. 経 営 成 績	
(1) 収 益	83
(2) 費 用	83
(3) 損 益	85
(4) 資金不足の状況	85
(5) 企業債の状況	85
4. 未収金及び不納欠損処分について ..	86
5. 財政状況について	87
6. 経営分析について	88
7. む す び	90

参考資料（下水道事業会計）

別表 1. 事 業 実 績 表	91
2. 予算決算対照比率表	92
3. 費用節別比率表	93
4. 損益計算書対比表	95
5. 貸借対照表対比表	97
6. 経 営 分 析 表	100
7. 財務比率分析表	101

◎ 病院事業会計

1. 業 務 の 状 況	104
2. 予算の執行状況	
(1) 収益的収入及び支出	107
(2) 資本的収入及び支出	107
(3) そ の 他	108
3. 経 営 成 績	
(1) 収 益	109
(2) 費 用	110
(3) 損 益	111
(4) 資金不足の状況	111
4. 未収金及び不納欠損処分について	111
5. 財政状況について	112
6. 経営分析について	114
7. む す び	116

参考資料（病院事業会計）

別表	1. 事 業 実 績 表	117
	2. 予算決算対照比率表	119
	3. 費用節別比率表	121
	4. 損益計算書対比表	123
	5. 貸借対照表対比表	125
	6. 経 営 分 析 表	127
	7. 財務比率分析表	129

- (注)
- ・ 文中に用いる金額及び各表中に表示する数値の単位は、原則として金額は小数点以下第 1 位を、数値は小数点以下第 2 位を四捨五入した。
 - ・ 構成比率は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計が必ずしも 100 になるとは限らない。
 - ・ 各表中の金額及び比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

令和 5 年度 大和高田市公営企業会計決算審査意見

第 1. 審査の対象

令和 5 年度 大和高田市水道事業会計決算

令和 5 年度 大和高田市下水道事業会計決算

令和 5 年度 大和高田市病院事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和 6 年 7 月 1 日～令和 6 年 7 月 31 日

第 3. 審査の方法

各事業会計の決算書及び付属書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、関係諸帳簿等と調査照合を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取する等の方法により審査した。

また、事業内容を把握するため、計数を分析し、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察を加えた。

第 4. 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で本年度の経営成績及び財政状況が適正に表示されているものと認めた。

審査の結果、経営の状況、予算の執行状況、経営分析は会計毎に概要と意見を次に記述する。

水道事業会計

1. 業務の状況（別表1参照）

本年度の業務実績を前年度及び前々年度と比較すると、次のとおりである。

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度に 対する比率(%)
行政区域内人口	人	62,125	62,707	63,056	99.2
計画給水人口	人	85,000	85,000	85,000	100.0
給水人口	人	62,175	62,707	63,056	99.2
普及率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
給水戸数	戸	31,336	31,221	31,096	100.4
配水量	m ³	6,651,963	6,675,558	6,752,637	99.6
県営水道受水量	m ³	6,651,963	6,675,558	6,752,637	99.6
有収水量	m ³	6,159,592	6,231,598	6,329,920	98.8
有収水量率	%	92.6	93.3	93.7	99.2

(1) 普及率

令和5年度末における給水人口は62,125人で前年度62,707人に対して532人の減となり、給水戸数は31,336戸で前年度より115戸増加し、普及率は前年度と同様100%である。

(2) 配水量

本年度の配水量は6,651,963 m³で前年度より23,595 m³(0.4%)の減である。

なお予算第2条に定められた予定配水量は6,750,000 m³となっているが、この予定量とは、あくまで経営活動の目標値であって、拘束するものではなく、その執行率は98.5%である。

(3) 県営水道受水量

県営水道の本年度受水量は6,651,963 m³ですべてを県営水道に依存しており、配水量と同数値である。

(4) 有収水量

有収水量は6,159,592 m³で前年度より72,006 m³(1.2%)の減となっている。

(5) 有収水量率

本年度の有収水量率は92.6%で前年度より0.7%減少している。有収水量率の向上に向けた取り組みについては、老朽管更新事業を進め有収水量率の向上に努められるようお願いする。

2. 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込み額）

(1) 収益的収入及び支出（別表2の（イ）参照）

① 収 入

収益的収入は当初予算額が1,816,956,000円、その後補正予算では2,178,000円増額し、最終予算が1,819,134,000円となっている。これに対して決算額は、1,789,531,985円で予算に対する収入率は98.4%となっている。

営業収益は最終予算額1,673,240,000円に対し収入額が1,642,077,468円となっており、営業外収益については最終予算額145,819,000円に対し収入が1,389,318円増の147,208,318円、特別利益では予算額75,000円に対し収入が171,199円増の246,199円となっている。

また、水道事業収益の91.8%を占める営業収益は、水道料金収入は前年度より0.8%減少し、分担金収入については前年度より27.8%増加した。

② 支 出

収益的支出は当初予算額が1,735,182,000円、その後補正予算では9,358,000円減額し、最終予算額が1,726,483,000円となっている。それに対し、決算額は1,638,537,259円で、その執行率は94.9%となっており、不用額は87,945,741円である。

費用の主なものは、受水費が53.9%と大半を占めており、償却費が21.6%、物件費が13.8%となっている。それぞれの金額を前年度と比較すると、受水費で0.5%の減、物件費で8.3%の増、償却費で1.0%の増となっている。

(2) 資本的収入及び支出（別表2の（ロ）参照）

本年度の資本的収支は、収入が148,753,000円で、支出は434,762,990円となり、収入額が支出額に対して286,009,990円が不足しており、過年度分損益勘定留保資金243,654,158円、当年度分損益勘定留保資金26,316,787円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,039,045円で補てんされている。

① 収 入

本年度の資本的収入は最終予算額250,641,000円に対して決算額は148,753,000円で予算額に対して101,888,000円、40.7%の収入不足となっている。

科目別収入では企業債が8,000,000円、負担金が140,753,000円である。

② 支 出

資本的支出は、最終予算額644,001,000円に対し決算額434,762,990円、67.5%の執行率となっている。

建設改良費では、円滑給水計画にもとづき、給配水管移設工事（大谷地内 他12箇所）をはじめ、配水管布設替工事（大谷地内 他2箇所）が竣工し、配水管の耐震化及び漏水事故防止のために老朽管の更新に努められている。下水道事業の繰越に伴う工事としては、給配水管移設工事（中三倉堂二丁目地内 他5箇所）が104,916,900円、配水管布設替工事（蔵之宮町地内）が10,683,200円執行されている。

企業債償還金では、企業債の元金分として113,630,215円、内訳として財政融資資金61,854,368円、地方公共団体金融機構資金51,775,847円が償還されている。

(3) そ の 他

- ① 予算第 7 条に定められた一時借入金の限度額は 400,000 千円であるが、運転資金に余裕があったので借入金 は 0 円であった。
- ② 予算第 9 条に定められた流用禁止科目については、次のとおり予算の範囲内での執行にとどまった。

(単位=円・%)

区 分	議決範囲額	執 行 額	執 行 率
職員給与費 (児童手当を除く)	126,428,000	111,927,332	88.5%
交 際 費	20,000	0	0.0%

予算第 10 条に定められた、たな卸資産の購入限度額は 3,705 千円であるが、執行は 863,490 円と購入限度額内での執行であった。

3. 経 営 成 績（消費税及び地方消費税抜き額）

最近 5 か年間の経営収支の科目別状況は、次のとおりである。

(1) 収 益

科目 \ 年度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		
	決算額	前年比	決算額	前年比	
営業収益	1,493,239	100.1	1,491,921	95.5	
給水収益	1,417,562	99.2	1,428,945	95.7	
分担金	50,460	127.8	39,480	93.2	
その他営業収益	25,217	107.3	23,496	89.0	
営業外収益	146,657	100.9	145,374	138.0	
受取利息及び配当金	111	40.1	277	94.9	
長期前受金戻入	11,005	117.7	9,349	102.7	
雑収益	36,813	97.6	37,699	皆増	
他会計補助金	98,729	100.7	98,049	102.2	
特別利益	246	182.2	135	142.1	
合 計	1,640,142	100.2	1,637,430	98.2	

(2) 費 用

科目 \ 年度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		
	決算額	前年比	決算額	前年比	
営業費用	1,476,675	101.1	1,461,030	101.8	
配水費（受水費除く）	79,922	94.7	84,395	108.3	
給水費	95,444	111.3	85,716	128.8	
総係費	146,796	98.0	149,820	102.8	
減価償却費	323,773	101.0	320,415	101.5	
資産減耗費	17,374	650.5	2,671	95.9	
受水費	808,837	99.5	812,680	98.9	
その他営業費用	4,529	84.9	5,333	125.8	
営業外費用	24,440	93.5	26,138	90.8	
支払利息及び企業債取扱諸費	23,679	91.5	25,866	91.5	
公課費	141	106.0	133	96.4	
雑支出	620	446.0	139	38.7	
特別損失	181	287.3	63	皆増	
合 計	1,501,296	100.9	1,487,231	101.6	

(単位＝千円・％)

	令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度	
	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比
	1,562,106	99.1	1,576,243	97.0	1,625,219	99.9
	1,493,327	100.1	1,492,274	96.6	1,544,766	99.4
	42,380	71.1	59,580	111.0	53,696	119.4
	26,399	108.2	24,389	91.1	26,757	94.8
	105,339	60.9	172,868	154.1	112,204	114.4
	292	81.6	358	159.8	224	97.8
	9,100	109.7	8,297	41.7	19,899	249.8
	0	皆減	70,966	皆増	-	-
	95,947	102.9	93,247	101.3	92,081	102.4
	95	97.9	97	110.2	88	88.9
	1,667,540	96.0	1,749,208	100.7	1,737,511	100.7

(単位＝千円・％)

	令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度	
	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比
	1,434,802	95.7	1,498,583	100.5	1,491,354	102.3
	77,946	89.8	86,773	120.2	72,171	100.3
	66,541	63.9	104,065	129.2	80,563	111.7
	145,670	94.6	153,982	76.8	200,510	116.8
	315,685	102.4	308,216	102.4	301,014	102.6
	2,785	100.7	2,766	100.7	2,747	99.0
	821,937	98.7	832,960	100.4	829,620	98.7
	4,238	43.2	9,821	207.7	4,729	95.1
	28,774	93.1	30,909	91.6	33,755	91.1
	28,277	92.3	30,630	91.6	33,435	91.1
	138	155.1	89	66.4	134	114.5
	359	188.9	190	102.2	186	91.2
	0	0.0	117	43.5	269	271.7
	1,463,576	95.7	1,529,609	100.3	1,525,378	102.1

(3) 損 益

(単位＝円)

年度 区分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
総 収 益	1,640,142,276	1,637,430,677	1,667,539,743	1,749,207,834	1,737,511,453
総 費 用	1,501,295,511	1,487,230,861	1,463,576,319	1,529,609,773	1,525,377,318
当年度純利益	138,846,765	150,199,816	203,963,424	219,598,061	212,134,135

最近 5 か年の経営収支は上記のとおりで、本年度の損益は総収益 1,640,142,276 円に対し総費用 1,501,295,511 円で差引 138,846,765 円の純利益が生じた。

(4) 資金不足の状況

(単位＝円)

年度 区分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
流 動 負 債	343,613,711	297,331,071	321,832,298	365,415,041	321,403,544
流 動 資 産	1,920,261,491	1,763,657,159	1,616,591,253	1,450,606,239	1,242,750,545
不良債務額	—	—	—	—	—

流動資産が流動負債（1 年以内に償還する企業債を除く。）を上回っており資金不足は出ていない。

(5) 給水原価等（1 m³ 当たり）

(単位＝円)

年度 区分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
販 売 価 格	230.14	229.31	235.92	233.39	244.34
給 水 原 価	227.79	222.92	216.06	224.62	226.66
販 売 利 益	2.35	6.39	19.86	8.77	17.68

本年度の給水原価は 227.79 円で、前年度と比較して 4.87 円高くなっている。また、販売価格は 230.14 円で前年度と比較して、0.83 円高くなっている。これにより、販売利益は前年度より 4.04 円減少した。

4. 未収金及び不納欠損処分について

本年度における未収金の総額は 178,121,273 円で、その内訳は水道料金 125,461,946 円、貸倒引当金 △645,371 円、その他の未収金 53,304,698 円である。

各年度の未収状況は、次のとおりである。

(単位＝円)

年 度 \ 区 分	水 道 料 金	その他の未収金	営業外未収金	合 計
現年度分 令和 5 年度	80,395,683	53,304,698	0	133,700,381
過年度分 令和 4 年度	4,807,863	0	0	4,807,863
〃 令和 3 年度	2,719,421	0	0	2,719,421
〃 令和 2 年度	17,421,068	0	0	17,421,068
〃 令和元年度	20,117,911	0	0	20,117,911
計	125,461,946	53,304,698	0	178,766,644
貸倒引当金				△ 645,371
総 計				178,121,273

水道料金未収金のうち 64.0%を占める現年度分については、納入期限の到来していないものが含まれており、翌月及び翌々月の 4～5 月には 63,008,202 円の収納により 5 月末の未収金は 17,387,481 円となっている。

水道料金については、平成 28 年 12 月より窓口業務の包括業務委託により滞納徴収の強化を図り、催告や給水停止、また弁護士事務所への徴収委託を行っており、過年度分の収納率は前年度と比較して 0.16%増加（良化）し、収入未済額についても 13,921,930 円の減少（良化）となっている。

また、不納欠損額は 1,910,497 円（351 件）で、前年度と比較して 3,171,983 円(62.4%)減少している。

今後とも、水道料金未収金に対して、財政の健全性を維持していくため、また負担の公平性を確保するためにも、未収金の解消と不納欠損額の縮減に努められたい。

5. 財政状況について

(1) 資 産

本年度の資産総額は 10,038,354,333 円で、その内訳は

固定資産 8,118,092,842 円 (80.9%)

流動資産 1,920,261,491 円 (19.1%)

となっており、前年度と比較して 112,795,694 円 (1.1%) の増となっている。

① 固定資産

有形固定資産の現在高は 8,117,574,842 円で前年度と比較して 43,808,638 円 (0.5%) の減となっており、これは主に機械及び装置の減少によるものである。

② 流動資産

現金預金の現在高は 1,691,211,304 円で前年度と比較して 132,378,396 円の増となっている。未収金の現在高は 178,121,273 円で前年度と比較して 24,745,932 円 (16.1%) の増となっている。現在高の内訳は営業未収金 125,461,946 円、貸倒引当金△645,371 円、その他未収金 53,304,698 円である。

(2) 負債及び資本について

本年度の負債、資本合計は 10,038,354,333 円で、その内訳は

固定負債 2,091,977,198 円 (20.8%)

流動負債 343,613,711 円 (3.4%)

繰延収益 2,365,879,182 円 (23.6%)

資本金 3,794,041,722 円 (37.8%)

剰余金 1,442,842,520 円 (14.4%)

となっており、前年度と比較して 112,795,694 円 (1.1%) の増となっている。

① 固定負債

固定負債の現在高 2,091,977,198 円であり、内訳は、修繕引当金 208,551,839 円、退職給付引当金 190,379,990 円の引当金が 398,931,829 円と企業債の 1,693,045,369 円である。

② 流動負債

流動負債の未払金の内、営業未払金 87,250,009 円については、3 月分の受水費 51,809,175 円、委託料 22,424,966 円等であり、その他未払金 55,200,169 円については、設備改良費 9,103,600 円、設備新設費 45,072,000 円等である。また、平成 26 年度より追加された企業債は 113,771,239 円、賞与引当金は 15,776,505 円である。

③ 資 本 金

資本金の現在高は 3,794,041,722 円で、企業開始時の引継資本金や企業開始後の組入資本金及び繰入資本金によるものである。

④ 剰 余 金

資本剰余金の現在高は 357,663,453 円で前年度と同額である。

利益剰余金の中に記載されている当年度未処分利益剰余金について、前年度繰越利益剰余金 406,809,851 円に本年度の純利益 138,846,765 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 545,656,616 円となった。

以上、財政状況について述べたものであるが、本年度の純利益の要因としては、水道事業収益は前年度と比較して 2,712 千円(0.2%)の増加となり、水道料金収入が前年度と比較して 11,383 千円 (0.8%) の減少、水道事業費用が前年度より委託料 10,646 千円 (9.0%)、修繕料 3,897 千円 (7.7%) 等が増加したことなどによるものである。

6. 経営分析について

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から主なものについて経営状態を分析すると、次のとおりである。

(1) 経営指標に関する事項

損益情報及び資産情報に着目した経営指標については、以下の通りであった。

① 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、比率が大きいほど経営は健全であるとされる。

本年度の経常収支比率は 109.25%であった。

② 料金回収率

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表し、比率が低いほどその他営業収益や営業外収益に依存していることを示す。

本年度の料金回収率は 101.07%であった。

③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、比率が大きいほど償却対象資産の老朽化が進んでおり、更新が行われていないことを示す。

本年度の有形固定資産減価償却率は、46.99%であった。

④ 管渠経年化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示し、比率が大きいほど管渠の老朽化が進んでいることを示す。

本年度の管渠老朽化率は 19.43%であった。

⑤ 管渠更新率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示し、比率が大きいほど管渠の老朽化が進んでいることを示す。

本年度の管渠更新率は 0.88%であった。

(2) その他事項

① 資本構成比率

総資本中に占める資本の割合を示す比率で、高ければ高いほど経営の長期安定性が良いとされている。

本年度の資本構成比率は 52.2%である。

② 固定比率

固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、資本の範囲で固定設備の調達をすることが理想とされている。

なお、水道事業のように比較的安定性を有し、かつ固定資産を多額に要する事業については、資本のみではなく、長期かつ低率な企業債をもって安全に固定資産の調達資金とすることができる。

本年度の固定比率は 155.0%である。

③ 流動比率

短期債務に対する流動資産保有の割合を示すもので、比率が高いほど支払能力があるとされ、一般的に流動資産は流動負債の 200%以上であることが必要とされている。

本年度の流動比率は 558.8%である。

④ 当座比率

流動比率と同じく短期債務に対する支払能力を示すもので、流動資産のうち換金性の低いものを除いた現金預金及び未収金により算出したもので、比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力が高いことを示すもので 100%以上あることが望まれる。

本年度の当座比率は 544.0%である。

⑤ 負債比率

資本と負債総額との比率であり、負債を資本以内にすることが理想とされている。

本年度の負債比率は 91.7%である。

⑥ 未収金回転率

未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味している。

本年度未収金回転率は 9.0 回で営業未収金は約 41 日で回収され、前年度と同日数となっている。

(366 日 ÷ 9.0 ≒ 40.7 日)

⑦ 総収支比率

総収益対総費用比率は経常収支の状況を示す比率で、この比率が高ければ高いほど経常成績が良好であることを示している。

本年度 109.2%となり前年度より 0.9%下降している。

なお、営業収支の状況を示す営業収支比率においては本年度 101.1%となり、前年度より 1.0%下降している。

7. む す び

水道事業は、市民生活及び都市活動を支えるのに欠かすことのできない重要な事業であり、常に安全で安心できる良質な水の安定供給を図るという大きな役割を担っている。

令和 5 年度の年間総配水量は 6,651,963 m³ となり、前年度と比較して 23,595 m³ (0.4%) 減少している。年間有収水量は 6,159,592 m³ となり、前年度と比較して 72,006 m³ (1.2%) 減少となっている。有収水量率は 92.6% で前年度より 0.8% 減少している。今後においても老朽管更新事業の推進により有収水量の増加を図り、有収水量率の増加に一層の努力を望むものである。

次に、本年度の財政状況では、水道事業収益は 1,640,142,276 円で、前年度より 2,711,599 円の増収となっている。この増減要因としては、料金収入が 11,383 千円減少したものの、分担金収入が 10,980 千円、他会計負担金が 1,134 千円、その他雑収益が 1,656 千円増加したことがあげられる。水道事業費用については 1,501,295,511 円で、前年度に比べ 14,064,650 円の増加となっている。この増減要因としては、動力費が 4,323 千円、受水費が 3,844 千円減少したものの、委託料が 10,646 千円、修繕料が 3,897 千円、路面復旧費が 3,815 千円、減価償却費が 3,358 千円増加したことがあげられる。収支決算では、138,846,765 円の純利益が生じる黒字決算となっており、本年度の純利益に前年度繰越利益剰余金 406,809,851 円を加え、本年度未処分利益剰余金として 545,656,616 円を翌年度へ繰越される結果となった。また、有収水量 1 m³ 当たりの収益（販売価格）と費用（給水原価）の差（販売損益）については、販売利益として 2.35 円が生じている。

しかし、給水人口の減少や社会的要因等により、総配水量の減少傾向は続いており、これに伴い料金収入も減少傾向にある。一方、水の安定供給確保や、大規模な災害発生に備え、老朽管更新事業をはじめとする諸事業を今後も推進していくことを考慮すると、厳しい財政運営が続くものと考えられる。

また、未収金の徴収については、給水停止処分や法律事務所への回収業務委託などの対応も含め実施しているところであるが、料金は受益に対する対価なので、徴収の強化の取り組みを引き続き望むものである。また、不納欠損処分に当たっては、負担の公平性及び債権の確保の観点からも慎重かつ厳正な取り扱いを求める。

今後とも、計画的かつ効率的な運営による経費の節減に努め、長期的な経営の安定化のもと、日常はもとより、災害時においても安全で安心な水の安定供給を図り、市民サービスの向上に一層努められるよう望むものである。

別 表 1

事業実績表

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

項目	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度に対する比率(%)			備考
					令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	
行政区域内人口	人	62,175	62,707	63,056	99.2	99.4	99.4	年度末現在住基人口
計画給水人口	人	85,000	85,000	85,000	100.0	100.0	100.0	拡張計画による 給水人口
給水人口	人	62,175	62,707	63,056	99.2	99.4	99.4	年度末現在市内 給水人口
普及率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$
給水戸数	戸	31,336	31,221	31,096	100.4	100.4	100.5	年度末現在
配水量	m ³	6,651,963	6,675,558	6,752,637	99.6	98.9	98.7	年間総量
県営水道受水量	m ³	6,651,963	6,675,558	6,752,637	99.6	98.9	98.7	年間受水量
有収水量	m ³	6,159,592	6,231,598	6,329,920	98.8	98.4	99.0	有収水量年間総量
有収水量率	%	92.6	93.3	93.7	99.2	99.6	100.2	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
職員数	人	20	20	19	100.0	105.3	95.0	年度末現在 (嘱託員等含む)
1 人 1 日 最大配水量	リットル	329	326	319	100.9	102.2	97.6	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{年 度 末 給 水 人 口}}$
1 人 1 日 平均配水量	リットル	292	292	293	100.0	99.7	99.3	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{給 水 人 口}}$
1 人 1 日 平均有収水量	リットル	271	272	275	99.6	98.9	99.6	$\frac{\text{1 日 平 均 有 収 水 量}}{\text{給 水 人 口}}$
1 m ³ 当たり 費用給水原価	円	227.79	222.92	216.06	102.2	103.2	96.2	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}{\text{長 期 前 受 金 戻 入}}$
1 m ³ 当たり給水 収益販売価格	円	230.14	229.31	235.92	100.4	97.2	100.1	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{給 水 収 益}}$
1 m ³ 当たり 販売損益	円	2.35	6.39	19.86	36.8	32.2	226.5	販売価格－給水原価

別 表 2

予 算 決 算 対 照 比 率 表
(イ) 収益的收入及び支出

(単位＝円・％)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に対する割合
1 水道事業収益	1,819,134,000	100.0	1,789,531,985	100.0	98.4
1. 営業収益	1,673,240,000	92.0	1,642,077,468	91.8	98.1
2. 営業外収益	145,819,000	8.0	147,208,318	8.2	101.0
3. 特別利益	75,000	0.0	246,199	0.0	328.3
1 水道事業費用	1,726,483,000	100.0	1,638,537,259	100.0	94.9
1. 営業費用	1,661,730,000	96.2	1,580,342,623	96.4	95.1
2. 営業外費用	61,753,000	3.6	57,995,898	3.5	93.9
3. 特別損失	1,000,000	0.1	198,738	0.0	19.9
4. 予備費	2,000,000	0.1	0	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

(ロ) 資本的收入及び支出

(単位＝円・％)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に対する割合
1 資本的收入	250,641,000	100.0	148,753,000	100.0	59.3
1. 企業債	70,000,000	27.9	8,000,000	5.4	11.4
3. 負担金	180,641,000	72.1	140,753,000	94.6	77.9
1 資本的支出	644,001,000	100.0	434,762,990	100.0	67.5
1. 建設改良費	528,270,000	82.0	321,132,775	73.9	60.8
2. 企業債償還金	113,731,000	17.7	113,630,215	26.1	99.9
6. 予備費	2,000,000	0.3	0	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

別 表 3

費 用 節 別 比 率 表

(単位=円・%)

科 目	金 額		構成比率		前年度に 対する比率
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
1. 人件費	91,097,823	98,690,881	6.1	6.6	92.3
給料等	54,076,586	52,273,321	3.6	3.5	103.4
職員手当等	21,312,130	22,719,657	1.4	1.5	93.8
法定福利費	15,709,107	15,785,903	1.0	1.1	99.5
賞与引当金繰入額	0	7,912,000	—	0.5	0.0
退職給付費	0	0	—	—	—
退職給付引当金繰入額	0	0	—	—	—
2. 物件費その他の経費	1,410,197,688	1,388,539,980	93.9	93.4	101.6
旅費	260,261	21,090	0.0	0.0	1234.0
賃金	0	0	—	—	—
被服費	162,330	139,471	0.0	0.0	116.4
備消耗品費	2,447,555	2,434,738	0.2	0.2	100.5
燃料費	397,346	391,346	0.0	0.0	101.5
光熱水費	84,400	27,821	0.0	0.0	303.4
印刷製本費	802,600	987,160	0.1	0.1	81.3
通信運搬費	5,680,340	5,697,079	0.4	0.4	99.7
手数料	10,322,100	11,034,090	0.7	0.7	93.5
賃借料	10,818,340	11,359,038	0.7	0.8	95.2
修繕料	29,840,401	27,700,864	2.0	1.9	107.7
委託料	126,896,092	116,430,878	8.5	7.8	109.0
広告料	5,000	5,000	0.0	0.0	100.0
路面復旧費	8,756,092	4,940,790	0.6	0.3	177.2
動力費	21,716,241	26,039,510	1.4	1.8	83.4
薬品費	0	0	—	—	—
受水費	808,836,670	812,680,220	53.9	54.6	99.5
材料費	4,596,693	4,284,022	0.3	0.3	107.3
食糧費	0	0	—	—	—
交際費	0	0	—	—	—
報償費	0	0	—	—	—
厚生費	162,082	200,606	0.0	0.0	80.8
負担金	5,895,254	5,641,787	0.4	0.4	104.5
研修費	27,000	22,036	0.0	0.0	122.5
保険料	503,987	463,101	0.0	0.0	108.8
補償費	0	0	—	—	—

有形固定資産 減価償却費	323,772,964	320,414,625	21.6	21.5	101.0
固定資産除去費	17,374,651	2,671,054	1.2	0.2	650.5
たな卸資産減耗費	0	0	—	—	—
消火栓工事費	4,528,820	5,332,830	0.3	0.4	84.9
企業債利息	23,678,935	25,866,300	1.6	1.7	91.5
借入金利息	0	0	—	—	—
公課費	140,700	132,500	0.0	0.0	106.2
雑支出	620,163	138,754	0.0	0.0	447.0
過年度損益修正損	180,671	63,270	0.0	0.0	285.6
児童手当	690,000	420,000	0.0	0.0	164.3
貸倒引当金繰入額	1,000,000	3,000,000	0.1	0.2	33.3
予備費	0	0	—	—	—
合 計	1,501,295,511	1,487,230,861	100.0	100.0	100.9

(消費税及び地方消費税抜き)

別 表 4

損 益 計 算 書 対 比 表

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

科目	借方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1 営 業 費 用	1,476,675,042	1,461,030,037	90.0	89.3	101.1	101.8
1. 配水費	888,758,607	897,075,017	54.2	54.8	99.1	99.7
2. 給水費	95,443,892	85,716,120	5.8	5.2	111.3	128.8
3. 総係費	146,796,108	149,820,391	9.0	9.2	98.0	102.8
4. 減価償却費	323,772,964	320,414,625	19.7	19.6	101.0	101.5
5. 資産減耗費	17,374,651	2,671,054	1.1	0.2	650.5	95.9
6. その他営業費用	4,528,820	5,332,830	0.3	0.3	84.9	125.8
2 営 業 外 費 用	24,439,798	26,137,554	1.5	1.6	93.5	90.8
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	23,678,935	25,866,300	1.4	1.6	91.5	91.5
2. 公課費	140,700	132,500	0.0	0.0	106.2	95.8
3. 雑支出	620,163	138,754	0.0	0.0	447.0	38.7
3 特 別 損 失	180,671	63,270	0.0	0.0	285.6	15817.5
1. 過年度損益修正損	180,671	63,270	0.0	0.0	285.6	15817.5
2. その他特別損失	0	0	—	—	—	—
4 予 備 費	0	0	—	—	—	—
1. 予備費	0	0	—	—	—	—
小 計	1,501,295,511	1,487,230,861	91.5	90.8	100.9	101.6
当 年 度 純 利 益	138,846,765	150,199,816	8.5	9.2	92.4	73.6
合 計	1,640,142,276	1,637,430,677	100.0	100.0	100.2	98.2

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位＝円・％)

科目	貸方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1 営業収益	1,493,238,805	1,491,921,272	91.0	91.1	100.1	95.5
1. 給水収益	1,417,562,014	1,428,945,473	86.4	87.3	99.2	95.7
2. その他営業収益	75,676,791	62,975,799	4.6	3.8	120.2	91.6
2 営業外収益	146,657,272	145,374,205	8.9	8.9	100.9	138.0
1. 受取利息及び配当金	110,654	276,896	0.0	0.0	40.0	94.9
2. 雑収益	11,005,274	9,348,788	0.7	0.6	117.7	102.7
3. 他会計補助金	36,812,732	37,699,163	2.2	2.3	97.6	皆増
4. 長期前受金戻入	98,728,612	98,049,358	6.0	6.0	100.7	102.2
3 特別利益	246,199	135,200	0.0	0.0	182.1	142.9
1. 過年度損益修正益	246,199	135,200	0.0	0.0	182.1	142.9
小計	1,640,142,276	1,637,430,677	100.0	100.0	100.2	98.2
当年度純損失	0	0	—	—	—	—
合計	1,640,142,276	1,637,430,677	100.0	100.0	100.2	98.2

(消費税及び地方消費税抜き)

別 表 5

貸 借 対 照 表 対 比 表

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

(単位＝円・％)

科目	借方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
資産の部	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1 固 定 資 産	8,118,092,842	8,161,901,480	80.9	82.2	99.5	98.7
(1) 有 形 固 定 資 産	8,117,574,842	8,161,383,480	80.9	82.2	99.5	98.7
(イ) 土地	120,201,872	135,180,588	1.2	1.4	88.9	100.0
(ロ) 建物	176,610,678	187,126,076	1.8	1.9	94.4	94.6
(ハ) 構築物	7,637,716,455	7,632,767,345	76.1	76.9	100.1	99.1
(ニ) 機械及び装置	180,169,839	203,030,349	1.8	2.0	88.7	89.8
(ホ) 車両運搬具	1,349,500	1,349,500	0.0	0.0	100.0	100.0
(ヘ) 工具器具及び備品	1,526,498	1,929,622	0.0	0.0	79.1	82.0
(ト) 建設仮勘定	0	0	—	—	—	—
(2) 投 資	518,000	518,000	0.0	0.0	100.0	100.0
(イ) 投資有価証券	0	0	—	—	—	—
(ロ) 出資金	518,000	518,000	0.0	0.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	1,920,261,491	1,763,657,159	19.1	17.8	108.9	109.1
(1) 現 金 預 金	1,691,211,304	1,558,832,908	16.8	15.6	108.5	109.7
(2) 未 収 金	178,121,273	153,375,341	1.8	1.5	116.1	85.9
(3) 貯 蔵 品	9,348,914	8,918,910	0.1	0.1	104.8	139.5
(4) 短 期 貸 付 金	0	0	—	—	—	—
(5) 前 払 費 用	0	0	—	—	—	—
(6) 前 払 金	41,030,000	41,980,000	0.4	0.4	97.7	421.5
(7) その他流動資産	550,000	550,000	0.0	0.0	100.0	100.0
3 繰 延 勘 定	0	0	—	—	—	—
(1) 退 職 給 与 金	0	0	—	—	—	—
合 計	10,038,354,333	9,925,558,639	100.0	100.0	101.1	100.4

科目	貸方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
負債・資本の部	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 固定負債	2,091,977,198	2,198,632,560	20.8	22.2	95.1	97.0
(1) 企業債	1,693,045,369	1,798,816,608	16.9	18.2	94.1	96.3
(2) リース債務	0	0	—	—	—	—
(3) 引当金	398,931,829	399,815,952	4.0	4.0	99.8	100.0
(イ) 修繕引当金	190,379,990	191,264,113	1.9	1.9	99.5	100.0
(ロ) 退職給付引当金	208,551,839	208,551,839	2.1	2.1	100.0	100.0
2 流動負債	343,613,711	297,331,071	3.4	2.9	115.6	92.4
(1) 一時借入金	0	0	—	—	—	—
(2) 企業債	113,771,239	113,630,215	1.1	1.1	100.1	92.9
(3) リース債務	0	0	—	—	—	—
(4) 未払金	157,201,178	96,137,990	1.6	1.0	163.5	84.1
(5) 未払費用	2,095,785	1,231,799	0.0	0.0	170.1	421.6
(6) 引当金	15,776,505	24,076,589	0.2	0.2	65.5	110.3
(イ) 賞与引当金	15,776,505	24,076,589	0.2	0.2	65.5	110.3
(7) その他流動負債	54,769,004	62,254,478	0.5	0.6	88.0	98.7
3 繰延収益	2,365,879,182	2,331,557,531	23.6	23.5	101.5	99.4
(1) 長期前受金	4,568,369,031	4,435,318,768	45.5	44.7	103.0	101.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,202,489,849	△ 2,103,761,237	△ 21.9	△ 21.2	104.7	104.9
(負債合計)	4,801,470,091	4,827,521,162	47.8	48.6	99.5	97.8
4 資本金	3,794,041,722	3,695,992,364	37.8	37.3	102.7	102.7
(1) 資本金	3,794,041,722	3,695,992,364	37.8	37.3	102.7	102.7
(2) 借入資本金	—	—	—	—	—	—
(イ) 企業債	—	—	—	—	—	—
5 剰余金	1,442,842,520	1,402,045,113	14.4	14.1	102.9	104.0
(1) 資本剰余金	357,663,453	357,663,453	3.6	3.6	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	1,085,179,067	1,044,381,660	10.8	10.5	103.9	105.5
(イ) 減債積立金	0	0	—	—	—	—
(ロ) 建設改良積立金	391,101,787	391,101,787	3.9	3.9	100.0	100.0
(ハ) 経営安定化積立金	148,420,664	148,420,664	1.5	1.5	100.0	100.0
(ニ) 当年度末処分利益剰余金	545,656,616	504,859,209	5.4	5.1	108.1	112.0
(資本合計)	5,236,884,242	5,098,037,477	52.2	51.4	102.7	103.0
(負債・資本合計)	10,038,354,333	9,925,558,639	100.0	100.0	101.1	100.4
合計	10,038,354,333	9,925,558,639	100.0	100.0	101.1	100.4

別 表 6

経 営 分 析 表

分 析 項 目	単 位	算 式	基礎計数	
負 荷 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{18,225 \text{ m}^3}{20,440 \text{ m}^3} \times 100$	
施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{18,225 \text{ m}^3}{38,000 \text{ m}^3} \times 100$	
最 大 稼 働 率	%	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{20,440 \text{ m}^3}{38,000 \text{ m}^3} \times 100$	
有 収 率	%	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$	$\frac{6,159,592 \text{ m}^3}{6,651,963 \text{ m}^3} \times 100$	
固定資産使用効率	1万円 当m ³	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{6,651,963 \text{ m}^3}{811,757 \text{ 万円}}$	
職員 1 人 当 たり 給 水 人 口	人	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	$\frac{62,175 \text{ 人}}{17 \text{ 人}}$	
職員 1 人 当 たり 有 収 水 量	m ³	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	$\frac{6,159,592 \text{ m}^3}{17 \text{ 人}}$	
職員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	$\frac{1,493,239 \text{ 千円}}{17 \text{ 人}}$	
有収水量 1 m ³ 当 たり 職 員 給 与 費	円	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{91,098 \text{ 千円}}{6,159,592 \text{ m}^3}$	
給水収益に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{91,098 \text{ 千円}}{1,417,562 \text{ 千円}} \times 100$	
営業費用に占める 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{91,098 \text{ 千円}}{1,476,675 \text{ 千円}} \times 100$	
給水原価に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 職 員 給 与 費}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	$\frac{14.79 \text{ 円}}{227.79 \text{ 円}} \times 100$	

	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	給水人口 5 万～10 万 全国平均
	89.2	89.4	92.0	83.2
	48	48.1	48.7	59.2
	53.8	53.8	52.9	71.2
	92.6	93.3	93.7	87.3
	8.2	8.2	8.2	6.3
	3,657	3,689	4,204	3,797
	362,329	366,565	421,995	417,877
	87,838	87,760	104,140	74,203
	14.79	15.84	14.73	15.78
	6.4	6.9	6.2	9.2
	6.2	6.8	6.5	8.4
	6.5	7.1	6.8	9.1

(注) 全国平均は令和 4 年度公営企業法適用事業

別 表 7

財 務 比 率 分 析 表

分 析 項 目		分 析 の 方 法		
		算 式	基 礎 計 数 千円	
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{2,091,977}{10,038,354}$	
	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{343,614}{10,038,354} \times 100$	
	繰 延 収 益 構 成 比 率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}}$	$\frac{2,365,879}{10,038,354} \times 100$	
	資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{3,794,042 + 1,442,843}{10,038,354} \times 100$	
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{8,118,093}{3,794,042 + 1,442,843} \times 100$	
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{8,118,093}{3,794,042 + 1,442,843 + 2,091,977} \times 100$	
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,920,261}{343,614} \times 100$	
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,691,211 + 178,121}{343,614} \times 100$	
	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,691,211}{343,614} \times 100$	
	負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{2,091,977 + 343,614}{3,794,042 + 1,442,843} \times 100$	
	固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{2,091,977}{3,794,042 + 1,442,843} \times 100$	
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{1,493,239}{(9,925,559 + 10,038,354) \div 2}$	
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,493,239}{(8,118,093 + 8,161,901) \div 2}$	
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,493,239}{(178,121 + 153,375) \div 2}$	
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{138,847}{(9,925,559 + 10,038,354) \div 2} \times 100$	
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,640,142}{1,501,296} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,493,239}{1,476,675} \times 100$	
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{一時借入金} + \text{企業債残高}} \times 100$	$\frac{23,679}{1,806,817} \times 100$	
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還元金 (建設改良のための企業債)}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{113,630}{323,773 + 138,847} \times 100$	

	比率			備 考
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	
	20.8 %	22.2 %	22.9 %	固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本構成比率は、各々総資本の中で占めている割合を示し、その比率の合計が 100% となる。 資本構成比率が高ければ高いほど経営の安全性は高いものといえる。
	3.4 %	3.0 %	3.3 %	
	23.6 %	23.5 %	23.7 %	
	52.2 %	51.4 %	50.1 %	
	155.0 %	160.1 %	167.1 %	固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、資本の範囲で固定設備の調達をすることが理想である。
	110.8 %	111.9 %	114.6 %	資本と借入資本に対する固定資産の割合を示す。
	558.8 %	593.1 %	502.3 %	支払能力を判定する場合の目安とされ、この比率が高ければ高いほど支払い能力があるとされている。一般的に流動資産は流動負債の 2 倍、つまり 200% 以上あることが必要である。
	544.0 %	575.9 %	497.1 %	流動比率をもって直ちに企業の支払能力を判断するのは危険であるから補助比率として当座比率と現金預金比率がある。この比率は当座資産、現金預金の即時支払能力を見るものであり、最低当座比率は 100% 以上、現金預金比率は 20% 以上が望ましい。
	492.2 %	524.2 %	441.6 %	
	91.7 %	94.7 %	99.7 %	資本に対する負債の割合を示すものであって、負債を自己資本以内にすることが健全経営の目標である。
	39.9 %	44.5 %	45.8 %	この比率は負債比率の補助比率であって、負債比率が高くても負債総額のうち固定負債比率が高い場合は、そう問題とする必要はない。
	0.1 回	0.2 回	0.2 回	この比率は企業に使用された資本の運用効率を総括的に測定するもので、この比率が高いほど効果的に使われている。
	0.2 回	0.2 回	0.2 回	この比率は固定資産の利用度を示すものであって、その比率の高いほど設備の効率使用を示す。
	9.0 回	9.0 回	7.1 回	この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好なことを意味する。
	1.4 %	1.5 %	2.1 %	この比率は資本によって達成された企業の経營業績の総合的な成果を表わすものである。この比率が高いほど企業の成績は良好である。
	109.2 %	110.1 %	113.9 %	企業においての全活動の能率を表わし、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	101.1 %	102.1 %	108.9 %	営業活動の能率効果測定を判断されるもので、経営の良否がうかがえる。この比率が高いほど良好である。
	1.3 %	1.4 %	1.4 %	借入金利子と負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
	24.6 %	26.0 %	21.4 %	建設改良のための企業債償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。

下 水 道 事 業 会 計

1. 業務の状況（別表 1 参照）

本年度の業務実績を前年度及び前々年度と比較すると、次のとおりである。

項 目	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度に 対する比率(%)
行政区域内人口	人	62,175	62,707	63,056	99.2
整備区域内人口	人	38,576	38,284	38,272	100.8
下水道使用人口	人	34,620	34,431	34,198	100.5
下水道使用戸数	戸	14,243	13,762	13,340	103.5
人 口 普 及 率	%	62.6	61.1	60.7	102.5
有 収 水 量	m ³	2,902,608	2,868,274	2,854,623	101.2

(1) 人口普及率

本年度末における下水道使用人口は 34,620 人で前年度 34,431 人に対して 189 人の増となり、下水道使用戸数は 14,243 戸で前年度より 481 戸増加し、人口普及率は前年度より 1.5%の増である。

(2) 有 収 水 量

本年度の有収水量は 2,902,608 m³ で前年度より 34,334 m³(1.2%)の増である。

なお予算第 2 条に定められた予定有収水量は 2,870,376 m³となっているが、この予定量とは、あくまで経営活動の目標値であって、拘束するものではなく、その執行率は 101.1%である。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表 2 の（イ）及び別表 3 参照）

① 収 入

収益的収入は、予算額が 1,458,501,000 円となっている。これに対して決算額は 1,462,020,661 円で予算に対する収入率は 100.24%となっている。

営業収益は予算額 410,825,000 円に対し収入額が 414,918,042 円、営業外収益は予算額 1,047,676,000 円に対し収入額が 1,047,102,619 円、特別利益は予算額 0 円に対し収入額が 0 円となっている。

また、下水道事業収益の 28.4%を占める営業収益は、下水道工事の推進による整備率や人口普及率の向上により、下水道料金収入が前年度より 0.5%増加した。

② 支 出

収益的支出は、当初予算額が 1,363,693,000 円、その後補正予算では 4,175,000 円減額し、最終予算額が 1,359,518,000 円となっている。これに対して決算額は 1,326,543,963 円で予算に対する執行率は 97.6%となっており、不用額は 32,974,037 円である。

費用の主なものは、減価償却費が 64.5%と大半を占めており、支払利息が 12.1%、流域下水道維持管理負担金が 13.6%となっている。

(2) 資本的収入及び支出（別表 2 の（ロ）参照）

資本的収支は、収入（翌年度への繰越工事資金 53,800,000 円を除く。）が 1,562,941,752 円で、支出は 2,071,754,171 円となり、収入額が支出額に対して 508,812,419 円が不足しており、繰越工事資金 53,900,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,833,961 円、当年度分損益勘定留保資金 336,378,246 円、過年度分損益勘定留保資金 15,357,861 円、未処分利益剰余金 49,342,351 円で補てんされている。

① 収 入

資本的収入は、当初予算額が 1,546,053,000 円、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額が 501,460,500 円増額し、最終予算額が 2,047,513,500 円となっている。これに対して決算額は 1,616,741,752 円で予算に対する収入率は 79.0%となっており、不足額は 430,771,748 円である。

科目別収入では企業債が 1,060,760,000 円、他会計出資金が 120,000,000 円、他会計補助金が 197,420,000 円、国庫補助金が 238,560,500 円、その他資本的収入が 1,252 円となっている。

② 支 出

資本的支出は、当初予算額が 1,987,345,000 円、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額が 567,547,000 円、その後補正予算では 5,665,000 円増額し、最終予算額が 2,560,557,000 円となっている。これに対して決算額は 2,071,754,171 円で予算に対する執行率は 80.91%となっており、翌年度繰越額は 386,498,000 円、不用額は 102,304,829 円である。

建設改良費では、下水道管渠工事（大谷地内 外 21 箇所）が竣工し、下水道工事の推進に努められている。その内、下水道事業の繰越に伴う工事としては、下水道管渠工事（蔵之宮町地内 外 7 箇所）433,796,000 円が執行されている。

企業債償還金は、972,604,814 円となっており、内訳として、財政融資資金 338,541,980 円、地方公共団体金融機構資金 379,830,834 円、市中銀行等の融資資金 254,232,000 円が償還されている。

(3) その他

- ① 予算第 6 条に定められた一時借入金の限度額は 2,000,000,000 円で、本年度中における借入残高最高額は 1,300,000,000 円、本年度末残高は 400,000,000 円であった。
- ② 予算第 8 条に定められた流用禁止科目については、次のとおり予算の範囲内での執行にとどまった。

(単位：円)

区 分	議決範囲額	執行額	執行率(%)
職員給与費	65,631,000	65,257,125	99.4

3. 経 営 成 績（消費税及び地方消費税抜き額）

最近 5 か年間の経営収支の科目別状況は、次のとおりである。

(1) 収益

年 度 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度	
	決算額	前年比(%)	決算額	前年比(%)
営業収益	378,359	102.1	370,588	99.7
下水道使用料	365,592	100.5	363,634	100.1
雨水処理負担金	12,539	185.0	6,777	84.4
その他営業収益	228	128.8	177	113.5
営業外収益	1,008,844	103.0	979,050	100.6
受取利息及び配当金	4	200.0	2	66.7
国庫補助金	19,800	3,300.0	600	120.0
県補助金	9,070	954.7	950	101.8
他会計補助金	460,041	133.0	345,923	100.4
長期前受金戻入	519,745	82.3	631,187	100.7
雑収益	184	47.4	388	303.1
特別利益	0	0.0	11,765	15.4
合 計	1,387,203	101.9	1,361,403	95.8

(2) 費用

年 度 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度	
	決算額	前年比(%)	決算額	前年比(%)
営業費用	1,141,017	105.4	1,082,877	101.2
管渠費	47,860	470.6	10,171	95.2
総係費	72,641	104.7	69,387	92.4
流域下水道維持管理負担金	164,393	100.3	163,822	101.2
減価償却費	856,123	102.0	839,497	102.1
営業外費用	163,088	98.1	166,235	92.2
支払利息及び企業債取扱諸費	159,964	96.2	166,234	92.2
雑支出	3,124	156,200.0	2	100.0
特別損失	1,455	33.6	4,327	26.8
合 計	1,305,560	104.2	1,253,438	99.0

(単位：千円)

令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度	
決算額	前年比(%)	決算額	前年比(%)	決算額	前年比(%)
371,517	95.9	387,532	101.9	380,382	101.5
363,335	101.8	356,943	102.1	349,619	101.6
8,026	26.4	30,394	100.0	30,394	100.0
156	80.0	195	52.8	369	143.0
972,914	102.0	953,763	98.7	966,648	100.0
3	100.0	3	100.0	3	150.0
500	125.0	400	100.0	400	80.0
933	101.7	917	117.3	782	－
344,709	107.0	322,073	93.7	343,566	103.5
626,641	99.4	630,198	101.3	621,839	98.1
128	74.4	172	296.6	58	79.5
76,321	839.8	9,088	－	0	－
1,420,752	105.2	1,350,383	100.2	1,347,030	100.4
371,517	95.9	387,532	101.9	380,382	101.5

(単位：千円)

令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度	
決算額	前年比(%)	決算額	前年比(%)	決算額	前年比(%)
1,070,266	101.1	1,059,031	98.8	1,072,160	103.7
10,681	99.8	10,706	131.2	8,159	96.0
75,117	105.5	71,187	69.7	102,157	160.1
161,952	101.5	159,573	99.0	161,201	103.8
822,516	100.6	817,565	102.1	800,643	99.3
180,216	91.2	197,684	91.0	217,275	90.6
180,214	91.2	197,682	91.0	217,168	92.0
2	100.0	2	1.9	107	3.0
16,133	－	0	－	0	－
1,266,615	100.8	1,256,715	97.5	1,289,435	101.3

(3) 損益

(単位：円)

年 度 区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
総収益	1,387,202,619	1,361,403,136	1,420,752,379	1,350,383,171	1,347,030,182
総費用	1,305,559,736	1,253,438,471	1,266,614,804	1,256,715,197	1,289,434,631
当年度純利益	81,642,883	107,964,665	154,137,575	93,667,974	57,595,551

本年度の損益は、総収益 1,387,202,619 円に対し総費用 1,305,559,736 円で差引 81,642,883 円の純利益が生じた。

(4) 資金不足の状況

(単位：円)

年 度 区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
流動負債 (企業債を除く)	683,785,171	620,429,423	425,115,826	490,028,446	465,994,494
流動資産	717,564,703	635,787,284	329,714,200	521,890,330	567,046,289
不良債務額	—	—	95,401,626	—	—

流動資産が流動負債（１年以内に償還する企業債を除く。）を上回っており資金不足は出ていない。

(5) 企業債の状況

(単位：千円)

年 度 区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
借入高	1,060,760	882,620	1,057,460	1,156,500	1,156,000
償還高	972,605	980,305	1,149,551	1,090,410	1,054,714
残高	15,251,841	15,163,686	15,261,371	15,353,462	101,286

本年度における企業債の借入償還状況は表記のとおりである。

4. 未収金及び不納欠損処分について

本年度における未収金の総額は 236,763,060 円で、その内訳は下水道料金 70,119,086 円、営業未収金（下水道料金以外）261,063 円、貸倒引当金△1,123,000 円、営業外未収金 47,505,911 円、その他未収金 120,000,000 円である。

各年度の未収状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	営業未収金		その他未収金	営業外未収金	合 計
	下水道料金	その他			
令和 5 年度	61,890,757	261,063	120,000,000	47,505,911	229,657,731
令和 4 年度	2,386,732	0	0	0	2,386,732
令和 3 年度	1,079,946	0	0	0	1,079,946
令和 2 年度	2,278,627	0	0	0	2,278,627
令和元年度	2,483,024	0	0	0	2,483,024
平成 30 年度	0	0	0	0	0
計	70,119,086	261,063	120,000,000	47,505,911	237,886,060
貸倒引当金					△ 934,000
総 計					364,381,751

下水道料金未収金については、納入が確定している 3 月分の下水道料金が含まれており、翌月の 4 月には 32,126,011 円収納されている。

下水道料金については、水道料金とともに徴収されるものであり、その徴収業務を水道事業会計に委託されている。水道料金と同様に徴収業務委託先と十分連携しながら、収納率の向上に努められたい。

また、不納欠損額は 2,388,935 円（240 件）で、前年度と比較して 2,619,692 円(52.3%)減少している。

今後とも、下水道料金未収金に対して、使用者間の公平性を保つためにも、未収金の解消と不納欠損額の縮減に努められたい。

5. 財政状況について

(1) 資産

本年度の資産総額は 27,462,671,727 円で、その内訳は次のとおりとなっている。

固定資産	26,691,307,024 円	97.2%
流動資産	771,364,703 円	2.8%

① 固定資産

有形固定資産の現在高は 25,213,644,099 円となっており、これは主に構築物によるものである。

② 流動資産

現金預金の現在高は 396,471,643 円、未収金の現在高は 236,763,060 円、前払金が 138,130,000 円となっている。

(2) 負債及び資本について

本年度の負債、資本合計は 27,462,671,727 円で、その内訳は次のとおりである。

固定負債	14,233,791,307 円	51.8%
流動負債	1,711,346,025 円	6.2%
繰延収益	10,465,085,447 円	38.1%
資本金	438,559,564 円	1.6%
剰余金	613,889,384 円	2.3%

① 固定負債

企業債が 14,224,280,590 円、引当金が 9,510,717 円となっている。

② 流動負債

一時借入金が 400,000,000 円、企業債が 1,027,560,854 円、未払金が 278,585,103 円、引当金が 5,200,068 円となっている。未払金の内、営業未払金 29,975,886 円については、下水道料金徴収手数料等であり、その他未払金 226,115,388 円については、請負工事費等である。

③ 資本金

資本金の現在高は 318,559,564 円で、公営企業会計開始時の引継資本金や公営企業会計開始後の組入資本金及び繰入資本金によるものである。

④ 剰余金

資本剰余金の現在高は 0 円である。

利益剰余金の現在高は 613,889,384 円であり、当年度未処分利益剰余金も同額である。

以上、財政状況について述べたものであるが、純利益の要因としては、事業収益のうち他会計補助金の依存度が高いことが挙げられる。他会計補助金の財源は一般会計繰入金であり、依然として下水道使用料だけでは下水道事業会計の運営は成立しない状況が続いている。

6. 経営分析について

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から主なものについて経営状態を分析すると、次のとおりである。

(1) 経営指標に関する事項

損益情報及び資産情報に着目した経営指標については、以下の通りであった。

① 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、比率が大きいほど経営は健全であるとされる。

本年度の経常収支比率は 106.37%であった。

② 経費回収率

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表し、比率が低いほどその他営業収益や営業外収益に依存していることを示す。

本年度の経費回収率は 80.12%であった。

③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、比率が大きいほど償却対象資産の老朽化が進んでおり、更新が行われていないことを示す。

本年度の有形固定資産減価償却率は、16.72%であった。

④ 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示し、比率が大きいほど管渠の老朽化が進んでいることを示す。

本年度の管渠老朽化率は 0.00%であった。

(2) その他事項

① 資本構成比率

総資本中に占める資本の割合を示す比率で、高ければ高いほど経営の長期安定性が良いとされている。

本年度の資本構成比率は 3.8%である。

② 固定比率

固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、資本の範囲で固定設備の調達をすることが理想とされている。

なお、下水道事業のように比較的安定性を有し、かつ固定資産を多額に要する事業については、資本のみではなく、長期かつ低率な企業債をもって安全に固定資産の調達資金とすることができる。

本年度の固定比率は 231.7%である。

③ 流動比率

短期債務に対する流動資産保有の割合を示すもので、比率が高いほど支払能力があるとされ、一般的に流動資産は流動負債の 200%以上であることが必要とされている。

本年度の流動比率は 112.8%である。

④ 当座比率

流動比率と同じく短期債務に対する支払能力を示すもので、流動資産のうち換金性の低いものを除いた現金預金及び未収金により算出したもので、比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力が高いことを示すもので 100%以上あることが望まれる。

本年度の当座比率は 92.6%である。

⑤ 負債比率

資本と負債総額との比率であり、負債を資本以内にすることが理想とされている。

本年度の負債比率は 138.4%である。

⑥ 未収金回転率

未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味している。

本年度未収金回転率は 1.3 回で営業未収金は約 281 日で回収されている。

($365 \text{ 日} \div 1.3 \div 280.8 \text{ 日}$)

⑦ 総収支比率

総収益対総費用比率は経常収支の状況を示す比率で、この比率が高ければ高いほど経常成績が良好であることを示している。

本年度の総収支比率は 106.3%である。

なお、営業収支の状況を示す営業収支比率においては本年度 33.2%である。

7. む す び

下水道事業は、市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上、また河川等の水質保全にとって重要な役割を担っている。

地方公営企業法の全部適用により、平成 29 年 4 月 1 日から下水道事業会計として運営されることとなった 7 年目の決算である。今年度の決算において、総収益 1,387,202,619 円に対し、総費用 1,305,559,736 円で、差引 81,642,883 円の純利益となった。事業費用は、減価償却費、支払利息、流域下水道維持管理負担金はその大部分を占め、これに対し、事業収益は下水道使用料、他会計補助金、長期前受金戻入がほとんどである。経営指標に関する事項のうち経常収支比率が示す通り、下水道事業会計における経営は健全であると言える一方で、経費回収率が 100%を下回っていることから下水道料金収入以外の収入に頼らざるを得ない状況である。その中の多くを占めているのが他会計補助金であるが、その財源は一般会計繰入金であり、下水道使用料だけでは下水道事業会計の運営は成立せず、一般会計からの繰入に依存せざるを得ない厳しい財政状況が続いている。

事業の概況について、年間有収水量は 2,902,608 m³ となり、前年度と比較して 34,334 m³ (1.2%) 増加している。下水道使用人口では 34,620 人となり、前年度と比較して 189 人 (0.5%) 増加している。下水道使用戸数では 14,243 戸となり、前年度と比較して 481 戸 (3.5%) 増加している。事業認可を受けた管渠整備率では 65.3%となり、前年度より 2.6%増加している。今後においても未整備地区の早期完成を目指し、事業の推進を図り、水質保全、生活環境の改善に努められるとともに効率的な運営、健全財政に努められたい。

最後に、今後においても更なる効率的な運営、健全財政に努め、未整備地区の早期完成を目指し、大和高田市全域の快適な暮らしを実現する下水道整備の推進に努められたい。

別 表 1

事 業 実 績 表

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

項 目	単 位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年比 (%)			備 考
					令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	
行政区域内人口	人	62,175	62,707	63,056	99.2	99.4	99.4	年度末現在住基人口
処理区域内人口	人	38,576	38,284	38,272	100.8	100.0	100.0	処理区域内の人口
下水道使用人口	人	34,620	34,431	34,198	100.5	100.7	100.7	水洗化済の人口
人口普及率	%	62.6	61.1	60.7	102.5	100.7	100.7	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
下水道使用戸数	戸	14,243	13,762	13,340	103.5	103.2	103.2	水洗化済の戸数
有収水量	m ³	2,902,608	2,868,274	2,854,623	101.2	100.5	100.5	年間総量
水洗化率	%	89.7	89.9	89.4	99.8	100.6	100.3	$\frac{\text{下水道使用人口}}{\text{整備区域内人口}} \times 100$
整備率	%	65.3	62.7	62.2	104.1	100.8	101.0	$\frac{\text{整備済面積}}{\text{認可区域面積}} \times 100$
職員数	人	11	11	11	100.0	100.0	100.0	再任用職員及び会計年度職員含む

別 表 2

予 算 決 算 対 照 比 率 表
(イ) 収益的收入及び支出

(単位=円・%)

科 目	予算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	予算額に対する 割合 (%)
1 下水道事業収益	1,458,501,000	100.0	1,462,020,661	100.0	100.2
1. 営業収益	410,825,000	28.2	414,918,042	28.4	101.0
2. 営業外収益	1,047,676,000	71.8	1,047,102,619	71.6	99.9
3. 特別利益	0	0.0	0	0.0	—
1 下水道事業費用	1,359,518,000	100.0	1,326,543,963	100.0	97.6
1. 営業費用	1,197,949,000	88.1	1,165,125,132	87.8	97.3
2. 営業外費用	161,119,000	11.9	159,963,896	12.1	99.3
3. 特別損失	250,000	0.0	1,454,935	0.1	582.0
4. 予備費	200,000	0.0	0	0.0	0.0

(消費税及び地方消費税込み)

(ロ) 資本的收入及び支出

(単位=円・%)

科 目	予算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	予算額に対する 割合 (%)
1 資本的收入	2,047,513,500	100.0	1,616,741,752	100.0	79.0
1. 企業債	1,382,460,000	67.5	1,060,760,000	65.6	76.7
2. 他会計出資金	120,000,000	5.9	120,000,000	7.4	100.0
4. 他会計補助金	197,300,000	9.6	197,420,000	12.2	100.1
6. 国庫補助金	347,753,500	17.0	238,560,500	14.8	68.6
7. 県補助金	0	0.0	0	0.0	—
1 資本の支出	2,560,557,000	100.0	2,071,754,171	100.0	80.9
1. 建設改良費	1,587,454,000	62.0	1,098,918,225	53.0	69.2
2. 固定資産購入費	232,000	0.0	231,132	0.0	99.6
3. 企業債償還金	972,671,000	38.0	972,604,814	47.0	100.0
7. 予備費	200,000	0.0	0	0.0	0.0

(消費税及び地方消費税込み)

別 表 3

費用節別比率表

(単位＝円・％)

科 目	金 額		構成比 (％)		前年比 (％)
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
1 人件費	33,825,413	35,533,951	2.6	2.8	95.2
給料等	16,708,793	18,601,616	1.3	1.5	89.8
職員手当	7,966,499	8,509,924	0.6	0.7	93.6
法定福利費	4,877,190	5,566,447	0.4	0.4	87.6
賞与引当金繰入額	2,793,931	2,855,964	0.2	0.2	97.8
退職給付費引当金繰入額	1,479,000	0	0.1	0.0	—
2 物件費その他の経費	1,270,279,388	1,213,577,973	97.3	96.8	104.7
光熱水費	448,889	533,684	0.0	0.0	84.1
通信運搬費	364,573	381,600	0.0	0.0	95.5
手数料	21,906,343	21,318,623	1.7	1.7	102.8
賃貸料	2,927,132	2,843,070	0.2	0.2	103.0
修繕料	4,105,183	2,014,435	0.3	0.2	203.8
委託料	43,260,455	5,718,600	3.3	0.5	756.5
請負工事費	956,700	648,000	0.1	0.1	147.6
材料費	500,844	56,871	0.0	0.0	880.7
負担金	9,907,933	8,538,222	0.8	0.7	116.0
保険料	126,748	113,517	0.0	0.0	111.7
旅費	10,928	8,037	0.0	0.0	136.0
備消耗品費	126,482	0	0.0	0.0	—
燃料費	177,256	163,705	0.0	0.0	108.3

印刷製本費	182,000	162,000	0.0	0.0	112.3
厚生費	41,382	39,632	0.0	0.0	104.4
貸倒引当金繰入額	1,123,000	934,000	0.1	0.1	120.2
流域下水道維持管理負担金	164,392,784	163,821,682	12.6	13.1	100.3
有形固定資産減価償却費	766,713,433	750,506,302	58.7	59.9	102.2
無形固定資産減価償却費	89,409,474	88,990,571	6.8	7.1	100.5
企業債利息	159,690,797	165,873,677	12.2	13.2	96.3
一時借入金利息	272,953	359,836	0.0	0.0	75.9
雑支出	3,124,099	1,909	0.2	0.0	163,651.1
児童手当	510,000	550,000	0.0	0.0	92.7
3 特別損失	1,454,935	4,326,547	0.1	0.3	33.6
過年度損益修正損	0	25,920	0.0	0.0	0.0
その他特別損失	1,454,935	4,300,627	0.1	0.3	33.8
合 計	1,305,559,736	1,253,438,471	100.0	99.9	104.2

(消費税及び地方消費税抜き)

別 表 4

損 益 計 算 書 対 比 表

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位＝円・％)

科 目	借 方					
	金 額		構 成 比 (％)		前 年 比 (％)	
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1 営業費用	1,141,016,952	1,082,876,502	82.3	79.5	105.4	101.2
(1) 管渠費	47,860,474	10,170,555	3.5	0.7	470.6	95.2
(2) 総係費	72,640,787	69,387,392	5.2	5.1	104.7	92.4
(3) 流域下水道 維持管理負担金	164,392,784	163,821,682	11.9	12.0	100.3	101.2
(4) 減価償却費	856,122,907	839,496,873	61.7	61.7	102.0	102.1
2 営業外費用	163,087,849	166,235,422	11.8	12.2	98.1	92.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	159,963,750	166,233,513	11.5	12.2	96.2	92.2
(2) 雑支出	3,124,099	1,909	0.2	0.0	163,651.1	100.0
3 特別損失	1,454,935	4,326,547	0.1	0.3	33.6	—
(1) 特別損失	1,454,935	4,326,547	0.1	0.3	33.6	—
小 計	1,305,559,736	1,253,438,471	94.1	92.1	104.2	99.0
当年度純利益	81,642,883	107,964,665	5.9	7.9	75.6	70.0
合 計	1,387,202,619	1,361,403,136	100.0	100.0	101.9	95.8

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	貸 方					
	金 額		構 成 比（％）		前 年 比（％）	
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1 営業収益	378,358,834	370,588,011	27.3	27.2	102.1	99.7
(1) 下水道使用料	365,592,082	363,633,854	26.4	26.7	100.5	100.1
(2) 雨水処理負担金	12,539,252	6,777,157	0.9	0.5	185.0	84.4
(3) その他営業収益	227,500	177,000	0.0	0.0	128.5	113.5
2 営業外収益	1,008,843,785	979,049,737	72.7	71.9	103.0	100.6
(1) 受取利息 及び配当金	3,867	2,123	0.0	0.0	182.1	82.7
(2) 国庫補助金	19,800,000	600,000	1.4	0.0	3,300.0	120.0
(3) 県補助金	9,070,138	949,791	0.7	0.1	955.0	101.7
(4) 他会計補助金	460,040,748	345,922,843	33.2	25.4	133.0	100.4
(5) 長期前受金戻入	519,744,661	631,186,520	37.5	46.4	82.3	100.7
(6) 雑収益	184,371	388,460	0.0	0.0	47.5	304.5
3 特別利益	0	11,765,388	0.0	0.9	0.0	15.4
(1) 過年度損益修正益	0	56,280	0.0	0.0	0.0	0.1
(2) その他特別利益	0	11,709,108	0.0	0.9	—	—
小 計	1,387,202,619	1,361,403,136	100.0	100.0	101.9	95.8
当年度純損失	0	0	0.0	0.0	—	—
合 計	1,387,202,619	1,361,403,136	100.0	100.0	101.9	95.8

別 表 5

貸 借 対 照 表 対 比 表

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

(単位=円・%)

科 目	借 方					
	金 額		構 成 比 (%)		前 年 比 (%)	
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1 固定資産	26,691,307,024	26,487,640,351	97.2	97.5	100.8	100.2
(1) 有形固定資産	25,213,644,099	24,936,652,793	91.8	91.8	101.1	100.5
イ 土地	5,989,350	5,989,350	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 建物	89,117,187	92,716,128	0.3	0.3	96.1	96.3
ハ 構築物	25,071,641,763	24,827,518,870	91.3	91.4	101.0	100.6
ニ 機械及び装置	8,824,007	9,089,245	0.0	0.0	97.1	97.2
ホ 工具器具及び備品	311,964	124,200	0.0	0.0	251.2	—
ヘ 建設仮勘定	37,759,828	1,215,000	0.1	0.0	3,107.8	3.2
(2) 無形固定資産	1,441,710,925	1,515,035,558	5.2	5.6	95.2	95.5
イ 施設利用権	1,441,710,925	1,515,035,558	5.2	5.6	95.2	95.5
(3) 投資	35,952,000	35,952,000	0.1	0.1	100.0	100.0
イ 出資金	2,952,000	2,952,000	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 基金	33,000,000	33,000,000	0.1	0.1	100.0	100.0
2 流動資産	771,364,703	689,687,284	2.8	2.5	111.8	209.2
(1) 現金預金	396,471,643	169,815,533	1.4	0.6	233.5	194.2
(2) 未収金	236,763,060	364,381,751	0.9	1.3	65.0	301.2
(3) 前払金	138,130,000	155,490,000	0.5	0.6	88.8	128.2
資産合計	27,462,671,727	27,177,327,635	100.0	100.0	101.0	101.5

科 目	貸 方					
	金 額		構成比 (%)		前年比 (%)	
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1 固定負債	14,233,791,307	14,201,908,161	51.8	52.3	100.2	99.3
(1) 企業債	14,224,280,590	14,193,876,444	51.8	52.2	100.2	99.4
(2) 引当金	9,510,717	8,031,717	0.0	0.0	118.4	40.7
2 流動負債	1,711,346,025	1,590,239,237	6.2	5.9	107.6	113.3
(1) 一時借入金	400,000,000	500,000,000	1.5	1.8	80.0	125.0
(2) 企業債	1,027,560,854	969,809,814	3.7	3.6	106.0	99.1
(3) 未払金	278,585,103	115,828,079	1.0	0.4	240.5	550.9
(4) 引当金	5,200,068	4,601,344	0.0	0.0	113.0	112.5
3 繰延収益	10,465,085,447	10,534,374,172	38.1	38.8	99.3	99.5
(1) 長期前受金	14,748,218,810	14,297,762,874	53.7	52.6	103.2	104.2
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 4,283,133,363	△ 3,763,388,702	△ 15.6	△ 13.8	113.8	120.2
負債合計	26,410,222,779	26,326,521,570	96.2	96.9	100.3	100.1
4 資本金	438,559,564	318,559,564	1.6	1.2	137.7	544.0
(1) 資本金	438,559,564	318,559,564	1.6	1.2	137.7	544.0
5 剰余金	613,889,384	532,246,501	2.2	2.0	115.3	125.4
(1) 利益剰余金	613,889,384	532,246,501	2.2	2.0	115.3	125.4
イ 当年度未処分 利益剰余金	613,889,384	532,246,501	2.2	2.0	115.3	125.4
資本合計	1,052,448,948	850,806,065	3.8	3.1	123.7	176.2
負債・資本合計	27,462,671,727	27,177,327,635	100.0	100.0	101.0	101.5

別 表 6

経 営 分 析 表

項 目		算出方法	数 値	
			令和 5 年度	令和 4 年度
経営指標	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.37 %	108.05 %
	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用}} \times 100$	80.12 %	84.22 %
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	16.72 %	14.66 %
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00 %	0.00 %
その他指標	1 日平均有収水量	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間日数}}$	7,952 m ³	7,858 m ³
	下水道普及率	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政区域人口}} \times 100$	62.6 %	61.1 %
	下水道整備率	$\frac{\text{整備済面積}}{\text{認可区域面積}} \times 100$	65.3 %	62.7 %
	水洗化率	$\frac{\text{下水使用人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$	89.7 %	89.9 %
	使用料単価	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	125.95 %	126.78 %
	処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	147.28 %	150.55 %

別 表 7

財 務 比 率 分 析 表

分析項目		分析の方法	
		算出方法	基礎係数 (千円)
構成比率	固定負債構成比率	固定負債 $\times 100$	14,233,791 $\times 100$
		負債 + 資本	26,410,223 + 1,052,449
	流動負債構成比率	流動負債 $\times 100$	1,711,346 $\times 100$
		負債 + 資本	26,410,223 + 1,052,449
	繰延収益構成比率	繰延収益 $\times 100$	10,465,085 $\times 100$
		負債 + 資本	26,410,223 + 1,052,449
財務比率	固定比率	固定資産 $\times 100$	26,691,307 $\times 100$
		資本金 + 剰余金 + 繰延収益	438,560 + 613,889 + 10,465,085
	固定長期適合率	固定資産 $\times 100$	26,691,307 $\times 100$
		資本金 + 剰余金 + 固定負債	438,560 + 613,889 + 14,233,791
	流動比率	流動資産 $\times 100$	771,365 $\times 100$
		流動負債 (企業債除く)	683,785
	当座比率 (酸性試験比率)	現金預金 + 未収金 $\times 100$	396,472 + 236,763 $\times 100$
		流動負債 (企業債除く)	683,785
	現金預金比率	現金預金 $\times 100$	396,472 $\times 100$
		流動負債 (企業債除く)	683,785
	負債比率	固定負債 + 流動負債 $\times 100$	14,233,791 + 1,711,346 $\times 100$
		資本金 + 剰余金 + 繰延収益	438,560 + 613,889 + 10,465,085
	固定負債比率	固定負債 $\times 100$	14,233,791 $\times 100$
		資本金 + 剰余金 + 繰延収益	438,560 + 613,889 + 10,465,085
回転率	総資本回転率	営業収益	378,359
		平均総資本	(27,462,672 + 27,177,328) $\div 2$
	固定資産回転率	営業収益	378,359
		平均固定資産	(26,691,307 + 26,487,640) $\div 2$
	未収金回転率	営業収益	378,359
		平均未収金	(236,763 + 364,382) $\div 2$
収益率	総資本利益率	当年度純利益 $\times 100$	107,965 $\times 100$
		平均総資本	(27,462,672 + 27,177,328) $\div 2$
	総収支比率	総収益 $\times 100$	1,387,203 $\times 100$
		総費用	1,305,560
	営業収支比率	営業収益 $\times 100$	378,359 $\times 100$
		営業費用	1,141,017
その他	利子負担率	支払利息 $\times 100$	159,964 $\times 100$
		一時借入金 + 企業債残高	400,000 + 15,251,841
	企業債償還額対償還財源比率	企業債償還元金 $\times 100$	972,605 $\times 100$
		減価償却費 + 当年度純利益	856,123 + 81,643

比 率		備 考
令和 5 年度	令和 4 年度	
51.8 %	52.3 %	固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本構成比率は、各々総資本の中で占めている割合を示し、その比率の合計が 100%となる。資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。
6.2 %	5.9 %	
38.1 %	38.8 %	
3.8 %	3.1 %	
231.7 %	232.7 %	固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、資本の範囲で固定設備の調達をすることが理想である。
174.6 %	176.0 %	資本と借入資本に対する固定資産の割合を示す。
112.8 %	111.2 %	支払能力を判定する場合の目安とされ、この比率が高ければ高いほど支払能力があるとされている。一般的に流動資産は流動負債の 2 倍、つまり 200%以上あることが必要である。
92.6 %	86.1 %	流動比率をもってただちに企業の支払能力を判断するのは危険であるから、補助比率として当座比率と現金預金比率がある。この比率は当座資産、現金預金の即時支払能力を見るものであり、最低当座比率は 100%以上、現金預金比率は 20%以上が望ましい。
58.0 %	27.4 %	
138.4 %	138.7 %	資本に対する負債の割合を示すものであって、負債を自己資本以内にするのが健全経営の目標である。
123.6 %	124.7 %	この比率は負債比率の補助比率であって、負債比率が高くても負債総額のうち固定負債比率が高い場合は、そう問題とする必要はない。
0.0 回	0.0 回	この比率は企業に使用された資本の運用効率を総括的に測定するものであって、この比率が大きいほど効果的に使われている。
0.0 回	0.0 回	この比率は固定資産の利用度を示すものであって、この比率が高いほど効率的に使われている。
1.3 回	1.5 回	この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好なことを意味する。
0.4 %	0.4 %	この比率は資本によって達成された企業の経營業績の総合的な成果を示すものであって、この比率が大きいほど企業の成績は良好である。
106.3 %	108.6 %	企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好である。
33.2 %	34.2 %	営業活動の能率効果測定を判断されるもので、経営の良否がうかがえる。この比率が高いほど良好である。
1.0 %	1.1 %	借入金利子と負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
103.7 %	103.5 %	建設改良のための企業債償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。

病 院 事 業 会 計

1. 業務の状況（別表 1 参照）

(1) 本年度における患者の利用状況及び前年度対比は、次のとおりである。

診療科目別患者利用状況及び前年度対比

(単位＝人・％)

科別	令和 5 年度			令和 4 年度			比較			前年度に対する比率		
	入院	外来	合計	入院	外来	合計	入院	外来	合計	入院	外来	合計
内科	37,234	55,584	92,818	35,377	54,402	89,779	1,857	1,182	3,039	105.2	102.2	103.4
外科	10,097	20,262	30,359	10,482	20,324	30,806	△385	△62	△447	96.3	99.7	98.5
整形外科	20,742	18,822	39,564	19,391	18,063	37,454	1,351	759	2,110	107.0	104.2	105.6
小児科	6,732	16,084	22,816	4,313	12,432	16,745	2,419	3,652	6,071	156.1	129.4	136.3
産婦人科	6,999	17,172	24,171	7,175	17,916	25,091	△176	△744	△920	97.5	95.8	96.3
泌尿器科 (透析科含む)	8,004	25,203	33,207	7,868	25,527	33,395	136	△324	△188	101.7	98.7	99.4
脳神経外科	—	2,818	2,818	—	2,830	2,830	—	△12	△12	—	99.6	99.6
麻酔科	—	928	928	—	1,023	1,023	—	△95	△95	—	90.7	90.7
眼科	789	8,824	9,613	924	9,575	10,499	△135	△751	△886	85.4	92.2	91.6
リハビリテーション科	—	3,545	3,545	—	3,607	3,607	—	△62	△62	—	98.3	98.3
耳鼻咽喉科	1,399	12,041	13,440	1,112	10,915	12,027	287	1,126	1,413	125.8	110.3	111.7
皮膚科	610	9,203	9,813	579	8,725	9,304	31	478	509	105.4	105.5	105.5
放射線科	—	752	752	—	817	817	—	△65	△65	—	92.0	92.0
放射線治療科	—	6,893	6,893	—	7,425	7,425	—	△532	△532	—	92.8	92.8
在宅医療支援科	240	—	240	165	—	165	75	—	75	145.5	—	145.5
合計	92,846	198,131	290,977	87,386	193,581	280,967	5,460	4,550	10,010	106.2	102.4	103.6

令和 5 年度における患者利用状況は、前年度と比較して入院では 5,460 人、6.2%の増、外来では 4,550 人、2.4%の増となり、入院外来を合わせると 10,010 人、3.6%増加している。

上記の表でもわかるように、入院患者数は内科、整形外科、小児科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、皮膚科、在宅医療支援科が増加している。これに対し、外科、産婦人科、眼科は減少している。また外来患者数は内科、整形外科、小児科、耳鼻咽喉科、皮膚科で増加し、外科、産婦人科、泌尿器科、脳神経外科、麻酔科、眼科、リハビリテーション科、放射線科、放射線治療科で減少している。

(2) 本年度の業務予定に対する実績は、次のとおりである。

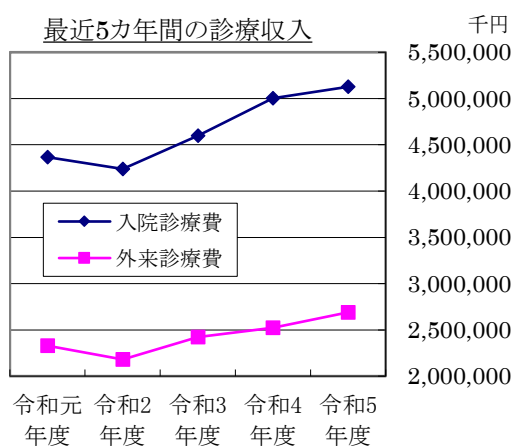
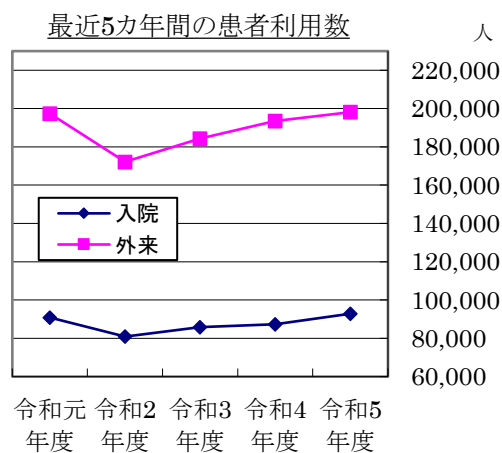
	予定患者数	延べ患者数	執行率	病床数
入院	97,210 人	92,846 人	95.5%	320 床
外来	200,475 人	198,131 人	98.8%	

本年度の予定入院患者数 97,210 人、予定外来患者数 200,475 人に対し、延べ患者数は入院で 92,846 人、外来で 198,131 人であり、その執行率は入院で 95.5%、外来は 98.8%となった。

(3) 最近 5 か年間の患者の利用状況と診療収入の推移は、次のとおりである。

(単位＝人・千円)

	入院	外来	入院診療費	外来診療費
令和 5 年度	92,846	198,131	5,126,923	2,689,321
令和 4 年度	87,386	193,581	5,004,437	2,521,851
令和 3 年度	85,802	184,369	4,598,106	2,423,501
令和 2 年度	80,913	172,193	4,238,964	2,180,179
令和元年度	90,863	197,321	4,365,358	2,328,973



- (4) 診療収入の患者一人当たりの負担状況及び推移は、次のとおりである。

診療収入の患者一人当たりの負担状況及び推移

(単位＝円・％)

区分 年度	患者一人当たり			前年度に対する比率		
	入院	外来	合計	入院	外来	合計
令和５年度	55,220	13,573	26,862	96.4	104.2	100.3
令和４年度	57,268	13,027	26,787	106.9	99.1	103.1
令和３年度	53,590	13,145	25,989	102.3	103.8	102.5
令和２年度	52,389	12,661	25,361	109.0	107.3	109.2
令和元年度	48,043	11,803	23,229	—	—	—

患者一人当たりの診療費の負担状況は、入院は 2,048 円、3.6%減少となった。また、外来は 546 円、4.2%増加となり、入院・外来全体に対する一人当たりの診療費は 0.3%の増となっている。

- (5) 病床の稼働率の状況については 79.3%で、前年度 74.8%と比較して 4.5%の増となっている。なお、令和４年度統計による全国の 300～400 床病院の平均値は 66.6%である。

- (6) 経営収支の状況

本年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

(単位＝円・％)

年度	総収益	総費用	差引	比率
令和５年度	8,864,632,203	8,831,436,914	33,195,289	100.4
令和４年度	9,230,284,605	8,431,668,605	798,616,000	109.5

本年度の総収益は 8,864,632,203 円、総費用は 8,831,436,914 円で、単年度では 33,195,289 円の純利益を計上している。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表 2 の（イ）及び別表 3 参照）

① 収 入

収益的収入の科目別決算状況は別表 2 の（イ）のとおりである。予算に対する収入率は 96.3%となっている。収益的収入で大きなウエイトを占める医業収益の収入率は 95.9%となっている。また医業外収益についての収入率は 100.5%、特別利益の収入率は 221.2%となっている。

② 支 出

病院事業費用の科目別決算状況は別表 2 の（イ）及び別表 3 のとおりである。

病院事業費用の予算に対する執行率は 95.2%とほぼ予定どおり執行された。医業費用の主なものは、人件費、薬品費、委託料であり、それぞれ全体の 55.1%、12.2%、10.0%を占めている。まず人件費であるが対前年度比率は 25,221,167 円、0.5%増加した。薬品費は入院、外来患者数が増加した影響で、対前年度 157,812,761 円、17.2%の増加、委託料は対前年度比 41,363,598 円、4.9%と増加している。

(2) 資本的収入及び支出（別表 2 の（ロ）参照）

本年度の資本的収支は収入 244,000,000 円、支出 826,028,739 円で、収入額が支出額に対して不足する額 582,028,739 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 878,430 円、過年度分損益勘定留保資金 414,918,594 円、当年度損益勘定留保資金 166,231,715 円で補填されたものである。

① 収 入

資本的収入は予算額 255,003,000 円、決算額は 244,000,000 円で、収入率は 95.7%である。内訳は、企業債として医療器械整備事業債が 154,000,000 円、負担金として病院事業債償還元金一般会計負担金が 90,000,000 円となっている。

② 支 出

資本的支出では予算額 830,146,000 円、決算額 826,028,739 円で、その執行率は 99.5%である。本年度に執行した内訳は、建設改良費 165,161,887 円、企業債償還金 660,866,852 円となっている。建設改良費の内訳は、固定資産購入費が 165,161,887 円となっている。固定資産購入費の内訳は、核医学診断装置等の医療器械購入費 153,874,523 円、温冷配膳車等の器具備品購入費 11,287,364 円となっている。また、企業債償還金の 660,866,852 円は、病院事業債の償還分として執行されている。

(3) そ の 他

① 予算第 7 条に定められた一時借入金の限度額は 3,000,000 千円と定められており、本年度中における借入は 0 千円であった。また、令和 5 年度決算時点での借入残高は 0 円となっている。

② 予算第 9 条に定められた流用禁止科目については、次のとおり予算範囲内の執行となった。

(単位=円・%)

区分	議決範囲額	執行額	執行率
職員給与費	5,000,581,000	4,871,342,951	97.4%
交際費	400,000	223,994	56.0%

③ 予算第 11 条に定められた棚卸資産の購入限度額は 1,244,617,000 円で、決算額は 1,193,357,887 円（税込）で限度内の執行となっており、その内容は薬品の購入費である。

3. 経 営 成 績

経営収支の科目別状況は、次のとおりである。

(1) 収 益

(単位＝円・％)

科目 \ 年度	令和 5 年度		令和 4 年度	
	決算額	前年度比	決算額	前年度比
医業収益	8,197,611,430	103.1	7,948,348,134	107.1
入院収益	5,126,923,040	102.4	5,004,437,536	108.8
外来収益	2,689,320,888	106.6	2,521,850,631	104.1
その他医業収益	381,367,502	90.4	422,059,967	104.8
医業外収益	655,954,928	51.2	1,280,903,602	100.2
看護専門学校収益	82,184,400	100.9	81,436,200	96.6
受取利息及び配当金	7,600	130.2	5,835	221.5
他会計補助金	25,866,000	189.6	13,639,000	136.4
補助金	118,054,500	15.9	743,927,530	79.9
他会計負担金	235,730,000	111.0	212,416,000	143.9
訪問看護ステーション収益	33,218,136	89.4	37,170,813	91.1
長期前受金戻入	110,606,785	76.2	145,128,350	821.5
その他医業外収益	50,287,507	106.6	47,179,874	100.2
消費税及び地方消費税還付金	—	—	—	—
特別利益	11,065,845	1071.4	1,032,869	188.1
固定資産売却益	—	—	—	—
過年度損益修正益	11,065,845	1071.4	1,032,869	188.1
その他特別利益	—	—	—	—
合計	8,864,632,203	96.0	9,230,284,605	111.3

本年度の総収益は、8,864,632,203 円で、前年度と比較して 365,652,402 円（4.0％）の減収となっている。医業収益については 8,197,611,430 円で前年度と比較して 249,263,296 円（3.1％）増加している。これは入院収益が 122,485,504 円（2.4％）と外来収益が 167,470,257 円（6.6％）と増加したことが要因である。

医業外収益は 655,954,928 円で前年度と比較して 624,948,674 円（48.8％）減少している。これは補助金が 625,873,030 円（84.1％）減少したことが要因である。

特別利益は前年度と比較して 10,032,976 円（971.4％）増加している。

(2) 費 用

(単位＝円・％)

科目 \ 年度	令和 5 年度		令和 4 年度	
	決算額	前年度比	決算額	前年度比
医業費用	8,298,425,055	104.5	7,938,329,352	103.0
給与費	4,755,734,215	100.8	4,717,418,159	103.5
材料費	1,852,061,804	118.7	1,560,279,658	106.8
経費	1,325,585,132	102.5	1,292,902,542	101.9
減価償却費	342,954,943	102.6	334,137,886	81.1
資産減耗費	4,388,025	19.9	22,081,742	700.8
研究研修費	17,700,936	153.8	11,509,365	147.4
医業外費用	509,726,793	104.6	487,328,308	107.0
看護専門学校費	99,341,574	91.0	109,107,210	121.8
支払利息及び企業債取扱諸費	36,308,721	85.4	42,521,442	87.0
負担金補助及び交付金	298,788	97.4	306,896	107.9
公課費	6,400	100.0	6,400	145.5
訪問看護ステーション費	33,557,497	90.4	37,109,457	95.4
長期前払消費税償却	30,000,000	119.4	25,135,000	137.5
雑支出	310,213,813	113.6	273,141,903	105.3
特別損失	23,285,066	387.4	6,010,945	59.5
固定資産売却損	—	—	—	—
過年度損益修正損	23,285,066	387.4	6,010,945	78.7
その他特別損失	—	—	—	皆減
合計	8,831,436,914	104.7	8,431,668,605	105.6

本年度の総費用は、8,831,436,914 円で前年度対比 399,768,309 円（4.7％）増加している。

医業費用であるが、前年度対比 360,095,703 円（4.5％）の増となった。主な増減として、給与費が 38,316,056 円（0.8％）、材料費が 291,782,146 円（18.7％）増加したのに対し、資産減耗費が 17,693,717 円（80.1％）減少している。

医業外費用であるが、前年度対比 22,398,485 円（4.6％）増加している。主な増減として、長期前払消費税償却が 4,865,000 円（19.4％）、雑支出が 37,071,910 円（13.6％）増加したのに対し、看護専門学校費が 9,765,636 円（9.0％）、支払利息及び企業債取扱諸費が 6,212,721 円（14.6％）、訪問看護ステーション費が 3,551,960 円（9.6％）の減となっている。

特別損失は前年度と比較して 17,274,121 円（287.4％）増加している。

今後も引き続き、安定した収入の確保と費用の節減をされるよう努力されたい。

(3) 損 益

(単位＝円)

年度 区分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
総収益	8,864,632,203	9,230,284,605	8,703,293,738
総費用	8,831,436,914	8,431,668,605	8,175,212,449
当年度純利益	33,195,289	798,616,000	528,081,289
当年度純損失	—	—	—

本年度の損益は総収益 8,864,632,203 円に対し、総費用 8,831,436,914 円で差引 33,195,289 円の純利益となった。

(4) 資金不足の状況

(単位＝円)

年度 区分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
流動負債	1,485,270,527	1,449,186,918	1,531,079,845
企業債を除いた 流動負債	773,886,665	788,320,066	965,224,659
流動資産	2,036,733,879	2,378,988,126	2,197,473,609
資金の不足額	—	—	—

※（資金の不足額）＝（企業債を除いた流動負債）－（流動資産）

貸借対照表に示されている当会計の資金不足の状況は上記のとおりであり、資金の不足額は発生していない。

4. 未収金及び不納欠損処分について

本年度における未収金は、1,254,967,997 円で前年度より 27.1%減少しており、その内訳は医業未収金 1,250,580,360 円、医業外未収金 13,432,114 円、評価性の引当金としての貸倒引当金△9,044,477 円である。

現年度分と過年度分に区別すると、現年度分は 1,223,910,877 円であり、その内訳が医業未収金 1,210,774,072 円、医業外未収金 13,136,805 円である。そのうち医業未収金および医業外未収金については、その殆どが本院と訪問看護ステーションの診療報酬の 2 か月遅れの収入分であり、翌年度 4 月及び 5 月に収納されるものである。過年度分未収金については 40,101,597 円である。

不納欠損額は 310,878 円（9 件）となっている。これは自己破産 200,460 円（2 件）、相続放棄 14,300 円（1 件）、回収不能 96,118 円（6 件）による回収不能債権の分である。また、弁護士と債権回収業務委託契約を締結されており、今後も、より一層の未収金の解消に努力されるよう期待するものである。

5. 財政状況について

(1) 資 産

本年度の資産総額は 6,725,120,911 円で、その内訳は

固 定 資 産	4,688,387,032 円	69.7%
流 動 資 産	2,036,733,879 円	30.3%

となっており、前年度に比べ 556,429,927 円、7.6%の減となっている。

① 固定資産

有形固定資産の現在高は 4,594,701,650 円で前年度に比べ 196,488,767 円、4.1%の減となっている。

無形固定資産の現在高は 0 円で前年度に比べ 1,823,200 円、100.0%の減となっており、投資その他の資産の現在高は 93,685,382 円で前年度と比べ長期前払消費税が 15,863,713 円、14.5%の減となっている。

② 流動資産

現金預金の現在高は 2,036,733,879 円で前年度に比べ 342,254,247 円、14.4%の減となっている。

未収金の現在高は前述のとおり 1,254,967,997 円で、前年度対比 466,458,107 円、27.1%の減となっている。貯蔵品の現在高は 33,479,509 円で、前年度対比 8,680,915 円、35.0%の増となっている。

(2) 負債及び資本について

本年度の負債、資本合計は 6,725,120,911 円で、その内訳は

固 定 負 債	2,801,200,493 円	41.7%
流 動 負 債	1,485,270,527 円	22.1%
繰 延 収 益	331,611,542 円	4.9%
資 本 金	521,267,078 円	7.7%
剰 余 金	1,585,771,271 円	23.6%

となっており、前年度に比べ 556,429,927 円、7.6%の減となっている。

① 固定負債

固定負債の現在高は 2,801,200,493 円で前年度に比べ 605,102,040 円、17.8%の減となっている。

それぞれの現在高は企業債 1,672,495,323 円、引当金は退職給付引当金として 1,128,705,170 円となっている。

② 流動負債

流動負債の現在高は 1,485,270,527 円で前年度に比べ 36,083,609 円、2.5%の増となっている。それぞれの現在高は企業債（一年以内に返済のもの）711,383,862 円、未払金 317,732,643 円、未払費用 131,062,134 円、引当金は賞与引当金として 323,626,859 円、その他流動負債 1,465,029 円となっている。

③ 繰延収益

繰延収益の現在高は 331,611,542 円で前年度と比べ 20,606,785 円、5.9%の減となっている。それ

ぞれの現在高は長期前受金 864,167,429 円、長期前受金収益化累計額△532,555,887 円となっている。

④ 資 本 金

資本金の現在高は 521,267,078 円で、前年度と同額である。

⑤ 剰 余 金

資本剰余金の現在高は 225,878,693 円で、前年度と同額である。

利益剰余金の現在高は 1,359,892,578 円となっており、当年度未処分利益剰余金は 59,892,578 円となっている。

上述のとおり単年度においては 33,195,289 円の純利益であった。

6. 経営分析について

(1) 経営指標に関する事項

損益情報及び資産情報に着目した経営指標については、以下の通りであった。

① 経常収支比率

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、比率が大きいほど経営は健全であるとされる。

本年度の経常収支比率は 100.5%であった。

② 修正医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を表し、比率が低いほど医業収益以外の収入に依存しており、経営を見直す必要があるとされる。

本年度の修正医業収支比率は 96.6%であった。

③ 病床利用率

年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、比率が大きいほど病院の施設が有効に活用されているとされる。

本年度の病床利用率は、79.3%であった。

(2) その他の経営指標等についての分析

別表 7 の財務比率分析表から主なものについて経営状態を分析すると、次のとおりである。

① 資本構成比率

総資本中に占める資本の割合を示す比率が大きければ大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度の資本構成比率は 31.3%である。

② 固定比率

固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、資本の範囲で、固定設備の調達することが理想である。本年度の固定比率は 192.3%となっている。

なお、病院事業のように比較的固定資産を多額に要する事業においては、資本のみではなく、長期かつ低率な企業債をもって安全に固定資産の調達資金とすることができる。

③ 流動比率

支払能力を判定する場合の目安を示すもので比率が高いほど支払能力があるとされ一般的に流動資産は流動負債の 200%以上あることが必要とされている。本年度の流動比率は 137.1%である。

④ 当座比率

流動比率と同じく短期債務に対する支払能力を示すもので、流動資産のうち換金性の低いものを除いた現金預金及び未収金により算出したもので、比率が高いほど、運転資金が豊富で支払能力が高いことを示すもので 100%以上あることが望まれる。

本年度の当座比率は 134.9%である。

⑤ 負債比率

資本と負債総額との比率であり、負債を資本以内にすることが理想とされている。本年度の負債比率は 175.8%である。

⑥ 未収金回転率

未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味している。本年度の未収金の回転率は 5.5 回で医業未収金は約 67 日で回収され、前年度より 7 日短くなっている。(366 日÷5.5 回≒66.5 日)

⑦ 総収支比率

総収支比率は経常収支の状況を示す比率で、この比率が高ければ高いほど経常成績が良好であることを示すものである。本年度は 100.4%と、前年度より 9.1%減少しており経常成績は悪化している。

7. む す び

令和 5 年度病院事業会計の決算審査の概要は前述のとおりであるが、収入においては、医業収益は入院延患者数が対前年度比 5,460 人増加したこともあり、入院収益は 122,486 千円の増収となっている。外来収益も外来延患者数が 4,550 人増加し 167,470 千円の増収となっている。また、入院患者一人当たり単価は 2,048 円減少し、外来患者一人当たり単価は 546 円増加した。医業外収益は新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業補助金等 118,054 千円の補助金があった。

一方、支出においては、給与費は 0.8%の増、材料費は患者数の増により 18.7%の増となっており、医業費用は 4.5%増加した。医業外費用は 4.6%の増となった。

この結果、令和 5 年度単年度収支は 33,195 千円の純利益となり、利益剰余金は 1,359,893 千円となった。

経営指標として分析している項目によると、経常収支比率は 100%を上回っており、経営は健全であると言えるが、一方で修正医業収支比率は 96.6%となっており、依然として医業収益以外の収入に依存している状態であることが窺える。今後、病院の建て替え事業などにより公立病院を取り巻く環境はより一層厳しくなると予想されるが、更なる経営の合理化を行うことで経営基盤の強化を図り、今後も地域の拠点中核病院として、地域住民のニーズに応えながら、信頼される良質な医療の提供に取り組まれない。

看護専門学校については少人数制で、きめ細やかな指導体制の下、専門教育環境を充実させ、看護師となるために必要な知識や技術を修得し、地域住民の保健・医療・福祉に貢献できる人材を育成されるよう取り組まれない。また、訪問看護ステーションについては、在宅介護の推進と日常生活に必要な看護や保健指導といった各サービスの提供に貢献し、地域住民の要望に応えられるよう努力されたい。

別 表 1

事業実績表

令和 6 年 3 月 31 日現在

項目			令和 5 年度	令和 4 年度	前年度に 対する増減	前年度に 対する比率	備考
病床数			320 床	320 床	—	100.0%	
患 者 数	入 院	年計	92,846 人	87,386 人	5,460 人	106.2%	年間延患者数
		1 日平均	254 人	239 人	15 人	106.3%	令和 5 年度 366 日 令和 4 年度 365 日
	外 来	年計	198,131 人	193,581 人	4,550 人	102.4%	年間延患者数
		1 日平均	815 人	797 人	18 人	102.3%	令和 5 年度 243 日 令和 4 年度 243 日
	計	年計	290,977 人	280,967 人	10,010 人	103.6%	年間延患者数
		1 日平均	1,069 人	1,036 人	33 人	103.2%	
病床稼働率			79.3%	74.8%	4.5%	106.0%	年延患者数 ————— ×100 年延病床数
外来・入院患者比率			213.4%	221.5%	△8.1%	96.3%	年延外来患者数 ————— ×100 年延入院患者数
患 者 1 人 1 日当たり費用			28,519 円	28,254 円	265 円	100.9%	医業費用 ————— 年延入院、外来患者数
患 者 1 人 1 日当たり収益			28,173 円	28,289 円	△116 円	99.6%	医業収益 ————— 年延入院、外来患者数
患 者 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 益		入院	55,220 円	57,268 円	△2,048 円	96.4%	入院収益 ————— 年延入院患者数
		外来	13,573 円	13,027 円	546 円	104.2%	外来収益 ————— 年延外来患者数
		計	26,862 円	26,787 円	75 円	100.3%	入院収益＋外来収益 ————— 年延入院、外来患者数

(消費税及び地方消費税抜き)

職 <
--

別 表 2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(イ) 収益の収入及び支出

(単位＝円・％)

科目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に 対する割合
I 病 院 事 業 収 益	9,230,765,000	100.0	8,890,944,181	100.0	96.3
① 医業収益	8,568,193,000	92.8	8,219,185,735	92.5	95.9
② 医業外収益	657,570,000	7.1	660,692,601	7.4	100.5
③ 特別利益	5,002,000	0.1	11,065,845	0.1	221.2
II 病 院 事 業 費 用	9,188,970,000	100.0	8,748,384,324	100.0	95.2
① 医業費用	8,914,802,000	97.0	8,507,371,272	97.2	95.4
② 医業外費用	235,042,000	2.6	217,727,986	2.5	92.6
③ 特別損失	38,126,000	0.4	23,285,066	0.3	61.1
うち現金支出金額	38,126,000	0.4	20,886,798	0.2	54.8
④ 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	—

(消費税及び地方消費税込み)

(ロ) 資本的收入及び支出

(単位=円・%)

科目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に 対する割合
I 資本的收入	255,003,000	100.0	244,000,000	100.0	95.7
① 企業債	165,000,000	64.7	154,000,000	63.1	93.3
② 補助金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
③ 負担金	90,000,000	35.3	90,000,000	36.9	100.0
④ 固定資産売却代	1,000	0.0	0	0.0	—
⑤ 寄附金	1,000	0.0	0	0.0	—
II 資本的支出	830,146,000	100.0	826,028,739	100.0	99.5
① 建設改良費	168,779,000	20.3	165,161,887	20.0	97.9
② 企業債償還金	660,867,000	79.6	660,866,852	80.0	99.9
③ 予備費	500,000	0.1	0	0.0	—

(消費税及び地方消費税込み)

別 表 3

費用節別比率表

(単位＝円・％)

科目	金額		構成比率		前年度に 対する比率
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
1. 人 件 費	4,868,304,726	4,843,083,559	55.1	57.4	100.5
給料	2,013,850,039	1,975,194,060	22.8	23.4	102.0
手当	1,444,617,623	1,412,607,236	16.4	16.8	102.3
賞与引当金繰入額	324,675,000	312,089,000	3.7	3.7	104.0
報酬	391,569,248	405,374,891	4.4	4.8	96.6
法定福利費	675,013,816	664,189,372	7.6	7.9	101.6
退職給付費	18,579,000	73,629,000	0.2	0.9	25.2
2. 物件費、その他の経費	3,963,132,188	3,588,585,046	44.9	42.6	110.4
薬品費	1,075,092,566	917,279,805	12.2	10.9	117.2
診療材料費	723,571,924	586,999,131	8.2	7.0	123.3
給食材料費	48,752,657	44,321,726	0.6	0.5	110.0
医療消耗備品費	4,644,657	11,678,996	0.1	0.1	39.8
報償費	11,767,652	16,220,236	0.1	0.2	72.5
貸倒引当金繰入額	110,878	2,292,000	0.0	0.0	4.8
厚生福利費	49,200	6,360	0.0	0.0	773.6
旅費交通費	7,173,373	3,990,286	0.1	0.0	179.8
職員被服費	1,059,430	829,730	0.0	0.0	127.7
消耗品費	24,310,760	23,419,619	0.3	0.3	103.8
消耗備品費	8,463,546	9,043,287	0.1	0.1	93.6
光熱水費	175,997,079	205,681,018	2.0	2.4	85.6
燃料費	1,309,638	1,209,162	0.0	0.0	108.3
印刷製本費	3,779,051	2,924,029	0.0	0.0	129.2
修繕料	58,067,897	38,668,297	0.7	0.5	150.2
原材料費	0	0	0.0	0.0	—
保険料	14,788,545	14,371,423	0.2	0.2	102.9
手数料	14,582,207	13,284,328	0.2	0.2	109.8
賃借料	132,886,524	128,296,599	1.5	1.5	103.6
委託料	880,235,423	838,871,825	10.0	9.9	104.9
通信運搬費	7,776,768	8,488,863	0.1	0.1	91.6
交際費	216,650	276,544	0.0	0.0	78.3
諸会費	3,043,000	2,984,420	0.0	0.0	102.0
広告料	0	0	0.0	0.0	—

雑費	229,288	0	0.0	0.0	皆増
建物減価償却費	123,041,202	123,156,378	1.4	1.5	99.9
構築物減価償却費	9,106,093	9,084,038	0.1	0.1	100.2
器械備品減価償却費	209,102,317	199,075,970	2.4	2.4	105.0
リース資産減価償却費	2,821,500	2,821,500	0.0	0.0	100.0
たな卸資産減耗費	0	310,500	0.0	0.0	皆減
固定資産除却費	4,388,025	21,771,242	0.0	0.3	20.2
謝金	6,443,000	6,249,232	0.1	0.1	103.1
図書費	4,157,817	3,978,566	0.0	0.0	104.5
研究雑費	6,004,595	3,416,591	0.1	0.0	175.7
研修費	46,138	460,759	0.0	0.0	10.0
企業債利息	36,308,721	42,521,442	0.4	0.5	85.4
一時借入金利息	0	0	0.0	0.0	—
リース支払利息	0	0	0.0	0.0	—
負担金	298,788	306,896	0.0	0.0	97.4
公課費	6,400	6,400	0.0	0.0	100.0
不用品売却原価	0	0	0.0	0.0	—
雑損失	0	0	0.0	0.0	—
過年度損益修正損	23,285,066	6,010,945	0.3	0.1	387.4
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	—
長期前払消費税償却	30,000,000	25,135,000	0.3	0.3	119.4
予備費	0	0	0.0	0.0	—
雑支出	310,213,813	273,141,903	3.5	3.2	113.6
合計	8,831,436,914	8,431,668,605	100.0	100.0	104.7

(消費税及び地方消費税抜き)

別 表 4

損 益 計 算 書 対 比 表

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位＝円・％)

科目	借方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1. 医 業 費 用	8,298,425,055	7,938,329,352	93.6	86.0	104.5	103.0
給与費	4,755,734,215	4,717,418,159	53.6	51.1	100.8	103.5
材料費	1,852,061,804	1,560,279,658	20.9	16.9	118.7	106.8
経費	1,325,585,132	1,292,902,542	15.0	14.0	102.5	101.9
減価償却費	342,954,943	334,137,886	3.9	3.6	102.6	81.1
資産減耗費	4,388,025	22,081,742	0.0	0.2	19.9	700.8
研究研修費	17,700,936	11,509,365	0.2	0.1	153.8	147.4
2. 医 業 外 費 用	509,726,793	487,328,308	5.8	5.3	104.6	107.0
看護専門学校費	99,341,574	109,107,210	1.1	1.2	91.0	121.8
支払利息及び企業債取扱諸費	36,308,721	42,521,442	0.4	0.5	85.4	87.0
負担金、補助及び交付金	298,788	306,896	0.0	0.0	97.4	107.9
公課費	6,400	6,400	0.0	0.0	100.0	145.5
訪問看護ステーション費	33,557,497	37,109,457	0.4	0.4	90.4	95.4
長期前払消費税償却	30,000,000	25,135,000	0.3	0.3	119.4	137.5
雑支出	310,213,813	273,141,903	3.5	3.0	113.6	105.3
3. 特 別 損 失	23,285,066	6,010,945	0.3	0.1	387.4	59.5
固定資産売却損	0	0	—	—	—	—
過年度損益修正損	23,285,066	6,010,945	0.3	0.1	387.4	78.7
その他特別損失	0	0	—	—	—	—
小計	8,831,436,914	8,431,668,605	99.6	91.3	104.7	103.1
当年度純利益	33,195,289	798,616,000	0.4	8.7	—	—
合計	8,864,632,203	9,230,284,605	100.0	100.0	96.0	106.1

(消費税及び地方消費税抜き)

科目	貸方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1. 医 業 収 益	8,197,611,430	7,948,348,134	92.5	86.1	103.1	107.1
入院収益	5,126,923,040	5,004,437,536	57.8	54.2	102.4	108.8
外来収益	2,689,320,888	2,521,850,631	30.3	27.3	106.6	104.1
その他医業収益	381,367,502	422,059,967	4.3	4.6	90.4	104.8
2. 医 業 外 収 益	655,954,928	1,280,903,602	7.4	13.9	51.2	100.2
看護専門学校収益	82,184,400	81,436,200	0.9	0.9	100.9	96.6
受取利息及び配当金	7,600	5,835	0.0	0.0	130.2	221.5
他会計補助金	25,866,000	13,639,000	0.3	0.1	189.6	136.4
補助金	118,054,500	743,927,530	1.3	8.1	15.9	79.9
他会計負担金	235,730,000	212,416,000	2.7	2.3	111.0	143.9
訪問看護ステーション収益	33,218,136	37,170,813	0.4	0.4	89.4	91.1
長期前受金戻入	110,606,785	145,128,350	1.2	1.6	76.2	821.5
その他医業外収益	50,287,507	47,179,874	0.6	0.5	106.6	100.2
消費税及び 地方消費税還付金	0	0	—	—	—	—
3. 特 別 利 益	11,065,845	1,032,869	0.1	0.0	1,071.4	188.1
固定資産売却益	0	0	—	—	—	—
過年度損益修正益	11,065,845	1,032,869	0.1	0.0	1,071.4	188.1
その他特別利益	0	0	—	—	—	—
小計	8,864,632,203	9,230,284,605	100.0	100.0	96.0	106.1
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合計	8,864,632,203	9,230,284,605	100.0	100.0	96.0	106.1

(消費税及び地方消費税抜き)

別 表 5

貸 借 対 照 表 対 比 表

令和 6 年 3 月 31 日現在
(単位=円・%)

科目	借方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1. 固 定 資 産	4,688,387,032	4,902,562,712	69.7	67.3	95.6	102.4
(1) 有形固定資産	4,594,701,650	4,791,190,417	68.3	65.8	95.9	102.1
土地	1,410,157,254	1,410,157,254	21.0	19.4	100.0	100.0
建物	2,075,408,334	2,198,058,326	30.9	30.2	94.4	94.7
構築物	107,748,555	116,854,648	1.6	1.6	92.2	93.2
器械備品	993,078,433	1,054,974,615	14.8	14.5	94.1	128.9
リース資産	8,309,074	11,145,574	0.1	0.2	74.6	57.9
建設仮勘定	0	0	—	—	—	—
(2) 無形固定資産	0	1,823,200	—	0.0	皆減	100.0
電話加入権	0	1,823,200	—	0.0	皆減	100.0
(3) 投資その他の資産	93,685,382	109,549,095	1.4	1.5	85.5	120.2
投資有価証券	0	0	—	—	—	—
出資金	21,000	21,000	0.0	0.0	100.0	100.0
長期前払消費税	93,664,382	109,528,095	1.4	1.5	85.5	120.3
2. 流 動 資 産	2,036,733,879	2,378,988,126	30.3	32.7	85.6	108.3
(1) 現金預金	748,286,373	632,763,428	11.1	8.7	118.3	101.3
(2) 未収金	1,254,967,997	1,721,426,104	18.7	23.6	72.9	111.7
うち貸倒引当金	△ 9,044,477	△ 9,244,477	△0.1	△0.1	97.8	107.2
(3) 貯蔵品	33,479,509	24,798,594	0.5	0.3	135.0	77.8
合計	6,725,120,911	7,281,550,838	100.0	100.0	92.4	104.3

科目	貸方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1. 固 定 負 債	2,801,200,493	3,406,302,533	41.7	46.8	82.2	89.0
(1) 企業債	1,672,495,323	2,229,879,185	24.9	30.6	75.0	85.4
(2) 他会計借入金	0	0	—	—	—	—
(3) リース債務	0	0	—	—	—	—
(4) 引当金	1,128,705,170	1,176,423,348	16.8	16.2	95.9	96.7
うち退職給付引当金	1,128,705,170	1,176,423,348	16.8	16.2	95.9	96.7
(5) その他固定負債	0	0	—	—	—	—

科目	貸方					
	金額		構成比率		対前年度比率	
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
2. 流 動 負 債	1,485,270,527	1,449,186,918	22.1	19.9	102.5	94.7
(1) 一時借入金	0	0	—	—	—	—
(2) 企業債	711,383,862	660,866,852	10.6	9.1	107.6	116.8
(3) 他会計借入金	0	0	—	—	—	—
(4) リース債務	0	0	—	—	—	—
(5) 未払金	317,732,643	292,884,500	4.7	4.0	108.5	71.2
(6) 未払費用	131,062,134	171,340,614	1.9	2.4	76.5	62.9
(7) 引当金	323,626,859	312,089,000	4.8	4.3	103.7	115.0
賞与引当金	323,626,859	312,089,000	4.8	4.3	103.7	115.0
(8) その他流動負債	1,465,029	12,005,952	0.0	0.2	12.2	117.8
3. 繰 延 収 益	331,611,542	352,218,327	4.9	4.8	94.1	100.0
長期前受金	864,167,429	774,167,429	12.8	10.6	111.6	121.0
長期前受金収益化累計額	△532,555,887	△421,949,102	△7.9	△5.8	126.2	146.8
(負 債 合 計)	4,618,082,562	5,207,707,778	68.7	71.5	88.7	91.2
4. 資 本 金	521,267,078	521,267,078	7.7	7.2	100.0	100.0
5. 剰 余 金	1,585,771,271	1,552,575,982	23.6	21.3	102.1	206.4
(1) 資本剰余金	225,878,693	225,878,693	3.4	3.1	100.0	100.8
(2) 利益剰余金	1,359,892,578	1,326,697,289	20.2	18.2	102.5	251.2
減債積立金	300,000,000	100,000,000	4.5	1.4	300.0	皆増
利益積立金	700,000,000	300,000,000	10.4	4.1	233.3	皆増
その他積立金	300,000,000	100,000,000	4.5	1.4	300.0	皆増
うち 建設改良積立金	200,000,000	100,000,000	3.0	1.4	200.0	皆増
病院建設積立金	100,000,000	0	1.5	—	皆増	—
当年度未処分利益剰余金	59,892,578	826,697,289	0.9	11.4	7.2	156.5
当年度未処理欠損金	0	0	—	—	—	—
(資 本 合 計)	2,107,038,349	2,073,843,060	31.3	28.5	101.6	162.9
(負債・資本合計)	6,725,120,911	7,281,550,838	100.0	100.0	92.4	104.3
合計	6,725,120,911	7,281,550,838	100.0	100.0	92.4	104.3

別 表 6

経 営 分 析 表

区分				単位	算式	基礎計数		
病床利用率				%	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	$\frac{92,846}{117,120} \times 100$		
患者数	外来入院患者比率			%	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	$\frac{198,131}{92,846} \times 100$		
	職員一人 当たり 患者数	医師	入院	人	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	$\frac{92,846}{51,118}$		
			外来	人	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	$\frac{198,131}{51,118}$		
		看護 職員	入院	人	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	$\frac{92,846}{140,729}$		
			外来	人	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	$\frac{198,131}{140,729}$		
		収入	患者一人 当たり 診療収入	入院		円	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	$\frac{5,126,923,040}{92,846}$
				外来		円	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	$\frac{2,689,320,888}{198,131}$
	計			円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延患者数}}$	$\frac{7,816,243,928}{290,977}$		
職員一人 当たり 診療収入	医師		円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延医師数}}$	$\frac{7,816,243,928}{51,118}$			
	看護部門		円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延看護部門職員数}}$	$\frac{7,816,243,928}{140,729}$			
費用	患者一人 当たり 医療材料費	薬品費	投薬 その他	円	$\frac{\text{投薬その他薬品費}}{\text{年延患者数}}$	$\frac{78,562,000}{290,977}$		
			注射	円	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延患者数}}$	$\frac{943,103,000}{290,977}$		
			計	円	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延患者数}}$	$\frac{1,021,665,000}{290,977}$		
		入院患者 給食	一人当たり 材料費	円	$\frac{\text{給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$	$\frac{48,753,000}{92,846}$		
	薬品 使用効率	投薬		%	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬薬品費}} \times 100$	$\frac{29,638,000}{78,562,000} \times 100$		
		注射		%	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射薬品費}} \times 100$	$\frac{779,453,000}{943,103,000} \times 100$		
	医療材料消費率			%	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$	$\frac{1,803,309,000}{7,816,243,928} \times 100$		
	病床 100 床当たり職員数			人	$\frac{\text{年度末全職員(本院のみ)}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	$\frac{487}{320} \times 100$		

令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度 300～400 床病院（全国平均値）
79.3	74.8	73.5	66.6
213.4	221.5	214.9	172.6
1.8	1.8	2.2	3.4
3.9	4.0	4.7	5.8
0.7	0.6	0.6	0.7
1.4	1.4	1.3	1.3
55,220	57,268	53,590	59,103
13,573	13,027	13,145	16,188
26,862	26,787	25,989	31,930
152,906	154,158	177,978	291,807
55,541	53,162	49,599	64,041
270	296	259	905
3,241	2,802	2,781	3,812
3,511	3,098	3,041	4,717
525	507	509	372
37.7	33.4	33.5	93.2
82.6	79.9	89.6	94.8
23.1	20.1	20.2	23.8
152.2	150.0	145.6	129.7

別 表 7

財 務 比 率 分 析 表

分析項目		分析の方法	
		算式	基礎計数
経営指標	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{8,853,566,358}{8,808,151,848} \times 100$
	修正医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{8,014,664,430}{8,298,425,055} \times 100$
	病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	$\frac{92,846}{117,120} \times 100$
構成比率	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{2,801,200,493}{6,725,120,911} \times 100$
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{1,485,270,527}{6,725,120,911} \times 100$
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{331,611,542}{6,725,120,911} \times 100$
	資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{2,107,038,349}{6,725,120,911} \times 100$
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,688,387,032}{2,438,649,891} \times 100$
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{4,688,387,032}{5,239,850,384} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,036,733,879}{1,485,270,527} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,003,254,370}{1,485,270,527} \times 100$
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{748,286,373}{1,485,270,527} \times 100$
	負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,286,471,020}{2,438,649,891} \times 100$
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,801,200,493}{2,438,649,891} \times 100$
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{8,197,611,430}{7,003,335,875}$
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{8,197,611,430}{4,795,474,872}$
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{8,197,611,430}{1,488,197,051}$
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{33,195,289}{7,003,335,875} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{8,864,632,203}{8,831,436,914} \times 100$
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{8,197,611,430}{8,298,425,055} \times 100$
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{一時借入金} + \text{企業債残高}} \times 100$	$\frac{36,308,721}{2,383,879,185} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{660,866,852}{342,954,943} \times 100$

比 率			備 考
令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	
100.5 %	109.5 %	106.6 %	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、比率が大きいほど経営は健全であるとされる。
96.6 %	97.4 %	94.1 %	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を表し、比率が低いほど医業収益以外の収入に依存しており、経営を見直す必要があるとされる。
79.3 %	74.8 %	73.5 %	年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、比率が大きいほど病院の施設が有効に活用されているとされる。
41.7 %	46.8 %	54.8 %	固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本構成比率は各々総資本の中で占めている割合を示し、その比率の合計が 100%となる。 資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。
22.1 %	19.9 %	21.9 %	
4.9 %	4.8 %	5.0 %	
31.3 %	28.5 %	18.2 %	
192.3 %	202.1 %	294.5 %	固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、資本の範囲で固定設備の調達をされることが理想である。
89.5 %	84.1 %	87.8 %	資本と固定負債に対する固定資産の割合を示す。
137.1 %	164.2 %	143.5 %	支払能力を判定する場合の目安とされ、この比率が高ければ高いほど支払能力があるとされている。一般的に流動資産は流動負債の 2 倍、つまり 200%以上あることが必要である。
134.9 %	162.4 %	141.4 %	流動比率をもってただちに企業の支払能力を判断するのは危険であるから補助比率として当座比率と現金預金比率がある。この比率は当座資産、現金預金の即時支払能力を見るものであり、最低当座比率は 100%以上、現金預金比率は 20%以上が望ましい。
50.4 %	43.7 %	40.8 %	
175.8 %	200.1 %	329.6 %	資本に対する負債の割合を示すものであって負債を資本以内にすることが健全経営の目標である。
114.9 %	140.4 %	235.5 %	この比率は負債比率の補助比率であって、負債比率が高くても、負債総額のうち固定負債比率が高い場合は、そう問題とする必要はない。
1.2 回	1.1 回	1.1 回	この比率は企業に使用された資本の運用効率を総括的に測定するもので、この比率が大きいほど効果的に使われている。
1.7 回	1.6 回	1.5 回	この比率は固定資産の利用度を示すものであって、その比率の高いほど設備の効率使用を示す。
5.5 回	4.9 回	4.7 回	この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し高ければ高いほど未収金の回収速度が良好なことを意味する。
0.5 %	11.2 %	7.8 %	この比率は資本によって達成された企業の経営業績の総合的な成果を表わすものである。この比率が大きいほど企業の成績は良好である。
100.4 %	109.5 %	106.5 %	企業においての全活動の能率を表わし、この比率が高いほど経営状態が良好である。
98.8 %	100.1 %	96.3 %	営業活動の能率効果測定を判断されるもので、経営の良否がうかがえる。この比率が高いほど良好である。
1.5 %	1.5 %	1.5 %	借入金利子と負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
192.7 %	169.3 %	129.4 %	この比率は投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標であり、この比率が 100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。